

中公新書『ロシア政治』

参考資料

鳥飼将雅

最終更新日: 2025 年 5 月 22 日

目次

全体に関わる注意	3
はじめに	4
第 1 章 「混乱から強権的統治へ」	5
1.1 ペレストロイカとソ連解体, 混乱のエリツィン時代へ	5
1.2 プーチンの大統領就任, タンデム支配へ 2000~12 年	7
1.3 プーチン再登板からウクライナ戦争へ 2012~24 年	8
1.4 本書の視角	11
第 2 章 「大統領・連邦議会・首相」	12
2.1 ソ連時代の制度的遺産と準大統領制の成立	12
2.2 エリツィン時代の対立からプーチン時代の支配の確立へ	14
2.3 大統領の任期とプーチンの後継者問題	18
第 3 章 「政党と選挙」	20
3.1 エリツィン体制下の支配政党の不在	20
3.2 支配政党としての統一ロシアと政党制の支配	22
3.3 バラエティ豊かな選挙操作	26
第 4 章 「中央地方関係」	30
4.1 強力な地方エリートと非対称な連邦制	30
4.2 プーチンの登場と垂直的権力の強化	33
4.3 プーチン再登板後の集権化と地方への責任の押し付け	36
第 5 章 「法執行機関」	37

5.1	プーチン体制を支えるシロヴィキたち	37
5.2	権威主義的な法律主義	39
5.3	市民の生活と法執行機関	41
第 6 章	「政治と経済」	44
6.1	オリガルヒの誕生と政治への介入	44
6.2	集権的ネットワークの確立	47
6.3	ロシアの市民と経済	49
第 7 章	「市民社会とメディア」	51
7.1	ロシア市民の政治観	51
7.2	市民社会の抑圧と抱き込み	56
7.3	メディアの支配とプロパガンダ	57
	終章	62
	あとがき	63

全体に関わる注意

- 各章ごとに参考文献の情報と、本文では触れられなかった補足情報をまとめた、対応箇所をすぐに調べられるように、本文の頁を左側に示した。基本的には小見出しごとに区切っている。
- 参考文献は初出のみ具体的な情報を書いており、2回目以降は省略しているので注意。
- 赤い色で書かれた部分は、関連 URL や本資料内の関連部分へとジャンプするハイパーリンクが貼つてあるため、関心がある場合には選択 (クリック) されたい。
- ウクライナ戦争開始以降、ロシアの一部のウェブサイトは日本から接続できなくなっている。VPN を用いることでアクセスできるものも多いが、徐々に VPN を用いても接続できないウェブサイトも増えてきているように感じる。特に法務省や選挙管理委員会など、公的なウェブサイトへのアクセスが難しくなっている。この参考文献一覧で挙げられている URL の中でも、日本からのアクセスが難しいものが含まれていることには留意されたい。
- 2022 年 2 月 24 日からロシア軍によるウクライナへの侵攻を何と呼称するかは、一つの問題である。「ロシア・ウクライナ戦争」と双方の当事者を明らかにするのが適切かとは思うが、本書の主題がロシア政治なので、何度もこの単語を用いることも鑑みて、原則「ウクライナ戦争」と呼称することとした。
- 本書は日本の外務省などが取る「ジョージア」表記ではなく、「グルジア」表記を取っている (ただしかつこで併記している場合もある)。もともと日本語では「グルジア」表記が伝統的に用いられてきたが、日本の外務省は 2015 年 4 月 22 日から国名呼称を「ジョージア」に変更した¹。これに追隨して、メディアや学術論文でも基本的には「ジョージア」表記が用いられるようになってきている。この名称変更の背景には、2008 年の南オセチア紛争以降の、グルジアとロシアとの関係の悪化がある。グルジア政府は 2009 年から日本政府を含む諸外国に、ロシア語由来の「グルジア」表記ではなく、英語由来の「ジョージア」に近い呼称に変更するよう要請している。日本政府はこれに応じた²。しかしそうした理由があるのであれば、外来語の中でもある国由来のものから他の国由来のものへの変更を求めるのではなく、現地語の「サカルトヴェロ」を用いるよう求めるべきではないだろうか。英語表記は決して中立ではなく、政治的な選択である。例えばリトアニアでは、「Gruzija」表記から「Georgia」表記への移行は英語表記への移行だとして拒否しており、その際も「サカルトヴェロ」であれば判断は異なるだろうと指摘している³。その後実際に、現地語名称に基づく「Sakartvelas」へと変更した⁴。本来「サカルトヴェロ」表記が最も中立であると考えられるが、日本語では馴染みがないため、本書では「グルジア」表記を基本的に用いる。
- 本書は日本の外務省などが取る「キルギス」表記ではなく、「クルグズスタン」表記を取っている (ただしかつこで併記している場合もある)。もともと「キルギス」という読み方は、ロシア語の「Киргизская

1. 外務省 HP を参照、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/georgia/index.html>

2. この顛末について例えば、「グルジアはジョージアが正しい? 国名呼称の不思議」『日本経済新聞』2015 年 5 月 7 日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMMZ087079600R20G15A5000000/>

3. “Lithuania refuses to rename Georgia.” RT, February 1, 2010. <https://www.rt.com/news/lithuania-refuses-rename-georgia/> RT はロシアのプロパガンダメディアではあるが、この記事の内容の真偽には問題がないと考えられる。

4. “Lithuania approves Sakartvelo as official name for Georgia.” LRT, January 11, 2021. https://www.lrt.lt/en/news-in-english/19/1317371/lithuania-approves-sakartvelo-as-official-name-for-georgia?srsid=AfmBOoH6N-q4c8vaSQc4D_s_-9-102Qje-mdjxD4fGkAEyfmY7GOpH

республика」から来ているが、1990年の主権宣言以降、同国はより現地語発音に近い「Кыргызстан」を用い始めた⁵。これを(不完全ながらも)日本語で表記すると、「クルグズスタン」となる。1993年に制定された憲法では、“Кыргыз Республикасы(クルグズ共和国)”，あるいは“Кыргызстан(クルグズスタン)”を公式の名称として定めている。毎回「クルグズ共和国」と書くのは手間なので、「クルグズスタン」表記を採用した。また「キルギス」という単語は、(私にはクルグズ語の心得はないが、少なくともロシア語では)形容詞形、あるいは民族名称であり、「キルギス共和国」、あるいは「キルギジヤ」という表記でなければ本来はおかしい⁶。こうした点を踏まえ、本書では「クルグズスタン」という呼称を用いる。最近の学術論文でも、この表記が用いられることが多い⁷。

- 本書中で言及した小説、詩、映画を列挙しておく。ぜひ本書とともに鑑賞してみていただきたい。
 - － ジョージ・オーウェル、「象を撃つ」(本書 81 頁)
 - － デイヴィッド・フランス監督、2020 年、『チェチェンへようこそ: ゲイの粛清』(本書 154 頁)
 - － アレクサンドル・ソクーロフ監督、2007 年、『チェチェンへ: アレクサンドラの旅』(本書 154 頁)
 - － アントン・チャーホフ、「カメレオン」(本書 175 頁)
 - － アレクセイ・バラバノフ監督、1997 年、『ロシアン・ブラザー』(本書 188 頁)
 - － スティーヴン・スピルバーグ監督、1981 年、『レイダース/失われたアーク＜聖櫃＞』(本書 189 頁)
 - － ヴォルフガング・ベッカー監督、2003 年、『グッバイ、レーニン!』(本書 204 頁)
 - － アンドレイ・ズヴァギンツェフ監督、2011 年、『エレナの惑い』(本書 224 頁)
 - － アンドレイ・コンチャロフスキー監督、2020 年、『親愛なる同志たちへ』(本書 228 頁)
 - － ヴィクトル・ペレーヴィン、『ジェネレーション＜P＞』(本書 281 頁)
 - － ディーノ・ブッツァーティ、「七階」(本書 291 頁)
 - － 石垣りん、「雪崩のとき」(本書 291 頁)
 - － アーシュラ・K・ル＝グウィン、「オメラスから歩みさる人々」(本書 294 頁)

はじめに

ii–iii 「ロシアは正しい方向に向かっていると思うか」という質問の結果は、“Оценка текущего положения дел в стране.” Левада-Центр. <https://www.levada.ru/indikator/polozhenie-del-v-strane/> プーチンの活動の支持率は、“Одобрение деятельности Владимира Путина.” Левада-Центр. <https://www.levada.ru/indikator/> ヴォロディンの「プーチンなしのロシアなし (Нет Путина – нет России.)」という発言については、例えば以下の記事を参照。“Нет Путина - нет России?” ВВС, 23 октября, 2014. https://www.bbc.com/russian/russia/2014/10/141023_5floor_valdai

5. 塩川伸明、2021 年、『国家の解体: ベレストロイカとソ連の最期』東京大学出版会、1818 頁。

6. この点では、「チェチェン」も同様に形容詞、あるいは民族名称なので、「チェチェン共和国 (Чеченская республика: こちらが正式名称)」、あるいは「チェチュニヤ (Чечня)」表記が良い(ただし、これもロシア語表記であり、チェチェン語表記ではないという問題もある)。ただし、混乱を招くため、こちらは共和国を示す際も「チェチェン」と表記している。

7. 例えば、ミルラン・ベクトウルスノフ、2019 年、「ソヴィエト・クルグズスタンの形成: クルグズ人政治エリートの民族主義の登場とその展開」『スラヴ研究』第 66 号、25–53 頁。

iv 「ツァーリに意思決定を委ねる従属性」という議論について例えば、「プーチンを支えるロシア人の「従順さ」と「人命軽視」：ロシア国民の戦争への支持の高さは歴史的な後進性ゆえ」『東洋経済ONLINE』2023年3月21日、<https://toyokeizai.net/articles/-/660816> また似たような議論として、「ウクライナ侵攻はロシア人の国民性につけこんだ行為：神と大地に忠実で「強力なリーダー」を求める傾向も」『AERA』2022年4月23日、<https://dot.asahi.com/articles/-/40839?page=1> 「ソ連に回帰した」という議論について例えば、「崩壊30年でソ連に回帰するロシア」『ニューズウィーク日本版』2021年12月14日、<http://newsweekjapan.jp/kawato/2021/12/30-1.php> また、こちらも参照、「ソ連建国から100年：プーチンの暴挙に内在する「帝国」の記憶」『nippon.com』2022年2月14日、<https://www.nippon.com/ja/japan-topics/g02109/#> なお断っておくが、「国民性」論や「文化」論が全て荒唐無稽だと主張したいわけではない。そうした側面が現実の政治に影響を及ぼしていることは、否定できない。筆者が批判したいのは、不十分な歴史の知識に基づいて、安易に現状を歴史・文化・国民性に結びつける姿勢だ。そうした分析を行う前に、より現代に近い歴史や制度発展を真剣に学ぶ必要があるのでは、と主張したいのである。

viii 具体的なフィールドワークの日程と調査地は表1のとおり。具体的な位置は図1を参照。

表1 フィールドワーク調査地一覧

期間	地方	民族地域
2017年2月、4月	タタルスタン共和国	✓
2017年3月	バシコルトスタン共和国	✓
2017年4月から5月	チュヴァシヤ共和国	✓
2017年5月から6月	ダゲスタン共和国	✓
2018年10月、12月	タンボフ州	
2018年11月	ケメロヴォ州	
2019年8月	ノヴォシビルスク州	

第1章 「混乱から強権的統治へ」

1.1 ペレストロイカとソ連解体、混乱のエリツィン時代へ

- ペレストロイカの過程については、主に塩川伸明、2021年、『国家の解体：ペレストロイカとソ連の最期』東京大学出版会、およびアーチャー・ブラウン（小泉直美、角田安正訳）、2008年、『ゴルバチョフ・ファクター』藤原書店を参照。

4-5 「老人支配」や「停滞」への漠たる危機感がゴルバチョフ書記長就任のきっかけとなったという点について、塩川、『国家の解体』36-37頁。ゴルバチョフの経歴について、ブラウン、『ゴルバチョフ・ファクター』742-743頁のゴルバチョフ関連略年表などを参照。初期の反アルコールキャンペーンや、チェルノブイリ原発事故をきっかけに「ペレストロイカ」が流行語となったこと、1987年1月の共産党中央委員会総会が



図1 フィールドワーク調査地

政治改革の第一歩となったことについて、塩川、『国家の解体』37-42頁。1988年ごろから政治改革が本格化していくことについて、塩川、『国家の解体』52-53頁。

6-9 もともとゴルバチョフらが民族問題の深刻さを自覚していなかったことについて、塩川、『国家の解体』44頁。バルト三国では1987年春ごろから、歴史的記念日に合わせた自発的集会在組織されるようになり、少しずつ民族主義運動が拡大していった。塩川、『国家の解体』182-184頁。共和国側からの突き上げを受けて、ソ連中央が連邦制再編問題に取り組み始めたことについて、塩川、『国家の解体』72-73頁。エストニアの主権宣言採択から主権宣言の第一の波について、塩川、『国家の解体』77-80頁。図表3は簡略化して作っているので、共和国ごとの細かい差異がうまく表現できていない。例えば、バルト3国やグルジア、モルドヴァ、アルメニアなどの小さい共和国には、州やクライと同レベルの行政単位が存在せず、市郡が共和国の下行政単位である。東欧の変動が特にバルト三国に大きな影響を与えたことについて、塩川、『国家の解体』1273頁。バクー事件以降、各地で独立論が強くなったことについて、塩川、『国家の解体』753-756頁。1990年共和国最高会議選挙以降の、バルト三国の独立宣言採択の過程と、その後のソ連中央との交渉について、塩川、『国家の解体』1295-1328頁。「主権のパレード」と呼ばれる状況について、塩川、『国家の解体』749-753頁。「同盟条約 (Союзный договор)」の本格的な交渉開始について、塩川、『国家の解体』794-800頁。もともと1988年にバルト三国が1922年の同盟条約の見直しを提起していたが、この時は黙殺された。同書、69-72頁。ロシア共和国、およびロシア連邦国内で議論され締結された「連邦条約 (Федеративный договор)」と混同しないように注意。1991年3月の国民投票の結果は、塩川、『国家の解体』936頁。「9プラス1の合意」から8月20日に至るまでの流れについて、塩川、『国家の解体』940-982頁。ウクライナ独立の国民投票から、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ三共和国の合意に至るま

での過程について、塩川、『国家の解体』2171-2197頁。その後の他の共和国の反応とソ連の終焉まで、塩川、『国家の解体』2201-2237頁。

- 10-12 ロシア共和国が共産党や内務省、KGBなどの重要な組織の共和国支部を持たないことや、および中央アジアなどの経済的に遅れている共和国への援助のために経済的負担の押し付けに対して、不満を感じていたことについて、Thomas F. Remington. 2001. *The Russian Parliament: Institutional Evolution in a Transitional Regime, 1989-1999*. New Haven, CT: Yale University Press, pp. 87-90, および、塩川、『国家の解体』680-683頁。1989年ごろからロシアの「国家性」を高める主張が出始めたことについて、塩川、『国家の解体』688-691頁。1990年3月から4月にかけてのロシア人民代議員選挙と「民主ロシア」および「ロシア共産主義者」について、塩川、『国家の解体』1045-1049頁。その後のロシア共和国最高会議議長選挙について、塩川、『国家の解体』1051-1053頁。エリツィンの経歴について、TACCの経歴ページを参照、<https://tass.ru/encyclopedia/person/elcin-boris-nikolaevich> エリツィンのモスクワ市第一書記解任の顛末については、ブラウン、『ゴルバチョフ・ファクター』340-345頁。1991年6月のロシア共和国大統領選の結果については、塩川、『国家の解体』1127頁。
- 12-15 エリツィン時代の議会との対立は本書第2章第1節、地方政府との対立は本書第4章第1節を参照。エリツィンは大統領選挙の4ヶ月後の1996年11月5日に心臓のバイパス手術を受けている。“Russia: Doctors Say Yeltsin’s Heart Surgery A Success.” *RFE/RL*, November 9, 1996. <https://www.rferl.org/a/1082191.html> 1997年のアジア通貨危機から1998年ロシア金融危機への流れは例えば、中村宗悦、永江雅和、鈴木久美。2011年。「金融危機とデフレーション(1997-2001年を中心に)」小峰隆夫編「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」第2巻『日本経済の記録—金融危機、デフレと回復過程—』経済社会総合研究所, 44-46頁, 55-57頁。 https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/history/history_02/history_02.html エリツィンの任期制限の問題については、本書第2章第3節を参照。

1.2 プーチンの大統領就任、タンデム支配へ 2000～12年

- 14-17 プーチンの経歴は、ロシア連邦大統領府の経歴に関するページを参照、<http://putin.kremlin.ru/bio/page-0> 大統領就任までのより詳しい遍歴については、フィリップ・ショート(山形浩生、守岡桜訳)。2023年、『プーチン(上)』白水社、第1章から第8章。なお、「ソブチャク(Sobchak)」は、「サブチャーク」と表記されることも多いが、本書viii頁の凡例に従い「ソブチャク」と表記する。1999年のチェチェンをめぐる情勢について、富樫耕介。2021年、『コーカサスの紛争: ゆれ動く国家と民族』東洋書店新社, 104-105頁を参照。また、その後のプーチン人気の急上昇について、Henry E. Hale. 2004. “The Origins of United Russia and the Putin Presidency: The Role of Contingency in Party-System Development.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 12 (2), pp. 178-179. 「便所でぶち殺す(в сортире их замочим)」などの粗野な発言やプーチンの人柄が有権者の支持を惹きつけた側面について、ショート、『プーチン(上)』366-372頁、およびHale. “The Origins of United Russia,” p. 177を参照。プーチン時代の歴史について詳しくは各章の記述を参照。「管理された多元性(managed pluralism)」について以下の論文を参照、Harley Balzer. 2003. “Managed Pluralism: Vladimir Putin’s Emerging Regime,” *Post-Soviet Affairs* 19 (3), pp. 189-227.
- 17-20 メドヴェージェフの経歴について、ロシア連邦大統領府の経歴に関するページを参照、<http://kremlin.ru>

ru/catalog/persons/37/biography メドヴェージェフをリベラルな改革者として評価する論考として、例えば以下を参照。Gordon M. Hahn. 2010. “Medvedev, Putin, and Perestroika 2.0.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 18 (3), pp. 228–259. アメリカ国務省広報局歴史部 (Office of the Historian) のウェブサイトの情報によると、2008 年までにプーチン大統領は 6 回、2012 年までにメドヴェージェフ大統領も 6 回訪米している。 <https://history.state.gov/departmenthistory/visits/russia> 2014 年のクリミア併合以降は、2015 年 9 月にプーチン大統領が国連総会への出席に際して、ニューヨークで当時のアメリカ大統領バラク・オバマと面会したのが最後の記録である。対して、アメリカ大統領は 2000 年以降、ビル・クリントンが 1 回、ジョージ・W・ブッシュが 7 回、バラク・オバマが 2 回訪露している。2014 年以降は、アメリカ大統領がロシアを訪れた記録はない。 <https://history.state.gov/departmenthistory/travels/president/russia> 時にメドヴェージェフを差し置いてプーチンが大統領であるかのような振る舞いをした例として、2008 年南オセチア戦争における対応がある。軍の動員は大統領の専権であるが、記者会見での西側への批判など、まるでプーチンが指導者として軍隊を指揮したかのような態度をとった。ただし会見の中では、「侵攻の決定はメドヴェージェフによるもの」であり、「彼 (メドヴェージェフ) に対して助言をしたことはない」と発言している。“Stung by Criticism Over Georgia, Putin Asks West for a Little Understanding.” *New York Times*, September 11, 2008. <https://www.nytimes.com/2008/09/12/world/europe/12georgia.html> プーチンとメドヴェージェフのどちらが真の権力を握っているかという世論調査の結果は，“Тандем Путина и Медведева.” Левада-Центр, 3 октября, 2011. <https://www.levada.ru/2011/10/03/tandem-putina-i-medvedeva/> 「汚れ仕事」の一つとして古株知事の解任を挙げたが、最大の事例は 2010 年のモスクワ市長ユーリー・ルシコフの解任である。ルシコフは 1993 年から市長を務めており、モスクワ市政を長く掌握していた。1999 年国家ドゥーマ選挙前には「祖国」を形成して、クレムリンに対して反旗を翻した (第 3 章第 2 節参照)。メドヴェージェフの大統領就任直後からルシコフは批判を強め、知事選挙の復活などを公然と訴え出した。Nikolay Petrov. 2010. “Regional Governors under the Dual Power of Medvedev and Putin,” *Journal of Communist Studies and Transition Politics* 26 (2), pp. 280–281. ルシコフはクレムリンからの「自発的退任」の要求を断ったため、より強い「大統領の信頼喪失」という理由で、2010 年 9 月に解任された。その後もルシコフはメドヴェージェフへの批判を繰り返したが、決してプーチンは批判することがなかった。“Лужков: Медведев имеет диктаторские замашки.” ВВС, 31 октября, 2011. https://www.bbc.com/russian/russia/2011/10/111031_luzhkov_interview

1.3 プーチン再登板からウクライナ戦争へ 2012～24 年

20–24 2013 年 11 月の EU とのパートナーシップ協定署名拒否から、ヤヌコヴィチの亡命まで、塩川伸明. 2023 年. 「総論: 背景と展開」塩川伸明編. 『ロシア・ウクライナ戦争: 歴史・民族・政治から考える』東京堂出版, 54–56 頁. 最新の 2001 年全ウクライナ国勢調査 (Всеукраїнський перепис населення

<https://2001.ukrcensus.gov.ua/>⁸⁾によると、クリミア自治共和国の民族分布はロシア人が58.3%、ウクライナ人が24.3%、クリミア・タタール人が12%、セヴァストポリ市ではロシア人71.6%、ウクライナ人22.4%である。ウクライナ全国ではウクライナ人77.8%、ロシア人17.3%であり、次にロシア人が多いルハンシク州でもロシア人比率は39%であるので、際立って民族ロシア人が多いことがわかる。また、母語についてもクリミアのウクライナ人の59.5%、セヴァストポリ市のウクライナ人の70.1%が、ロシア語を母語としている(ロシア人はほぼ全員がロシア語を母語としている)⁹⁾。ウクライナ全国では、ロシア語を母語とするウクライナ人は14.8%にすぎないので、この点でもクリミアやセヴァストポリの特異性が際立つ。14世紀から1954年のウクライナ共和国移管までのクリミアの歴史について、中井和夫、1998年、『ウクライナ・ナショナリズム: 独立のディレンマ』東京大学出版会、41-44頁。1920年代半ばの民族構成について、同書、45-46頁。ペレストロイカ期のクリミアをめぐる動きについて、中井、『ウクライナ・ナショナリズム』53-54頁、および松崎英也、2021年、『民族自決運動の比較政治史: クリミアと沿ドニエストル』晃洋書房、81-115頁。また、8月クーデタ後、クリミア指導部がエリツィンのロシアにも反対していたため、分離主義的立場が弱体化したことについて、中井、前掲書、148-149頁。ソ連解体後から1995年にかけて、松里公孝、2023年、『ウクライナ動乱: ソ連解体から露ウ戦争まで』ちくま新書、188-194頁。コンスタンティノフとパトルシェフの面会について、松里、『ウクライナ動乱』221頁。自決権を求める勢力が現れたことについて、同書、222頁。ヤヌコヴィチ亡命後のクリミア内部での混乱について、Dominique Arel, and Jesse Driscoll. 2023. *Ukraine's Unnamed War: Before the Russian Invasion of 2022*. Cambridge:

8. 現在このウェブサイトは正常に機能していないため、インターネットアーカイヴに残されたページを参照した。<https://web.archive.org/web/20220307165218/https://2001.ukrcensus.gov.ua/>

9. ただし、ここでの「母語(рідна мова, リドナ・モーヴァ)」とは、「最も得意な言語」や「最も頻繁に使う言語」では必ずしもない。ロシア語とウクライナ語は語彙や文法を多く共有しており、ウクライナ人の多くはロシア語とウクライナ語を両方話することができる。この辺りの事情について、木本裕子、2007年、「ウクライナにおける「リドナ・モーヴァ」概念の曖昧さ: キエフ大学学生を対象にしたアンケート調査でみられた矛盾回答の分析」『ロシア・東欧研究』第36号、110-121頁。2001年国勢調査の説明では、“Рідною мовою записувалась та мова, яку самі опитувані вважали рідною. Рідна мова дітей, які ще не вміли говорити, та інших малолітніх дітей визначалась батьками.”とある。つまり「回答者自身が「リドナ」とみなす言語を「母語(リドナ・モーヴァ)」として記録する。自分で話すことのできない子どもやその他の幼い子どもの母語は、両親によって決定される」のである。これはトートロジーなので、必然的に回答者がどのような言語を「母語」と捉えるかによって回答が揺らぐ。「リドナ」とはロシア語の「ナロードノスチ(народность)」という言葉と同根であり、ロシア語・ウクライナ語話者には「起源」を想起させる言葉である。それゆえ、実際に頻繁に用いる言語や、仕事や友人関係の中で用いる言語をロシア語であっても、出自やアイデンティティを意識してウクライナ語を「リドナ・モーヴァ」として選択する人々が多い。ある調査では、1990年代にはウクライナ人の回答者の半数が家庭でロシア語を用いると回答しているにもかかわらず、2001年国勢調査ではロシア語を母語とする人は14.8%である。Dominique Arel. 2002. “Interpreting “nationality” and “language” in the 2001 Ukrainian census.” *Post-Soviet Affairs* 18 (3), pp. 238-239. ちなみに民族についても同様で、質問文は“Національність записувалася зі слів самих опитуваних без документального підтвердження; національність малолітніх дітей визначалася батьками. У разі виникнення ускладнень з визначенням національності дитини, коли батьки були різної національності, перевага надавалася національності матері.”、つまり「民族(національність)は回答者自身の言葉によって記録し、書類の確認は行わない。幼い子どもの民族は両親が決定する。両親の民族が異なり、子どもの民族決定に困難が生じる場合は、母親の民族帰属が優先される」とある。つまり客観的な基準はなく、回答者本人の解釈に任されているのである。さらに、複数回答を禁止していることも、現実とデータの間の乖離を強めている。国勢調査の方針については、以下を参照。https://web.archive.org/web/20220307180616/https://2001.ukrcensus.gov.ua/results/nationality_population/nationality_popul2/ 国勢調査の政治性については、Arel. “Interpreting “nationality” and “language”” 実際には、ウクライナの特に中部から東部にかけては、ロシア語を全く話さなかったり、ロシアの民族性を一切自覚したことがなく、別個のウクライナ民族として生きてきたという人は、(特に宇露関係が決定的に悪化したクリミア併合以前は) 少ないのではないと思われる。筆者も2015年夏と2018年冬に、ウクライナ各地を旅したことがある。訪れた都市の中では、西部の都市リヴィウのみロシア語に対して返答してくれない(英語で返される)ことが多かったが、首都キーウや南東部のヘルソンとドニプロペトロウシク、ハンガリーやスロヴァキアとの国境地帯に位置するザカルパッチャでは、ロシア語でコミュニケーションを取って不自由を感じることはほぼなかった。よく日本の評論家もこの国勢調査のデータを用いて、「東部にはロシア語話者、あるいはロシア人が多い」などと発言しているが、実際には民族や言語を一義的に確定することができない人がウクライナには多い。データ生成プロセスにおける政治性にも、きちんと注意を払わなければならない。

Cambridge University Press, pp. 104–108. また、27 日からクリミアにおける治安機関職員の離反、および抗議運動について、同書、pp. 109–114. ロシアがヤヌコヴィチ亡命前のクリミア内政知識を欠いていたことについて、松里、『ウクライナ動乱』228–229 頁。

24–27 ドンバスの民族・言語について、2001 年国勢調査のデータでは、ドネツィク州ではウクライナ人 56.9%、ロシア人 38.2% であり、ルハンシク州ではウクライナ人 58%、ロシア人 39% である。また、ドネツィク州のウクライナ人の 58.7%、ルハンシク州のウクライナ人の 49.4% が、ロシア語を母語としている。上のクリミアやウクライナ全国のデータと比べると、クリミアほどではないがウクライナ全国と比べるとロシア人やロシア語を母語とする人々の勢力が強いことがわかる。ドンバスでは 1994 年 6 月にロシア語の国家語化を求めた住民投票が行うなど、ウクライナ政府に対して敵対的ではあったが、クリミアと異なり分離自体は目指していなかった。中井、『ウクライナ・ナショナリズム』218 頁。ロシアにおけるチェチェン紛争の勃発とロシア国境を超えたところに位置するロストフ州への見下しなどから、徐々にウクライナ内部でのエリート州を目指す方向へと変化していき、中央から距離を取る運動も下火になった。松里、『ウクライナ動乱』283–284 頁。ドンバスがロシアアイデンティティとも異なる「ドンバスアイデンティティ」を持っていたことに関して、Ararat L. Osipian, and Alexandr L. Osipian. 2006. “Why Donbass Votes for Yanukovych: Confronting the Ukrainian Orange Revolution.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 14 (4), pp. 495–517. ドンバスをめぐるユーロマイダン革命までの政治について、松里、『ウクライナ動乱』290–306 頁。ユーロマイダン革命時、クリミアと異なりドンバスでは相対的な平和が維持されていたこと、3 月時点で 40% が連邦化の上でのウクライナ残留を支持していたことについて、松里、『ウクライナ動乱』307 頁。ギルキンらによる州北部への攻撃開始、およびウクライナ政府の「反テロ作戦」の開始について、Arel and Driscoll. *Ukraine’s Unnamed War*, pp. 147–155. プーチンが当初人民共和国に対して冷たい態度を取っていたことについて、松里、『ウクライナ動乱』321–323 頁。2014 年 5 月以降ロシアからの義勇兵がウクライナ東部に流れ込んでおり、その流れをロシア政府も市民団体などを用いて間接的に支援していたものの、ロシア政府の直接的な関与は認められず、武器の流入もコントロールされていたことについて、Arel and Driscoll. *Ukraine’s Unnamed War*, pp. 158–159. ポロシェンコ大統領選出以降の展開について、Arel and Driscoll. *Ukraine’s Unnamed War*, pp. 160–169. 2 つのミンスクでの合意について、塩川、「総論: 背景と展開」66–67 頁。

27–29 図表 5 「プーチン続投の支持率」のデータは、“Отношение к Владимиру Путину.” Левада-Центр, 7 июля, 2023. <https://www.levada.ru/2023/07/07/otnoshenie-k-vladimiru-putinu-6/> 2018 年の年金改革と抗議運動については、油本真理. 2023 年. 「福祉領域における国家の撤退」油本真理, 溝口修平編. 2023 年. 『現代ロシア政治』法律文化社, 119–120 頁。ナヴァリヌイ服毒の過程について, “Navalny and Russia’s arsenal of exotic poisons.” BBC, August 26, 2020. <https://www.bbc.com/news/world-europe-53907761> 2021 年ナヴァリヌイ帰国後の抗議運動参加者の推計は, “В акциях «Свободу Навальному» по всей России приняли участие минимум 110 тысяч человек.” МБХ, 23 января, 2021. <https://mbk-news.appspot.com/news/100k-vishli-na-ulici/> 逮捕者のデータは, 反体制的な NGO の OVD-Info が公開した記事より得た, “Пресечение мирных протестов января-февраля 2021 года в России.” OVD-Info, 19 февраля, 2021. <https://reports.ovd.info/winter-2021-supression#1> ナヴァリヌイが懲罰房で劣悪な環境下に置かれて

いたことについて例えば, “Водворение. Симулятор камеры ШИЗО, в которой почти все время держат Алексея Навального.” Медиазона, 2 июня, 2023. <https://zona.media/article/2023/06/02/shizo> 上の記事では, ナヴァリヌイが置かれていた懲罰房を再現した 3D モデルを見ることができる.

- 30-31 ウクライナ戦争は 2025 年 5 月現在でも終結していないため, 研究成果はまだあまり出ておらず, 個々の情報は断片的な記事や解説に頼るしかない. 最も戦況が激しく変化した 2022 年末までの戦争の展開について, 差し当たり小泉悠. 2022 年. 『ウクライナ戦争』ちくま新書. プリゴジンの乱については, 差し当たり田島理博. 「「プリゴジンの乱」: ワグネルの盛衰と反乱の影響」日本国際問題研究所, 2023 年 7 月 14 日. https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-05.html

1.4 本書の視角

- 31-32 V-Dem のデータセットは, 以下のページから最新版をダウンロードできる. <https://v-dem.net/data/the-v-dem-dataset/> 選挙民主政インデックスとして `v2x_polyarchy`, 自由民主政インデックスとして `v2x_libdem` を用いた. V-Dem の提唱する政治体制の分類法について, Anna Lührmann, Marcus Tannenberg, and Staffan I. Lindberg. 2018. “Regimes of the world (RoW): Opening new avenues for the comparative study of political regimes.” *Politics and governance* 6 (1), pp. 60-77. 実際には, 一つの指標のみではなく, いくつかの指標を組み合わせて分類しているが, 本文では割愛した. 「不履行の多元主義 (pluralism by default)」については, Lucan Way. 2015. *Pluralism by default: Weak autocrats and the rise of competitive politics*. Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press.
- 32-34 グリエフとトレーズマンの議論については, 彼らの近著を参照. Sergei Guriev, and Daniel Treisman. 2022. *Spin Dictators: The Changing Face of Tyranny in the 21st Century*. Princeton, NJ: Princeton University Press. 彼らの「情報権威主義者 (informational autocrats)」の議論の骨子に関しては, 彼らの 2 本の論文を参照. Sergei Guriev, and Daniel Treisman. 2019. “Informational autocrats.” *Journal of economic perspectives* 33 (4), pp. 100-127; Sergei Guriev, and Daniel Treisman. 2020. “A theory of informational autocracy.” *Journal of public economics* 186, 104158. 近年の権威主義体制の体制維持戦略の変化については, 以下も参照. Lee Morgenbesser. 2020. “The menu of autocratic innovation.” *Democratization* 27 (6), pp. 1053-1072; Lee Morgenbesser. 2020. *The rise of sophisticated authoritarianism in Southeast Asia*. Cambridge: Cambridge University Press; Andrew Wilson. 2023. *Political technology: The globalisation of political manipulation*. Cambridge: Cambridge University Press. 権威主義体制の三つの戦略については, Johannes Gerschewski. 2013. “The Three Pillars of Stability: Legitimation, Repression, and Co-optation in Autocratic Regimes.” *Democratization* 20 (1), pp. 13-38. エリカ・フランツの概説書には, 抑圧と抱き込みについて詳細なレビューがある. エリカ・フランツ (上谷直克・今井宏平・中井遼訳). 2021 年. 『権威主義: 独裁政治の歴史と変貌』白水社, 第 7 章. 抑圧の定義は, Christian Davenport. 2007. “State repression and political order.” *Annual Review of Political Science* 10 (1), p. 2. 抱き込みの定義は, フランツ. 『権威主義』137 頁. 正統性の創出の定義は, Gerschewski. “The Three Pillars of Stability,” p. 18. なお, 図表 7 はわかりやすく示したものに過ぎないので, 印がついていないからといって, 全くその論点が扱われていないというわけではない.

第2章 「大統領・連邦議会・首相」

2.1 ソ連時代の制度的遺産と準大統領制の成立

- 36-38 ロバート・エルジーのデータセットは、彼のホームページからダウンロードできる (<http://www.semipresidentialism.com/category/list-of-president-parliamentary-and-premier-presidential-countries-with-dates/>). 準大統領制の定義について, Robert Elgie. 2011. “Semi-Presidentialism: An Increasingly Common Constitutional Choice.” Robert Elgie, Sophia Moestrup, and Yu-Shan Wu (eds.). *Semi-Presidentialism and Democracy*. New York: Palgrave Macmillan, p. 3. 大統領議会制 (presidential-parliamentary regime) と首相大統領制 (premier-presidential regime) の定義は, Elgie. “Semi-Presidentialism,” p. 17.
- 39-40 フランス・ポルトガル植民地への宗主国の準大統領制の伝播と, 旧共産主義国での準大統領制型の憲法採択について, Elgie. “Semi-Presidentialism,” pp. 9-12. なお, 東欧・旧ユーゴスラヴィアで準大統領制以外の制度を採用する4国は, ハンガリー (議会制), アルバニア (議会制), コソヴォ (議会制, ただしコソヴォの独立を承認していない国家も多い), ボスニア＝ヘルツェゴヴィナである. セルビア人, クロアチア人, ボスニア人の間での凄惨な内戦を経験したボスニア＝ヘルツェゴヴィナでは, 内戦の再発を避けるため, 公選で選出される3民族からの代表者1名ずつによって構成される大統領評議会 (議長は8ヶ月の輪番制) が設置されている. アメリカのオハイオ州デイトンでの内戦和平交渉の末に1995年12月に締結されたデイトン合意にちなんで, 「デイトン体制」と呼ばれる. 月村太郎, 2023年, 『バルカンの政治』東京大学出版会, 178-179頁. 旧共産主義国における執政制度の変化の過程について, 松里公孝, 2021年, 『ポスト社会主義の政治: ポーランド、リトアニア、アルメニア、ウクライナ、モルドヴァの準大統領制』ちくま新書, 第1章.
- 42-44 「ボリシェヴィキ」について回りくどい書き方をしたが, もう少し具体的に説明しよう. 1898年にロシア初の本格的なマルクス主義政党として, 「ロシア社会民主労働党」が形成された. 1903年の第二回党大会にて, 党員資格問題をめぐって党内は分裂した. 党員をより広く定義し大衆政党としての道を歩もうとした一派に対して, レーニン率いる一派は指導される大衆から区別した職業革命家たる党員によって運営される前衛党という考えを支持した. この時別の分派も切り崩して多数派となったため, レーニンらの分派は「ボリシェヴィキ (ロシア語で「多数派」) », より穏健な路線を歩もうとした一派は「メンシェヴィキ (少数派)」と呼ばれるようになった. R. ダニエルズ (国際社会主義運動研究会訳), 1970年, 『ロシア共産党党内闘争史 (上)』現代思潮社, 7-8頁. この時はどちらも同じ党内に止まったが, 亀裂は急速に深まっていき, 1912年にプラハで開かれた党内会議で他の分派を党中央委員会から締め出すことによって, ボリシェヴィキは党として分離した. E. H. カー (原田三郎, 田中菊次, 服部文男訳), 1967年, 『ボリシェヴィキ革命 (第1巻)』みすず書房, 59-60頁. ソ連共産党が人事権を通じてソヴィエトや省庁などの国家機関, さらに工場, 農場, 労働組合など社会の重要な機関全てに対して影響力を行使していたことについて例えば, David Lane. 1971. *Politics and Society in the USSR*. New York: Random House, pp. 219-224. ソ連時代の党と国家の関係全般に関しては例えば, Jerry F. Hough and Merle Fainsod. 1979. *How the Soviet Union is Governed*. Cambridge, MA: Harvard University Press, Chap. 11. 図表11は上のLaneとHough and Fainsodの該当箇

所, および以下を参照して作成した, Blair A. Ruble. 1990. *Leningrad: Shaping a Soviet City*. Berkeley, CA: University of California Press, p. 13; 下斗米伸夫. 1987 年. 『ソ連現代政治』東京大学出版会, 第 2 章.

- 44-46 新たな人民代議員大会と最高会議の制度については, Remington. *The Russian Parliament*, pp. 48-53. 共産党の規模や影響力の大ききゆえに, ゴルバチョフが共産党書記長を辞められなかったことが後年彼にとって重荷になったという点について, 塩川. 『国家の解体』748 頁. また, 共産党書記長を辞めた場合, 後任が改革派ではなく保守派の人間になることをゴルバチョフは恐れていた. ブラウン. 『ゴルバチョフ・ファクター』384-386 頁. 1990 年 3 月の憲法第 6 条の修正, およびソ連大統領職の導入について, ブラウン. 『ゴルバチョフ・ファクター』380-384 頁. 初回のみ大統領が公選ではなく人民代議員による選出となったことについて, 塩川. 『国家の解体』761 頁.
- 46-47 ソ連中央の同意なく各共和国が大統領制を導入していった過程について, 塩川. 『国家の解体』761-763 頁. 1990 年 11 月の憲法委員会案について, 塩川. 『国家の解体』1101 頁. 1991 年 3 月の国民投票で大統領制導入に 7 割程度の支持を得たことは, 塩川. 『国家の解体』1114 頁. その後の大統領選挙までの具体的な過程は, 同書, 1114-1129 頁.
- 48-51 後年, エリツィンは振り返って, 「クーデタののち, 議会制度を抜本的に改革すべきだった」と述べている. ただ, エリツィンが大統領に選出された後に最高会議議長となったルスラン・ハズブラトフは 1991 年 10 月には, 「大統領と最高会議の間には対立は存在しない」と述べるなど, 大統領と議会の関係は良好だった. エリツィンやその取り巻きは, 新たな政治経済体制を整える移行期にも, 議会は大統領と歩調を合わせてくれると考えていた. Michael McFaul. 2001. *Russia's Unfinished Revolution: Political Change from Gorbachev to Putin*. Ithaca, NY: Cornell University Press, pp. 151-152. 1991 年 5 月の改正憲法における首相や閣僚の任命方法について, 上野俊彦. 2001 年. 『ポスト共産主義ロシアの政治: エリツィンからプーチンへ』日本国際問題研究所, 21 頁. 1992 年 4 月の第 6 回ロシア人民代議員大会から, 6 月 15 日のガイダルの首相代行就任まで, 同書, 76-77 頁. ちなみにこの時副首相に任命されたヒジャは, サンクトペテルブルク市行政府の経済発展委員会の委員長を務めており, プーチンと敵対していたそうである. ショート. 『プーチン (上)』221-224 頁. 同年 12 月の第 7 回ロシア人民代議員からチェルノムイルディン首相の任命まで, 上野. 『ポスト共産主義ロシアの政治』77-79 頁. 1992 年 12 月に定められた首相の任命方法について, Закон РФ от 22.12.1992 N 4174-1 “О Совете Министров - Правительстве Российской Федерации” ст. 8. 特別政治秩序の導入の大統領令署名から, 国民投票実施の決定まで, 同書, 82-86 頁. 国民投票の結果は, 表 2 を参照. 憲法協議会の設置と, その後の議会の反応について, 同書, 95 頁. 9 月 21 日の議会の活動停止に関する大統領令と, その後の反応, モスクワでの調査の結果は, 同書, 95-96 頁. 10 月事件の展開については, 同書, 96-98 頁. 10 月 15 日から憲法制定までの過程は, 溝口修平. 2016 年. 『ロシア連邦憲法体制の成立: 重層的転換と制度選択の意図せざる帰結』北海道大学出版会, 200-205 頁.
- 51-53 三権の上に立つ大統領という点が中央アジアやベラルーシの憲法との類似しているという指摘については, Petra Stykow. 2019. “The devil in the details: constitutional regime types in post-Soviet Eurasia,” *Post-Soviet Affairs* 35 (2), pp. 122-139.
- 53-55 議会と大統領の関係については, Thomas F. Remington. 2000. “The Evolution of Executive-Legislative Relations in Russia since 1993,” *Slavic Review* 59 (3), pp. 499-520, および Remington. *The Russian Parliament*.

表2 1993 年 4 月の国民投票結果

設問	はい (%)	いいえ (%)
(1) エリツィン大統領を信任するか	58.7	39.2
(2) 1992 年から大統領と政府が進める社会・経済政策を承認するか.	53.0	44.6
(3) 大統領選挙の繰り上げを実施する必要があると思うか.	49.5	47.1
(4) 人民代議員選挙の繰り上げを実施する必要があると思うか.	67.2	30.1

出典: 上野『ポスト共産主義ロシアの政治』92 頁.

Chap. 7. また、以下も参照. 大串敦. 2023 年. 「議会政治」油本真理, 溝口修平編. 『現代ロシア政治』法律文化社, 90-103 頁.

- 55-58 ロシア連邦のシンボルである大統領は廃止できないが、議会も最大限自身の影響力を確保したい中で、準大統領制が憲法案の前提となっていたという指摘について, Petra Schleiter, and Edward Morgan-Jones. “Russia: The benefits and perils of presidential leadership.” In Robert Elgie and Sophia Moestrup (eds.). *Semi-presidentialism in Central and Eastern Europe*. Manchester: Manchester University Press, pp. 160-161. 大統領と首相の関係全般については、同論文, pp. 163-166.

2.2 エリツィン時代の対立からプーチン時代の支配の確立へ

- 58-59 大統領令が民主政の発達を阻害したという見解は, Timothy J. Colton, and Cindy Skach. 2005. “A Fresh Look at Semipresidentialism: The Russian Predicament.” *Journal of Democracy* 16 (3), pp. 113-126. ロシアとウクライナの大統領令の傾向の違いについて, Oleh Protsyk. 2004. “Ruling with decrees: presidential decree making in Russia and Ukraine,” *Europe-Asia Studies* 56 (5), pp. 637-660. 1994 年から 1999 年までの議会採決法案に対する大統領の拒否権行使の割合は, Thomas F. Remington. 2014. *Presidential Decrees in Russia: A Comparative Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press, p. 105 (Table 4.2). 1999 年の大統領弾劾の過程は, Martha Merritt. 2000. “The Russian State Duma, On-Stage and Off: Inquiry, Impeachment, and Opposition.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 8 (2), pp. 165-177.
- 59-61 エリツィンがチェルノミルディンに警戒感を強めていたことについては, Martin Carrier. 2016. *Executive Politics in Semi-presidential Regimes: Power Distribution and Conflicts between Presidents and Prime Ministers*. Lanham, MD: Lexington Books, pp. 81-84 を参照. キリエンコの首相就任からプリマコフの解任まで, 上野. 『ポスト共産主義ロシアの政治』. プリマコフ解任の理由について, Schleiter and Morgan-Jones. “Russia.” pp. 174-176.
- 61-63 首相を務めることで得られる政治資源に関して, Oleh Protsyk. 2006. “Intra-Executive Competition between President and Prime Minister: Patterns of Institutional Conflict and Cooperation under Semi-Presidentialism.” *Political Studies* 54, pp. 230-232. チェルノミルディンが渡米した際にエリツィンの後継者として遇されていたことについて, 上野. 『ポスト共産主義ロシアの政治』182 頁. ウクライナで首相を経験してから大統領に就任した 3 例は, 1992 年から 1993 年まで首相を務めた第 2 代 (1994-2004) 大統領レオニー

ド・クチマ、1999 年から 2001 年まで首相を務めた第 3 代 (2004–2010) 大統領ヴィクトル・ユシチェンコ、2002 年から 2004 年まで、および 2006 年から 2007 年まで首相を務めた第 4 代 (2010–2014) 大統領ヴィクトル・ヤヌコヴィチである。ウクライナにおける大統領と首相の関係について、松里、『ポスト社会主義の政治』第 5 章。またその他の旧ソ連諸国でも、同様に準大統領制を取る国で首相経験者が大統領に就任した例は多い。アルメニアでは、1997 年から 1998 年まで首相を務めた第 2 代 (1998–2008) 大統領ロベルト・コチャリャン、2007 年から 2008 年まで首相を務めた第 3 代 (2008–2018) 大統領セルジ・サルキシヤンの例がある (松里、『ポスト社会主義の政治』第 4 章。)。モルドヴァでは、2025 年現在現職 (2020–) のマヤ・サンドゥ大統領は 2019 年に半年ほど首相を務めた (松里、『ポスト社会主義の政治』第 6 章。)。リトアニアでは、1999 年、中断を挟み 2000 年から 2001 年まで首相を務めた第 6 代大統領のロランダス・パクススがいる (松里、『ポスト社会主義の政治』第 3 章。)。クルグズスタンでは、2000 年から 2002 年まで首相を務めた第 2 代 (2005–2010) 大統領クルマンベク・バキエフ、2016 年から 2017 年まで首相を務めた第 6 代 (2017–2020) 大統領ソオロンバイ・ジェエンベコフの例がある。より権威主義的で、大統領選挙の結果が予定調和になりがちなクルグズスタン以外の中央アジアやアゼルバイジャンでも、首相経験者は次期大統領の重要な候補である。カザフスタンの現職 (2019–) 大統領カシム＝ジョマルト・トカエフも、1999 年から 2002 年まで首相を務めた。ウズベキスタンの現職 (2016–) 大統領シャフカト・ミルゾヤエフも、2003 年から 2016 年まで首相を務めた。アゼルバイジャンの現職 (2003–) 大統領イルハム・アリエフも、2003 年に首相を務めたが、これは初代大統領でイルハムの父親のヘイダル・アリエフからの権力継承の前段階として捉えるのが適切であろう。

- 63–65 エリツィン時代の閣僚任命の不安定性について、Eugene Huskey. 1999. *Presidential Power in Russia*. London and New York: Routledge, pp. 45–50. ウクライナで 2004 年に当時大統領だったクチマは、自身に近い大統領を出すことができないと悲観して、大統領権力を抑制する憲法改正案を出した。この案は 4 月には最高会議で否決されたが、11 月に起こったオレンジ革命の結果、ユシチェンコ派とクチマ派の妥協により 12 月に同案に基づいて憲法改正がなされた。その結果、ユシチェンコ大統領は首相と議会との対立に悩まされることとなった。松里、『ポスト社会主義の政治』269–285 頁。プーチンはこのような前もって大統領権力を弱めるような憲法改正への着手を否定したことについて、Richard Sakwa. 2011. *The crisis of Russian democracy: The dual state, factionalism, and the Medvedev Succession*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 304–305. ミシュスティンの就任当初の評価について、例えば以下を参照。Maria Domańska. 2020. “Putin’s January Games: ‘Succession of Power’ on the Horizon.” *Russian Analytical Digest* 246, pp. 3–4. <https://css.ethz.ch/content/dam/ethz/special-interest/gess/cis/center-for-securities-studies/pdfs/RAD246.pdf> また、開戦後の影響力の増大について、Андрей Колесников. “Незаметный Мишустин. О чем говорит рост популярности российского премьера.” *Carnegie Politika*, 2 мая, 2023. <https://carnegieendowment.org/russia-eurasia/politika/2023/05/nezametnyj-mishustin-o-chem-govorit-rost-populyarnosti-rossijskogo-premera?lang=ru>

- 65–67 2003 年 12 月 29 日には当時国家ドゥーマ議長を務めていたボリス・グリュズロフが次のように発言した。“Мне кажется, что Государственная дума — это не та площадка, где надо проводить политические баталии, отстаивать какие-то политические лозунги и идеологии, это та площадка,

где должны заниматься конструктивной, эффективной законодательной деятельностью.”である。翻訳すると、「私見では、国家ドゥーマは政治的論争やなんらかの政治的スローガンやイデオロギーを擁護する場ではなく、建設的で効率的な立法活動に従事すべき場である」となる。こちらの記事に全文が掲載してある。**“Какими высказываниями запомнился Борис Грызлов.”** *Коммерсантъ*, 15 декабря, 2011. <https://www.kommersant.ru/doc/1838469> 上院議員の選出の前に、大統領府に許可を得る必要があるという点について, Thomas Remington. 2003. “Majorities without Mandates: The Russian Federation Council since 2000.” *Europe-Asia Studies* 55 (5), pp. 674–676. 上院議員「政治的年金生活者 (политический пенсионер)」と呼ばれる記事の例として, **“Что стоит за арестом сенатора с Кавказа Рауфа Арашукова.”** *Комсомольская правда*, 1 февраля, 2019. <https://www.kp.ru/daily/26936/3987066/>あるいは政治的影響力を持たない「名誉職 (синекура)」と呼ばれることも多い。**“«Присосавшиеся к бюджету получают сильного лоббиста»: почему Дмитрия Азарова не стоит пускать в Совет Федерации.”** *63.ru*, 20 августа 2024. <https://63.ru/text/politics/2024/08/20/73979630/> 下院採択法案の上院による否決の割合は, Remington. *Presidential Decrees in Russia*, p. 105 (Table 4.2). プーチンが次第に非公式な面会を通じて指示を出すのを好むようになったという指摘は, Maxim Ananyev. 2018. “Inside the Kremlin: The Presidency and Executive Branch.” In Daniel Treisman (ed.). *The New Autocracy: Information, Politics, and Policy in Putin’s Russia*. Washington D.C.; Brookings Institution Press, pp. 44–46.

- 67–69 大統領府が人事、資産、組織、機能などの側面でソ連共産党中央委員会に酷似しているという点は、大串敦. 2011 年.「ソ連共産党中央委員会からロシア大統領府へ: ロシアにおける半大統領制の発展」仙石学, 林忠之編.『ポスト社会主義期の政治と経済: 旧ソ連・中東欧の比較』北海道大学出版会, 87–93 頁. 大串によれば, ソ連共産党中央委員会が果たしていた, セクショナリズムの伝統が強い遠心的なロシアの官僚機構をまとめる役割を, ロシア連邦大統領府は継承したという. 大統領府の制度的発展については, 長谷川雄之. 2025 年.『ロシア大統領権力の制度分析』慶應義塾大学出版会, 第 4 章. ヴォロシン以降の大統領府の影響力拡大について, Михаил Зыгарь. 2018. *Вся кремлевская рать: Краткая история современной России. Интеллектуальная литература*. С. 11–21. 予算, 人員, 組織の制度化などの側面から見ても大統領府の役割が次第に拡大してきていることについて, Fabian Burkhardt. 2021. “Institutionalising authoritarian presidencies: Polymorphous power and Russia’s presidential administration.” *Europe-Asia Studies* 73 (3), pp. 472–504. ロシアのテレビ業界で長年働いてきたプロデューサーの話では, メディアへの大統領府からの「テムニキ」を通じた影響力行使は, 第 4 代大統領府長官アナトリー・チュバイスの時代に始まったという. **““Это классическая агония”. Кинопродюсер Александр Роднянский о состоянии российской элиты после начала войны в Украине.”** BBC, 19 апреля, 2022. <https://www.bbc.com/russian/news-61152682> 大統領府の重要な 4 つの役割は, 以下を参照. Mark Galeotti. 2020. “The Presidential Administration: The Command and Control Nexus of Putin’s Russia.” *Security Insights* 44. <https://www.marshallcenter.org/en/publications/security-insights/presidential-administration-command-and-control-nexus-putins-russia-0>
- 69–71 安全保障会議の制度的発展については, 長谷川.『ロシア大統領権力の制度分析』第 1 章から第 3 章. パトルシェフが書記になってから, 機関としての影響力が増大したことについて, Ekaterina Schulmann, and Mark Galeotti. 2021. “A tale of two councils: the changing roles of the security and state councils during

the transformation period of modern Russian politics.” *Post-Soviet Affairs* 37 (5), pp. 458–464. 重要なポストを解任されたエリートが常任委員として残ることで、影響力を保持しているという指摘は、Ilja Viktorov and Olga Kryshchanovskaya. 2023. “Presidential Succession in Russia: Political Cycles and Intra-Elite Conflicts.” *Russian Politics* 8 (1), pp. 109–110. 安全保障会議のメンバーとの会談が政府関係者よりも2倍以上多いという2021年の推計は、Daniel Treisman, 2022. “Putin Unbound: How Repression at Home Presaged Belligerence Abroad.” *Foreign Affairs* 101 (3), p. 51. 2022年2月21日の安全保障会議の動画はクレムリンのYouTube公式チャンネルにアップロードされている. “Заседание Совета Безопасности” YouTube, February 22, 2022. https://www.youtube.com/watch?v=_YRUlb_7T9o 対外情報庁長官のセルゲイ・ナリシキンが「ドンバスの2つの人民共和国の承認を支持するのかもしれないのかはつきり答えろ」とプーチンに問い詰められ、「ロシアへの編入を支持します」と答え、「そんな話はしていないよ」とプーチンが失笑しながら答えたくだりは、1:22:50あたり. このエピソードに関しては、例えばこちらを参照. 「プーチン大統領の側近たち: この戦争はどういう顔ぶれが遂行しているのか」BBC, 2022年3月5日. <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-60614782>

- 71-72 プーチンは大統領就任当初から、個人的な信頼関係に基づいて人事を行ってきたという指摘は、フィオナ・ヒル、クリフォード・ガディ (濱野大道, 千葉敏生訳). 2016年. 『プーチンの世界: 「皇帝」になった工作員』259–260頁. 特に2004年以降、プーチンとの繋がりが重要視されていると実証されている. Alexander Baturo, and Johan A. Elkind. 2016. “Dynamics of regime personalization and patron–client networks in Russia, 1999–2014.” *Post-Soviet Affairs* 32 (1), pp. 75–98. 「独立新聞 (Независимая газета)」のランキングを用いて、個人名よりも職位の方がランキングに影響することを実証した研究は、Alexander Baturo, and Johan A. Elkind. 2014. “Office or officeholder? Regime deinstitutionalization and sources of individual political influence.” *The Journal of Politics* 76 (3), pp. 859–872. 職位の重要性はプーチン体制初期 (2000年代) には低下しつつあったが、プーチン体制がより強固になった2012年の大統領復帰以降は、職位の重要性がまた増しつつある. Alexander Baturo, and Johan A. Elkind. 2021. *The new Kremlinology: understanding regime personalization in Russia*. Oxford: Oxford University Press, pp. 105–108. 2010年代の政治家からテクノクラートへの人事の転換について、Татьяна Становая. “Пять путинских элит на фоне транзита.” Carnegie Russia Eurasia Center, 27 февраля, 2020. <https://carnegieendowment.org/research/2020/02/the-putin-regime-cracks?lang=ru¢er=russia-eurasia> 特に “Технократы с политическими функциями и их особая ответственность” の節を参照. こちらの記事によれば、エリートは全体的な方向性を定め政治的イデオロギーを決定する「政治的な部分」とその実行を担当する「テクノクラートの部分」に分けられる. プーチン政権では2010年代に入って、「政治的な部分」を「テクノクラートの部分」へと置き換える動きが進んでいる. 「政治的創造性 (политическое творчество)」を発揮しすぎたヴァチスラフ・ヴォロディン大統領府副長官が、国家ドゥマ議長に転出させられた (事実上の左遷) のも、「政治家からテクノクラート」へという方針転換の一例として理解できる. テクノクラートの具体的な例として本文に挙げた者以外では、現在占領したウクライナの領土の統治政策などを担当していると言われる、セルゲイ・キリエンコ大統領府第一副長官、2024年まで国防相を務めていたセルゲイ・ショイグ、モスクワ市長のセルゲイ・ソビヤニン、第一副首相兼財務相アントン・シルアノフ、外務

相セルゲイ・ラヴロフなどが挙げられている。彼らはプーチン台頭以前には、プーチンと個人的な関係を持っていなかった者たちであり、自分たちに割り当てられた業績によって出世を勝ち取ってきたものたちである。彼らはプーチンの定めた政策の効率的な実現のために、辣腕をふるっている。

2.3 大統領の任期とプーチンの後継者問題

72-74 権威主義体制の憲法改正一般に関する研究書として、溝口修平編、2024 年、『権威主義化する世界と憲法改正』法政大学出版局。また権威主義体制の憲法に関する研究書として、Tom Ginsburg, and Alberto Simpser (eds.). 2014. *Constitutions in authoritarian regimes*. Cambridge: Cambridge University Press. 権威主義体制の大統領任期をめぐる問題に関しては、以下が詳しい。Alexander Baturo. 2014. *Democracy, Dictatorship, and Term Limits*. Ann Arbor, MI: University of Michigan Press. またロシアを含む世界各国の大統領任期に関する詳しい分析がまとめられた以下の編著本も参考になる。Alexander Baturo, and Robert Elgie (eds). 2019. *The politics of presidential term limits*. Oxford: Oxford University Press, 2019. 邦語のものとしては、以下を参照。溝口修平、「大統領任期延長の正統性: 旧ソ連諸国における長期独裁政権の誕生」『国際政治』第 201 号, 114-129 頁。各国の憲法の英訳が確認できる以下のウェブサイトも参考になる。Zachary Elkins, Tom Ginsburg, James Melton. *Constitute: The World's Constitutions to Read, Search, and Compare*. <https://constituteproject.org/> 1999 年のトルクメニスタン憲法改正では、初代大統領サパルムラト・ニヤゾフが終身大統領として認められた。"Turkmenistan's Leader Is Voted President for Life." *New York Times*, December 29, 1999, <https://www.nytimes.com/1999/12/29/world/turkmenistan-s-leader-is-voted-president-for-life.html> 2004 年ベラルーシ憲法改正では、連続 2 期までの制限規定が撤廃された。"Controversial Belarus vote scraps term limits." *NBC News*, October 19, 2004. <https://www.nbcnews.com/id/wbna6276009> この恩恵を受けたアレクサンドル・ルカシェンカ大統領は、1994 年から 2025 年現在まで大統領を務めている。2009 年アゼルバイジャン憲法改正も同様に、連続 2 期までの制限規定を撤廃した。"Azerbaijan votes to lift Aliyev term limit." *Reuters*, March 18, 2009. <https://www.reuters.com/article/world/azerbaijan-votes-to-lift-aliyev-term-limit-idUSTRE52H7MK/> この恩恵を受けたイルハム・アリエフ大統領は、2003 年から 2025 年現在まで大統領を務めている。2007 年カザフスタン憲法改正では、初代大統領のみ連続 2 期までの任期制限が撤廃された。"Kazakh MPs lift presidency limit." *BBC*, May 18, 2007. <http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/6668229.stm> この恩恵を受けたヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は、1991 年から 2019 年まで大統領を務めたあと、自ら退任した。なお、ナザルバエフは 1995 年には選挙を行わずにレファレンダムで大統領任期を 2000 年まで伸ばし、1998 年には 5 年 2 期の任期から 7 年 2 期の任期へと憲法改正している。Baturo. *Democracy, Dictatorship, and Term Limits*, pp. 63-64. 2016 年タジキスタン憲法改正では、「平和とネーション統合の創立者 (the Founder of Peace and National Unity)」には連続 2 期までの任期規定は適用されないと定めた。"Tajikistan vote ends term limits for president." *DW*, May 23, 2016. <https://www.dw.com/en/tajikistan-voters-approve-changes-to-extend-presidents-rule-ban-religious-parties/a-19276648> この「平和とネーション統合の創立者」という称号は、2015 年に現職大統領のエモマリ・ラフモンに与えられたものである。したがって (少なくとも現時点では) ラフモンのみが任期規定を撤廃されたということになる。ラ

フモンは1994年から2025年現在まで大統領を務めている。エリツィン陣営が1期あたりの任期の長さを短縮してでも、「連続して」という文言を挿入することにこだわったことについて、Paul Chaisty. 2019. “The Uses and Abuses of Presidential Term Limits in Russian Politics” Baturo and Elgie (eds.). *The politics of presidential term limits*, pp. 388–389. 2008年に任期が切れるプーチンの3期目の出馬をめぐる状況について、Chaisty. “The Uses and Abuses,” pp. 390–393. 最終的に2007年12月に行われた会合で、メドヴェージェフを次期大統領候補として支持すると宣言したことについて、“В.Путин назвал своего преемника.” РБК, 10 декабря, 2007. <https://www.rbc.ru/politics/10/12/2007/5703ca429a79470eaf7683bb> 2008年の憲法改正の内容は、“Федеральный закон об изменении срока полномочий Президента РФ и Госдумы.” Российская газета, 31 декабря, 2008. <https://rg.ru/documents/2008/12/31/konstitucia-popravki-dok.html> プーチン自身も、2007年に4年の大統領任期は短すぎると不満を漏らしていた。Chaisty. “The Uses and Abuses,” p. 389.

74–78 図表15 プーチンとメドヴェージェフの活動への評価の元データは、“Одобрение органов власти.” Левада-Центр. <https://www.levada.ru/indikatory/odobrenie-organov-vlasti/> プーチンの活動への評価のデータは、彼が首相に選出された1999年8月から今日まで基本的に毎月記録されているが、メドヴェージェフの活動への評価のデータは、2007年2月から首相を解任される1ヶ月前の2019年12月までしか記録されていない。カザフスタンの「血の一月」に至るまでの政治状況については、Gaziz Abishev, Bakhytzhon Kurmanov, and Zhaxylyk Sabitov. 2024. “Authoritarian succession, rules, and conflicts: Tokayev’s gambit and Kazakhstan’s bloody January of 2022 (Qandy Qantar).” *Post-Soviet Affairs* 40 (6), pp. 429–451. 図表16 タンデムに関する評価の元データは、“Тандем Путина и Медведева.” Левада-Центр, 3 октября, 2011. <https://www.levada.ru/2011/10/03/tandem-putina-i-medvedeva/> 図表16-1の質問文は、“Как Вы считаете, Д. Медведев действует самостоятельно – или под контролем В. Путина и его окружения?”, 図表16-2の質問文は“Как Вы считаете, В. Путин действует самостоятельно – или под контролем Дмитрия Медведева?” リビアに関する安保理決議を巡ってプーチンとメドヴェージェフの対立が顕在化したことについて、ショート、『プーチン(下)』217–220頁。

78–81 2020年憲法改正の詳しい内容や過程については、Elizabeth Teague. 2020. “Russia’s Constitutional Reforms of 2020.” *Russian Politics* 5 (3), pp. 301–328. および、長谷川、『ロシア大統領権力の制度分析』第5章。2000年クルグズスタン大統領選では、現職のアカエフは連続2期までの任期制限を破って立候補し勝利を取めた。1991年と1995年の大統領選挙でアカエフは勝利を取っていたが、1998年7月には憲法裁判所は、1993年のクルグズスタン憲法制定から数えると、現行憲法下ではアカエフはまだ1期しか大統領任期を全うしていないので、2000年大統領選への出馬は合憲であると決定した。“Kyrgyz Voters Approach Elections With Low Expectations.” *Eurasianet*, October 27, 2000. <https://eurasianet.org/kyrgyz-voters-approach-elections-with-low-expectations> 2020年3月10日に、テレシコヴァが大統領任期のリセットを提案したことについて、“Путин приехал в Госдуму после предложения обнулить президентские сроки.” ВВС, 10 марта, 2020. <https://www.bbc.com/russian/news-51817887> ただし、この提案はテレシコヴァ自体の発案ではなく、仕込みだったと一般的には解釈されている。Teague. “Russia’s Constitutional Reforms,” p. 311. 3月16日に

憲法裁判所が任期リセットに合憲の判断を下したことについて, “Конституционный суд признал легитимным обнуление сроков Путина.” *Ведомости*, 16 марта, 2020. <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/03/16/825225-konstitutsionnii-sud-priznal-obnulenie-srokov-putina> 1998 年憲法裁判所が, エリツィンの 2000 年大統領選出馬を認めない決定を出したことについて, Chaisty. “The Uses and Abuses,” p. 389. 大統領経験者は大統領退任後の活動についても不逮捕特権が認められることについて, “Неприкосновенность навсегда.” *Ведомости*, 5 ноября, 2020. <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/11/05/845972-neprikosновенnost-navsegda> 大統領代行に就任したプーチンが, 1999 年 12 月 31 日の就任からわずか数時間後に, エリツィンに対して不逮捕特権を認める大統領令を出したことについて, “Yeltsin’s Immunity Upheld by Duma Vote: Communists Fail In Call for Review.” *Washington Post*, March 30, 2000. <https://www.washingtonpost.com/wp-srv/WPcap/2000-03/30/090r-033000-idx.html>

- 81-82 2020 年の憲法改正の両面性は, 大統領職を後継者に譲るか, プーチン自身が続投するか, という決定的な選択を留保した結果だという解釈について, Teague. “Russia’s Constitutional Reforms,” pp. 311-312. Teague はプーチンの当初の提案よりも国家ドゥーマでの議論を経ての改憲案の方が大統領権力を強めたものであったため, 2020 年 1 月から 3 月にかけて心変わりしたのではないかと指摘している. オーウェルの「象を撃つ」は例えば, ジョージ・オーウェル (小野寺健編訳). 1982 年. 『オーウェル評論集』岩波文庫に所収されている. 権威主義体制の持続のために, 指導者個人への権力集中を抑え, 指導者を定期的に交代させる制度が不可欠であるという点について, Anne Meng. 2020. *Constraining dictatorship: From personalized rule to institutionalized regime*. Cambridge: Cambridge University Press. 厳格な任期制限を導入して安定的な権威主義体制を築くことに成功した例としては, 鄧小平以降の中国や 2000 年までのメキシコにおける制度的革命党 (PRI) による権威主義体制などがある. 前者では, 1982 年以降指導者たる国家主席は 2 期 10 年で交代とされていたが, 2018 年にこの規定は撤廃され, 2013 年に就任した習近平は 2025 年現在も国家主席であり続けている. Zhengxu Wang, and Anastas Vangeli. 2019. “China: Limiting and Regularizing Top Political Power.” Baturo and Elgie (eds.). *The politics of presidential term limits*, pp. 247-267. 後者では, 大統領は 1 期 6 年で生涯再選は不可とされていた. 大統領が人事に対して広範な影響力を持っていたため, 大統領の交代とともに多くの役人が交代した. そのため世代交代が比較的早く, 政治的な野心がある若者にもすぐに重要ポストが回ってくるため, 政治システムとして不満がたまりづらかったと指摘されている. Joseph L. Klesner. 2019. “The Politics of Presidential Term Limits in Mexico.” Baturo and Elgie (eds.). *The politics of presidential term limits*, pp. 141-158.

第 3 章 「政党と選挙」

3.1 エリツィン体制下の支配政党の不在

- 84-87 ソ連時代の選挙制度や候補者選抜について, 松戸清裕. 2017 年. 『ソ連という実験: 国家が管理する民主主義は可能か』筑摩選書, 37-42 頁. ソ連独自の「民主主義」理解については, 巻末に提示した松戸清裕の 2 冊の本に加え, 河本和子. 2012 年. 『ソ連の民主主義と家族: 連邦家族基本法制定過程 1948-1968』有信堂, 塩川伸明. 2004 年. 『20 世紀史』を考える』勁草書房所収の第 7 章「「民主主義」論の視点から」が詳しい.

ソ連における複数政党制の始まり、および「民主派」の離合集散について、塩川伸明、1994年、「旧ソ連における複数政党制の出発」木戸蒔・皆川修吾編『講座スラブの世界 5: スラブの政治』弘文堂、191-223頁。

- 83-85 本章全体を通じて、国家ドゥーマ選挙の選挙制度と選挙結果に関しては、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」(https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/index.html)を参照。ここにデータが掲載されていない、2021年国家ドゥーマ選挙のみ、ロシア中央選挙委員会(<https://www.cikrf.ru/>)に保存されているデータを参照(ただし、2025年1月以降、VPNを用いてもアクセスできない状態となっている)。脆弱で流動的な政党制の発展を促すために阻止条項5%の比例代表制が導入されたことについて、Thomas F. Remington, and Steven S. Smith. 1995. "The development of parliamentary parties in Russia." *Legislative Studies Quarterly* 20 (4), p. 464.. 他の旧ソ連諸国に比べて政党制が安定していたという評価について、John T. Ishiyama and Ryan Kennedy. 2001. "Superpresidentialism and Political Party Development in Russia, Ukraine, Armenia and Kyrgyzstan." *Europe-Asia Studies* 53 (8). 無所属議員を指す「沼 (болото)」という表現については、例えば Inga Mikhailovskaia, and Evgenii Kizminskii. 1994, "Making Sense of the Russian Elections." *East European Constitutional Review* 3, p. 63.
- 87-89 支配政党 (dominant party) の定義は、Ora John Reuter. 2016. *The Origins of Dominant Parties: Building Authoritarian Institutions in Post-Soviet Russia*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 4-5. 1990年代の支配政党形成失敗の二つの要因について、同書, Chap. 3. ガイダルのエリツィンへの恨み言については、Sean P. Roberts. 2012. *Putin's United Russia Party*. New York: Routledge, p. 59. エリツィン以外にも、例えばカザフスタン初代大統領のヌルスルタン・ナザルバエフは、2007年にヌル・オタン党という支配政党の党首になるまでは、政党制から距離をとっていた。Rico Isaacs. 2011. *Party System Formation in Kazakhstan: Between Formal and Informal Politics*, London and New York: Routledge, p. 73. またウクライナ第二代大統領クチャマもエリツィンと同じように、大統領は「全ての味方を統合し、固める」存在であると考え、支配政党という単一の組織に自分の命運を懸けるようなことはしなかった。Lucan A. Way. 2005. "Rapacious individualism and political competition in Ukraine, 1992-2004." *Communist and Post-Communist Studies* 38 (2), p. 196. ベラルーシでは、ルカシェンカ大統領自身が2006年に「ベラルーシに上から作る権力党は必要ない」と発言している。NEWSru.com, 23 мая, 2006. <https://www.newsru.com/world/23may2006/prof.html> 近年までベラルーシでは支配政党がなかったが、2007年にルカシェンカ支持のために形成された政治運動の「ベーラヤ・ルーシ (Белая Русь)」が、2023年に政党として登録された。反対派の活動を禁止するために2023年2月に政党法が改正され、政党登録が必要となり、ベーラヤ・ルーシは登録許可された4党のうちの一つとなった。Kamil Kłysiński. "Belarus: the pro-regime Belaya Rus party holds its founding congress." *Center for Eastern Studies*, March 21, 2023. <https://www.osw.waw.pl/en/publikacje/analyses/2023-03-21/belarus-pro-regime-belaya-rus-party-holds-its-founding-congress> ルカシェンカ自身はベーラヤ・ルーシから距離を取っていた。"Belaya Rus: Lukashenka's "Ruling Party"?" *Belarus Digest*, April 29, 2016. <https://belarusdigest.com/story/belaya-rus-lukashenkas-ruling-party/> 旧ソ連地域特有の理由として、市民やエリートの間でのソ連共産党の一党支配に対する不信感という条件も大きい。ウクライナ初代大統領のレオニード・クラウチュークは、自身がソ連共産党内で出世してきたにもかかわらず、ソ連共産党を否定しなければならないという立場にあったため、うまく親大統領与党を作り出すことができず

に、1994 年大統領選挙で敗北した。Lucan Way. 2015. *Pluralism by default: Weak autocrats and the rise of competitive politics*. Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 2015, p. 48.

89-92 1995 年の国家ドゥーマ選挙における政党のイデオロギー分類について、Stephen White, Matthew Wyman and Sarah Oates. 1997. *Parties and Voters in the 1995 Russian Duma Election*. *Europe-Asia Studies* 49 (5). ロシア共産党の成立過程と内部の三つの潮流について、Richard Sakwa. 2002. “The Russian KPRF: The Powerlessness of the Powerful.” Andras Bozoki and John T. Ishiyama (eds.) *The Communist Successor Parties of Central and Eastern Europe*. London and New York: Routledge, pp. 240-267. 特に愛国主義的側面について、Geir Flikke. 1998. “Patriotic Left-Centrism: The Zigzags of the Communist Party of the Russian Federation.” *Europe-Asia Studies* 51 (2), pp. 275-298. 州共産党トップへのインタビューは、タンボフ市 (タンボフ州) にて 2018 年 10 月 15 日に行われた。

92-94 1992 年の政党に関する調査結果は、Ian McAllister and Stephen White. 1995. “Democracy, Political Parties and Party Formation in Postcommunist Russia.” *Party Politics* 1 (1), pp. 55-6. から得た。政党代替物 (party substitutes) に関する議論は、Henry E. Hale. 2006. *Why not parties in Russia? democracy, federalism, and the state*. Cambridge: Cambridge University Press, Chap. 1. ちなみに本項の見出し「なぜロシアでは政党がないのか」は、本書のタイトルを訳したものである。また候補者側の政党帰属の意思決定に関する詳細な分析として、Regina Smyth. 2006. *Candidate Strategies and Electoral Competition in the Russian Federation*. Cambridge: Cambridge University Press.

94-95 「ハネムーン選挙 (honeymoon elections)」と「カウンターハネムーン選挙 (counterhoneymoon elections)」については、Matthew Soberg Shugart, and John M. Carey. 1992. *Presidents and assemblies: Constitutional design and electoral dynamics*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 242-243 を参照ウクライナでは 2014 年 5 月の大統領選挙でペトロ・ポロシェンコが選出されると、2014 年 10 月の最高会議選挙では大統領の名前を冠したペトロ・ポロシェンコ・ブロックが 450 議席中 131 議席を獲得して最大政党となった。また 2019 年 3 月から 4 月にかけて行われた大統領選挙でヴォロディミール・ゼレンシキーが選出されると、2019 年 7 月に行われた最高会議選挙で「人民の僕」党が 254 議席を獲得して最大政党となった。「人民の僕」とは 2015 年から放映されていたゼレンシキーが主演のドラマと同名の政党で、ゼレンシキーと強く結びついていた。

3.2 支配政党としての統一ロシアと政党制の支配

95-98 1999 年 9 月の上院での書簡の配布から、プーチンの「「統一」に投票する」という発言まで、Reuter. 2016. *The Origins of Dominant Parties*, pp. 109-112. メディアキャンペーンの内容と祖国＝全ロシアから統一への鞍替えについて、Timothy Colton, and Michael McFaul. 2003. *Popular Choice and Managed Democracy: The Russian Elections of 1999 and 2000*. Washington D.C.: Brookings Institution Press, Chap. 5. Colton らは、プーチン登場前の高支持率にあぐらをかいて、政党キャンペーンを洗練させることを怠った祖国＝全ロシアを「驕りの政党 (party of hubris)」と呼んだ。統一ロシア形成に至る歴史について、“Единая Россия.” *Коммерсантъ*, 12 сентября, 2016. <https://www.kommersant.ru/doc/3082417>

98-99 地方の政治マシンと統一ロシアについて、Grigorii Golosov. 2013. “Machine Politics: The Concept and

Its Implications for Post-Soviet Studies.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 21 (3), pp. 459–480. また、連邦政府から自律した政治的影響力の基盤を持たない知事から入党していったことについて、Ora John Reuter. 2010. “The Politics of Dominant Party Formation: United Russia and Russia’s Governors.” *Europe-Asia Studies* 62 (2), pp. 293–327. 「統一ロシアの得票率が低い地方ほど、知事が解任されやすかった」という記述は、Ora John Reuter and Graeme Robertson. 2012. “Subnational Appointments in Authoritarian Regimes: Evidence from Russian Gubernatorial Appointments.” *Journal of Politics* 74 (4), pp. 1023–1037 の実証分析の結果の要約である。

- 99–100 経済アクターのロビイングの方針変更については、Reuter. 2016. *The Origins of Dominant Parties*, Chap. 4 を参照。統一ロシアが政策決定過程や重要ポストを独占するようになったことについて、Regina Smyth. 2023. “State intervention and Russia’s frozen dominant party system.” Graeme Gill (ed.), *Routledge Handbook of Russian Politics and Society*, London and New York: Routledge, p. 132. 企業が自らの代表を統一ロシア所属議員として議会に送り込もうとすることについて、David Szakonyi. 2021. *Politics for profit: Business, elections, and policymaking in Russia*. Cambridge: Cambridge University Press. 企業収益が上がることを実証したものとして、David Szakonyi. 2018. “Businesspeople in elected office: Identifying private benefits from firm-level returns.” *American Political Science Review* 112 (2), pp. 322–338. 「地方行政府とつながりを持つ投資団体に投資の可能性に関する質問メールを送り、その回答率を調べた」という記述は、Michael Rochlitz, Evgeniya Mitrokhina, and Irina Nizovkina. 2021. “Bureaucratic discrimination in electoral authoritarian regimes: Experimental evidence from Russia.” *European Journal of Political Economy* 66, 101957. の実証結果をまとめたものである。「ビュジエトニキ」について、例えば教師が選挙動員に重要な役割を果たしていることを、Natalia Forrat. 2018. “Shock-resistant authoritarianism: schoolteachers and infrastructural state capacity in Putin’s Russia.” *Comparative Politics* 50 (3), 417–449. が実証している。統一ロシアの地方支部の活動は、候補者選定や候補者と市民の対話の機会の確保、市民にアピールするためのイベントの企画、選挙キャンペーンの立案と実行など、非常に多岐にわたるという(タンボフ州統一ロシア支部長からの聞き取り, 2018 年 10 月)。大学の教員の話は、2018 年 12 月にタンボフ国立大学で談笑していた際に聞いたものである。入党依頼を断った校長が職を失った事例については、以下のニュース記事を参照。“Директора школы уволили за отказ баллотироваться от “Единой России”” РБК, 15 октября, 2013. <https://www.rbc.ru/society/15/10/2013/5704112a9a794761c0ce2b29>
- 101–102 統一ロシアが独自の世論調査を定期的に行っていることやイデオロギーの曖昧さについては、Roberts. 2012. *Putin’s United Russia Party*. Routledge, Chap. 3. を参照。農村部で統一ロシアが票を伸ばしたことがロシア共産党にとって打撃となったことは、Andrew Konitzer and Stephen K. Wegren. 2006. “Federalism and Political Recentralization in the Russian Federation: United Russia As the Party of Power.” *Publius: The Journal of Federalism* 36 (4), pp. 514–517 に記述がある。
- 102–103 党規約を改正してまで、2008 年に党員資格を持たないプーチンが党首となったことについて、“Владимир Путин станет беспартийным.” BBC, 24 апреля, 2012. https://www.bbc.com/russian/russia/2012/04/120424_russia_putin_united_russia 全ロシア人民戦線を統一ロシアの代替としようとする動きについて、Mari Aburamoto. 2019. “The Politics of Anti-Corruption Campaigns in Putin’s Russia: Power,

Party Approval Rating in Russia

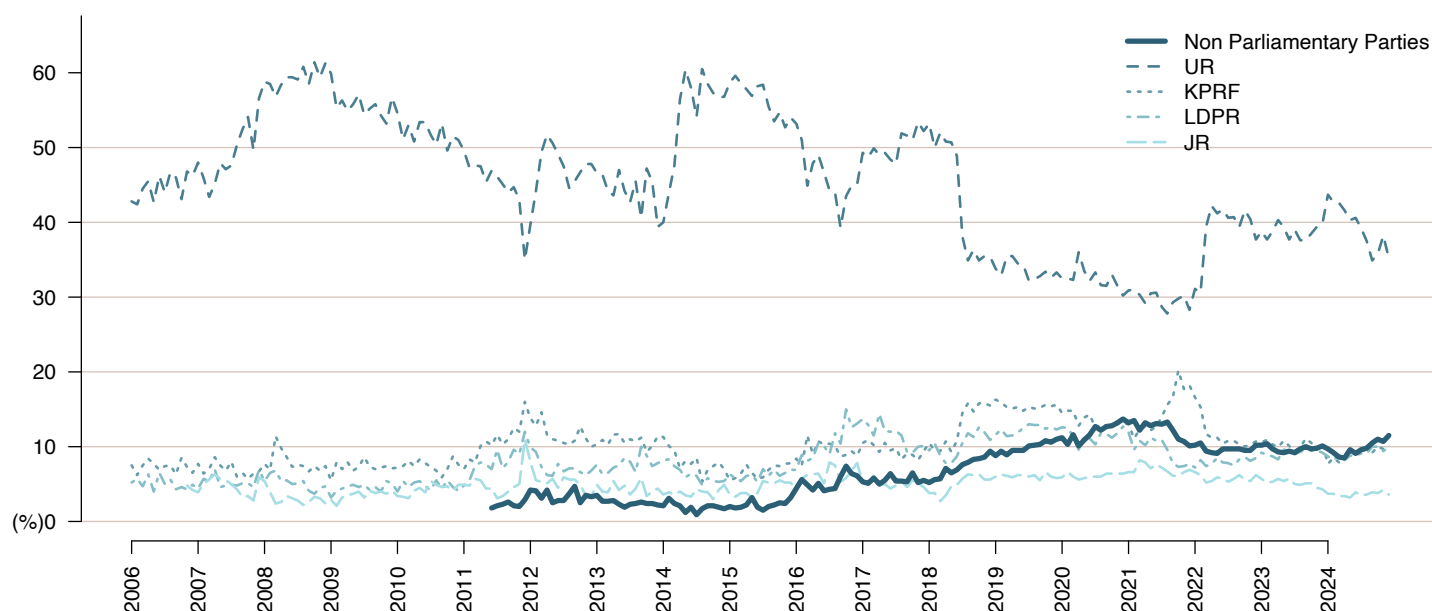


図2 政党支持率の変遷: 出典は“Рейтинг политических партий.” ВЦИОМ. <https://wciom.ru/ratings/reiting-politicheskikh-partii>. 質問文は「次の日曜日に国家ドゥーマ選挙が開催されるとしたらどの政党に投票しますか (複数回答不可)」。UR= 統一ロシア, KPRF= ロシア連邦共産党, LDPR= ロシア自由民主党, JR= 公正ロシア, Non Parliamentary Parties は国家ドゥーマに議席を持っていない政党の合算値。

Opposition, and the All- Russia People’s Front.” *Europe-Asia Studies* 71 (3), pp. 408–425. 2018 年年金改革後の統一ロシアの支持率低下を受けて (図2参照), 2019 年知事選では 16 の知事選挙の 6 の知事選挙でクレムリンが支持した候補が無所属で出馬した。2018 年までの選挙では統一ロシアの候補者が出馬しなかった選挙は, 108 回中わずか 7 回であることを考えると, 明らかな方針転換である。鳥飼将雅, 「アウトサイダーの増加とそのペナルティ: ロシアの知事人事の変化とその選挙動員への影響, 1991-2019 年」『ロシア・東欧研究』第 49 号, 158–159 頁。また, 2019 年モスクワ市議会選では, 行政府に近い候補者も全て無所属で出馬し, 統一ロシア公認候補としては出馬しなかった。この選挙の詳しい過程については, 油本真理, 2024 年, 「脱「統一ロシア」の試みとその限界: プーチン期のロシアにおける地方議会選挙」山田紀彦編, 『権威主義体制にとって選挙とは何か: 独裁者のジレンマと試行錯誤』ミネルヴァ書房, 151–177 頁。利権分配の総量が減った時, より自律的な影響力やコネを持っているエリートほど統一ロシアから離党しやすいことを実証した論文として, Ora John Reuter, and David Szakonyi. 2019. “Elite defection under autocracy: Evidence from Russia.” *American Political Science Review* 113 (2), pp. 552–568. なお, 統一ロシアはカザフスタンの与党ヌル・オタン党としばしば比較される。両党は大統領支持の装置であるので, 資源配分や政策決定に関して自律性を欠いている。その代わり, 大統領や政府の方針に議会で集团的承認を与える, エリート間の不要な衝突を避ける, 有権者を動員するための目標となる, 国家指導者としてのプーチンの必要性を喧伝するなどの役割を担っている。Rico Isaacs and Sarah Whitmore. 2014. “The

limited agency and life-cycles of personalized dominant parties in the post- Soviet space: the cases of United Russia and Nur Otan.” *Democratization* 21 (3), pp. 699–721.. 政党設立者と支配政党の運命の関係については, Anne Meng. 2021. “Ruling Parties in Authoritarian Regimes: Rethinking Institutional Strength.” *British Journal of Political Science* 51 (2), pp. 526–540.

103–106 反対派を分断して抱き込む戦略については, 例えば Ellen Lust-Okar. 2004. “Divided They Rule: The Management and Manipulation of Political Opposition.” *Comparative Politics* 36 (2), pp. 159-179 などが詳しい。「凍結した (frozen)」政党制という表現は, Regina Smyth. 2023. “State intervention and Russia’s frozen dominant party system.” Graeme Gill (ed.), *Routledge Handbook of Russian Politics and Society*, London and New York: Routledge にある。体制内野党が戦争開始後に, 戦争に対して熱狂的な支持を示すとともに, 戦争に反対した党員を除名したことについて, Simon Pirani. “How Russia’s loyal ‘opposition’ parties support the war against Ukraine.” *Open Democracy*, November 17, 2022. <https://www.opendemocracy.net/en/odr/russia-opposition-communist-just-russia-support-ukraine-war/> また, 各党の指導者の言説を定量的に分析して, 共産党などが熱狂的に戦争を支持していることを示した以下の論文も興味深い。Jan Matti Dollbaum, and Seongcheol Kim. 2024. “Going jingo: a classification of the wartime positions of Russia’s “systemic opposition” parties.” *Post-Soviet Affairs* 40 (3), pp. 222–241. 共産党の議長職の獲得と抗議運動の関係について, Ora John Reuter and Graeme B. Robertson. 2015. “Legislatures, Cooptation, and Social Protest in Contemporary Authoritarian Regimes.” *The Journal of Politics* 77 (1), pp. 235–248. 自由民主党の記述について David White. 2012. “Re-conceptualising Russian party politics.” *East European Politics* 28 (3), pp. 210-224. 公正ロシアの起源やミロノフのプーチンとの関係について, Luke March. 2009. “Managing opposition in a hybrid regime: Just Russia and parastatal opposition.” *Slavic Review* 68 (3), pp. 504–527. ちなみに, ここでの「祖国」は Родина であり, 1998 年にモスクワ市長ルシコフが形成した「祖国」は Отечество である。

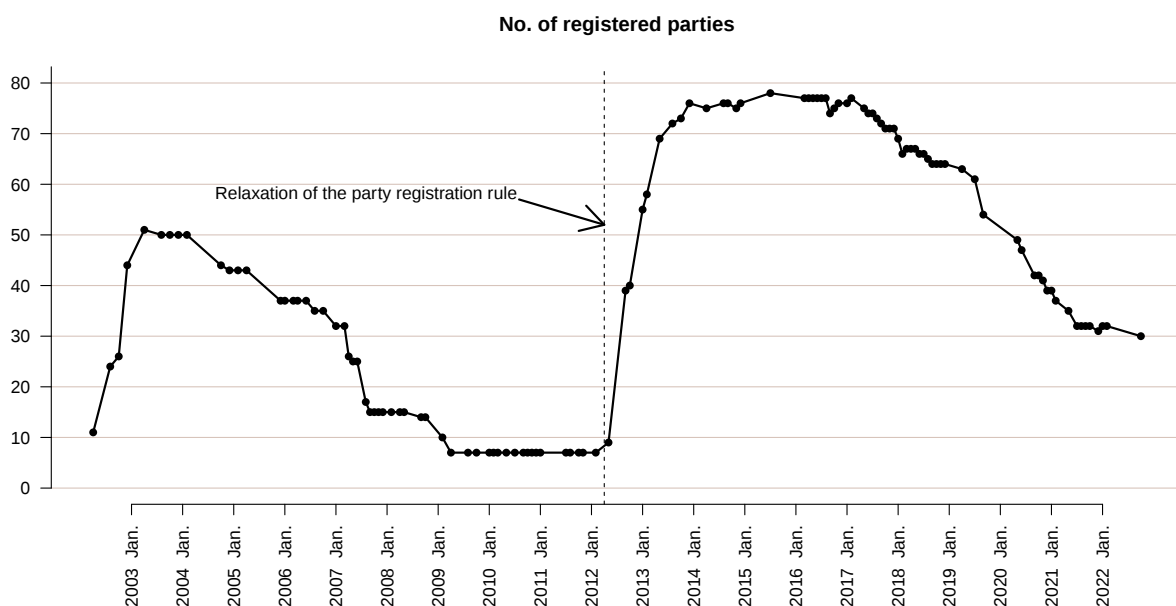


図3 登録政党数の推移: インターネットアーカイヴに保存された法務省と選挙管理委員会のページの記録をもとに筆者作成

- 106–108 2001 年の政党法の制定と 2004 年の改正の内容について、油本真理. 2015 年. 『現代ロシアの政治変容と地方: 「与党の不在」から圧倒的一党優位へ』東京大学出版会, 100–102 頁. 2012 年の政党法の要件緩和について, Grigorii V. Golosov. 2012. “The 2012 Political Reform in Russia,” *Problems of Post-Communism* 59 (6), pp. 4–7. 政党数の推移については, 図3を参照. 最小政党構成員の規定はわずか 500 人となり, 大統領選挙以外は登録政党は署名を集めなくても参加できるようになった. 図表 20 と 21 の地方議会選挙のデータは, 油本真理氏 (法政大学) と共同で収集した. スポイラー政党の効果が限定的であるとする実証結果について, Grigorii V. Golosov. 2015. “Do spoilers make a difference? Instrumental manipulation of political parties in an electoral authoritarian regime, the case of Russia,” *East European Politics* 31 (2), pp. 170–186. および, Daniil Romanov, Ilya Fominykh, and Ivan Ankudinov. 2023. “Substituting the Opposition under Electoral Authoritarianism: The Case of the Russian Regional Parliamentary Elections in 2021.” *Russian Politics* 8 (4), pp. 519–549. なお, 現在前述の油本氏と共同でスポイラー政党の役割について実証論文を執筆中である. 「新しい人々」が戦争開始以来他の体制内野党と異なり戦争への言及を避けていることについて, Dollbaum and Kim. 2024. “Going jingo.” 2024 年大統領選でのプログラムについては, 例えば以下の記事を参照. “Who is Vladislav Davankov –a new hope for opposition in the presidential election?” *Russian Election Monitor*, March 2024. <https://www.russian-election-monitor.org/who-is-vladislav-davankov-a-new-hope-for-opposition-in-the-presidential-election.html>
- 108–110 「賢い投票 (умное голосование)」戦略とその限界については, Mikhail Turchenko, and Grigorii V. Golosov. 2021. “Smart enough to make a difference? An empirical test of the efficacy of strategic voting in Russia’s authoritarian elections.” *Post-Soviet Affairs* 37 (1), pp. 65–79. PARNAS は 2023 年 5 月に政党登録要件を満たしていないとして, 解党が決定された. “Russia’s Supreme Court dissolves Parnas political party.” *Meduza*, May 25, 2023. <https://meduza.io/en/news/2023/05/25/russia-s-supreme-court-dissolves-parnas-political-party>

3.3 バラエティ豊かな選挙操作

- 110–111 パーチの三分類については, Sarah Birch. 2011. *Electoral Malpractice*. Oxford: Oxford University Press, Chap. 2. また狭義の選挙不正 (electoral fraud, 概ね本文中の「(1) 選挙管理上の操作」や「(2) 有権者への働きかけ」に分類される) の程度と選挙制度選択 (electoral manipulation, 本文中の (3) 法的枠組みの操作に含まれる) の各国間の差異の説明について, 東島雅昌. 2023 年. 『民主主義を装う権威主義: 世界化する選挙独裁とその論理』千倉書房, 第 3 章から第 5 章も参照. 本書は邦語では最も詳しく権威主義体制の選挙についてまとめた本であるので, ぜひ先行研究のまとめと理論の部分も読んでみてほしい. 同書, 第 2 章, 第 3 章. 投票数の改竄など, より認識しやすい選挙操作に手を染める権威主義体制よりも, ゲリマンダリングやメディアの統制などより分かりづらい選挙操作を通じて選挙をコントロールする体制の方が, 野党の圧力が弱くなりがちなことについて, Elvin Ong. 2018. “Electoral manipulation, opposition power, and institutional change: Contesting for electoral reform in Singapore, Malaysia, and Cambodia.” *Electoral Studies* 54, pp. 159–171.
- 111–112 2011 年の国家ドゥーマ選挙において, 監視員をランダムに配置したフィールド実験の結果によると, 監

視員を配置した投票所では配置しなかった投票所に比べて 11% ほど統一ロシアの得票率が低かったと報告されている。Ruben Enikolopov, Vasily Korovkin, Maria Petrova, Konstantin Sonin, and Alexei Zakharov. 2013. “Field experiment estimate of electoral fraud in Russian parliamentary elections.” *Proceedings of the National Academy of Sciences* 110 (2), pp. 448-452. 具体的な選挙不正の動画については、例えばこちらを参照。 <https://www.youtube.com/watch?v=3oSeRyaFLIY> SNS を通じて動画が拡散され、抗議運動が拡大していったことについて、Ora John Reuter, and David Szakonyi. 2015. “Online social media and political awareness in authoritarian regimes.” *British Journal of Political Science* 45 (1), pp. 29-51. 本文では触れられなかったが、票の改竄を行う上で重要な役割を果たすのは、投票所レベルの選挙委員会である。ロシアの選挙委員会は、政党から得票率の比例原則で出されるメンバーと、NGO や市民団体によって送られるメンバーで構成される。選挙管理委員会は、投票所レベルでの選挙の公正な実施を管理する団体であるが、実際には体制の圧力で選挙不正に手を染めることをしばしば求められる。2016 年国家ドゥーマ選挙における、投票所レベルの選挙管理委員会の例を見てみよう。選挙区レベルの選挙管理委員会は、各投票所の選挙管理委員会のメンバーの中から、議長を任命する。しかし、メンバー全体の割合に比べて、統一ロシアの代表が議長になる割合が明らかに高かった。さらに、統一ロシアの代表が議長となっている投票所では、投票率や統一ロシアの支持率が、有意に高かったという。Max Bader. 2017. “The Role of Precinct Commissions in Electoral Manipulation in Russia: Does Party Affiliation Matter?” *Russian Politics* 2 (4), pp. 434-453. 中央選挙管理委員会のトップのエッラ・パンフィロヴァが 2017 年 2 月にダゲスタンの首都マハチカラを訪問し、共和国政府の選挙不正への責任を糾弾したことについて、Коммерсантъ, 1 марта, 2017. <https://www.kommersant.ru/doc/3229638> 2021 年国家ドゥーマ選挙でモスクワ市の小選挙区で電子投票の結果を加えたあと統一ロシアの候補が逆転勝利したことについて、“Нарисованный выбор?” Радио свобода, 20 сентября, 2021. <https://www.svoboda.org/a/31468988.html>

- 112-114 2000 年代に主要テレビチャンネルで統一ロシアに他政党の 10 倍の時間を割かれるようになったことについて、Stephen White. 2011. “Elections Russian-Style,” *Europe-Asia Studies* 63 (4), pp. 536-537. 「政治技術者 (политтехнолог)」について、Andrew Wilson. 2023. *Political Technology: The Globalisation of Political Manipulation*. Cambridge: Cambridge University Press, Introduction. 同書の Chap. 1(ロシアの政治技術に関する章) では、実に多種多様な形で政治技術者が情報を操作している様が浮き彫りにされる。「黒い PR」について、Andrew Wilson. 2005. *Virtual Politics: Faking Democracy in the Post-Soviet World*. Yale University Press, Chap. 3. および、Elena Ledeneva. 2006. *How Russia Really Works: The Informal Practices that Shaped Post-Soviet Politics and Business*. Ithaca, NY: Cornell University Press, Chap. 2. 「まっぴらだ! (Не дай бог!)」について、“Пиррова победа.” Радио свобода, 4 июля, 2016. <https://www.svoboda.org/a/27835484.html> この記事では、当時の代表的なネガティブキャンペーンの CM が紹介されている。その中では、ジュガノフが勝った場合、冷蔵庫は空になり、自由なマスコミは消滅し、海外には自由に行けなくなると有権者を脅し、エリツィンに投票するよう仕向けた (https://www.youtube.com/watch?v=_HcacEXXorY). 「共産党が復活した場合にはこんなに酷い未来が待っている」というメッセージを徹底的に強調したテレビ番組が、国营放送を中心に繰り返し流されたのだ。こうした「敵を作り、より小さい悪 (lesser evil) として自陣を選択させる」という手法は、その

後も用いられた。1999 年国家ドゥーマ選挙時にはチェチェンの勢力やユーゴ空爆を主導する「西側」諸国、2003 年国家ドゥーマ選挙と 2004 年大統領選挙ではホドルコフスキーを代表とする悪徳オリガルヒ（本書第 6 章第 2 節のユーコス事件を参照）を敵として、プーチンや彼を支持する勢力への投票を煽った。Wilson. *Political Technology*, pp. 46–48. コンプロマートについて、Ledeneva. 2006. *How Russia Really Works*, Chap. 3. 2018 年のキリエンコと政治技術者の会談について、“Политтехнологов подпускают к выборам президента.” *Коммерсантъ*, 26 ноября, 2017. <https://www.kommersant.ru/doc/3479830> 筆者の政治技術者と名乗る男との面談は、2019 年 8 月にノヴォシビルスク州政府内で行われた。

- 114–115 反対派の候補者だけ立候補に必要な書類の内容を異様に厳しく点検されることについて、Timothy Frye. 2021. *Weak Strongman: The Limits of Power in Putin's Russia*. Princeton, NJ: Princeton University Press, pp. 82–83. 裁判を起こしてもこうした不当な扱いを覆すことは難しいことについて、Håvard Bækken. 2015. “Selections before elections: Double standards in implementing election registration procedures in Russia?” *Communist and Post-Communist Studies* 48 (1), pp. 61–70. 候補者の取り消しが、有権者の怒りを買いくく、抗議運動も引き起こしにくいことについて、David Szakonyi. 2022. “Candidate Filtering: The Strategic Use of Electoral Manipulations in Russia.” *British Journal of Political Science* 52 (2), pp. 649–670. こうした有力反対派の選挙前の排除は、ロシア語では「バシキール・テクノロジー」と呼ばれる。1998 年のバシコルトスタン共和国知事選で、現職に対する有力な対抗候補が選挙管理委員会の決定により選挙前に登録取り消しされたことからこう呼ばれる、Golosov. “The 2012 Political Reform,” p. 8. この言葉の具体的な使用事例については、例えば““Единороссы” собираются уничтожить своего главного конкурента - кандидата “против всех”” *NEWSru.com*, 22 июня 2005. <https://www.newsru.com/russia/22jun2005/against.html> ただし、最近ではあまりに一般化したためか、あまり「バシキール・テクノロジー」という呼び方は見かけないように感じる。クローン候補の例として、2021 年 9 月に行われたサンクトペテルブルク市議会選の第 2 選挙区に現れた三人のボリス・ヴィシネフスキー（Борис Вишневский）が挙げられる。写真を見ると、髪型や髭などの特徴もそっくりである。驚くことにターゲットとなった政治家を除いた二人は、直前に本名を変更しているという。“«Двойники» Вишневого отрасли бороды для предвыборных плакатов.” *РБК*, 5 сентября, 2021. <https://www.rbc.ru/rbcfreenews/61351bd09a7947e438f6cfee> こうした例は決して珍しくなく、全国で古くから見られる。

- 115–117 南イタリアのクライエンテリズムについて例えば、Judith Chubb. 1982. *Patronage, Power, and Poverty in Southern Italy: A Tale of Two Cities*. Cambridge: Cambridge University Press. 南米のクライエンテリズムについて例えば、Susan C. Stokes. 2005. “Perverse accountability: A formal model of machine politics with evidence from Argentina.” *American Political Science Review* 99 (3), pp. 315–325. 負の誘因を用いたクライエンテリズムについて、Isabela Mares and Lauren Young. 2016. “Buying, Expropriating, and Stealing Votes.” *Annual Review of Political Science* 19, pp. 267–288. ロシアでは所得が高いため負の誘因を用いたクライエンテリズムが盛んだという議論は例えば、Timothy Frye, Ora John Reuter, and David Szakonyi. 2019. “Hitting them with carrots: Voter intimidation and vote buying in Russia.” *British Journal of Political Science* 49 (3), p. 863. 上で挙げた Stokes. “Perverse Accountability.” も、貧しい有権者が投票買いの主要なターゲットとなることを示している。人口あたりの教員数が多い方が現職の支持率が高い傾向

にあることについて, Forrat. 2018. “Shock-Resistant Authoritarianism.” 医師による投票の強要について, Jessica Allina-Pisano. 2010. “Social contracts and authoritarian projects in post-Soviet space: The use of administrative resource.” *Communist and Post-Communist Studies* 43 (4), p. 377. 企業による動員の有権者調査の結果は, Timothy Frye, Ora John Reuter and David Szakonyi. 2014. “Political Machines at Work Voter Mobilization and Electoral Subversion in the Workplace.” *World Politics* 66 (2), pp.195–228. アムール州の企業における「健康の日」の事例について, “Амурским избирателям предложили открепиться на застолье с шашлыками.” *Коммерсантъ*, 31 августа, 2016. <https://www.kommersant.ru/doc/3077301> この事例は, Frye. *Weak Strongman*, p. 66 で紹介されている。

- 117–121 議会内の議員の行動を掣肘するために、比例代表制を導入したという議論は, Stephen White, and Ol’ga Kryshchanovskaya. 2011. “Changing the Russian Electoral System: Inside the Black Box.” *Europe-Asia Studies* 63 (4), pp. 557–578. 2003 年国家ドゥーマ選挙で小選挙区で当選した統一ロシア現職の多くが、完全比例代表制で行われた 2007 年国家ドゥーマ選挙で統一ロシアの名簿に入れなかったことについて, Vladimir Gel’man. 2008. “Party Politics in Russia: From Competition to Hierarchy.” *Europe-Asia Studies* 60 (6), p. 920. ちなみに、これはロシアに限った話ではなく、支配政党が安定している権威主義体制では政党の規律を高めるために比例代表制を導入しやすいことが、グローバルなデータによって実証されている。Jennifer Gandhi, Abigail L. Heller, and Ora John Reuter. 2022. “Shoring up power: Electoral reform and the consolidation of authoritarian rule.” *Electoral Studies* 78, 102475. 地方議会選挙における体制に有利なさまざまな選挙制度の導入を分析した研究として, Mikhail Turchenko. 2020. “Electoral engineering in the Russian regions (2003–2017).” *Europe-Asia Studies* 72 (1), pp. 80–98. 地方議会選挙における比例代表制での議席分配の制限について、2013 年の法改正で 25% 以上隣、2022 年の法改正で完全に撤廃されたことについて, Аркадий Любарев. “30-летие пропорциональной системы в России.” *Голос*, 4 декабря, 2023. <https://golosinfo.org/articles/146666> 都市部の潜在的な野党支持が減らすために、選挙日が 9 月第 2 週の日曜日に固定されたことについて, Alexander Kynev. 2017. “How the Electoral Policy of the Russian State Predetermined the Results of the 2016 State Duma Elections.” *Russian Politics* 2 (2), p. 210.
- 121–122 2016 年国家ドゥーマ選挙における「花弁型区分け (лепестковая нарезка)」の例について、以下の記事が紹介している。 “Выборы в РФ: почему власти выгодна “лепестковая” нарезка?” *DW*, 25 июля, 2016. <https://www.dw.com/ru/vybory-v-rf-pochemu-vlasti-vygodna-lepestkovaja-narezka/a-19421468> こちらの記事内の地図を見ると、アルタイクライの首都バルナウルが不自然に 4 つの選挙区に分割されていることが分かるだろう。農村部において野党が支持を伸ばしづらいため、このような区分けが用いられるという点について, “Чуров нарезал “саламандру”” *Газета.ру*, 2 сентября, 2015. https://www.gazeta.ru/politics/2015/09/02_a_7736963.shtml 選挙不正の事実が明らかになった時、統一ロシア支持者ほど体制を支持しなくなるという実験結果について, Ora John Reuter and David Szakonyi. 2021. “Electoral Manipulation and Regime Support: Survey Evidence from Russia.” *World Politics* 73 (2), pp. 275–314.

第4章 「中央地方関係」

4.1 強力な地方エリートと非対称な連邦制

- 124-126 ロシアの国土面積（および日米の面積との比較）と人口について、日本の外務省のウェブサイトから情報を得た (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/data.html>). 人口密度のデータはロシア国家統計庁より得た. タイムゾーンやフライトの時間は、各種ウェブサイトの情報をまとめた. 日本の人口密度 (2021 年度) は、国立社会保障・人口問題研究所のウェブサイトより得た. (https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2023.asp?fname=T12-01.htm) 2021 年国勢調査の結果はロシア国家統計庁から得た. “Итоги ВПН-2020. Том 5 Национальный состав и владение языками.” Федеральная Служба государственной статистики. 現在国家統計庁のウェブページにアクセスできないが、ネットアーカイブからダウンロードできる. https://web.archive.org/web/20250210162803/https://rosstat.gov.ru/vpn/2020/Tom5_Nacionalnyj_sostav_i_vladenie_yazykami なお、「194 民族」という数は、カテゴリ自体の数を数えたものである.
- 126-127 ロシアの市郡や町村のデータは、ロシア国家統計庁から得た. “Численность населения Российской Федерации по муниципальным образованиям на 1 января 2022 года.” Федеральная Служба государственной статистики. 現在国家統計庁のウェブページにアクセスできないが、ネットアーカイブからダウンロードできる. <https://web.archive.org/web/20240715121614/https://rosstat.gov.ru/compendium/document/13282> ただし、執筆時期の関係上利用したのは 2022 年版である. 市の数と人口規模ごとの分布はタブ 7、郡の数と人口規模ごとの分布はタブ 11、村の数と人口規模ごとの分布はタブ 15、町の数と人口規模ごとの分布はタブ 17 を参照. 細かく言えばさらに自治体の種類はあるが、本文では割愛した. 日本の市区町村のデータは、日本の総務省のウェブサイトから得た. 2024 年 12 月 31 日時点での市町村数については [こちら](#)、人口 5000 人以下の自治体の数は [こちら](#) のデータから集計した. 「シベリアの小さな町の冬」の写真は、2018 年 11 月に [ケメロヴォ州プロムィシユレンナヤ郡プロムィシユレンナヤ町 \(посёлок городского типа Промышленная\)](#) にて撮影した. 「北カフカースに位置するダゲスタン共和国の山岳地帯」の写真は、2017 年 5 月に [ダゲスタン共和国カズベコフ郡のスラク峡谷 \(Сулакский каньон\)](#) で撮影した. ロシアの地理の多様性を感じてもらえれば幸いである.
- 128-131 連邦制国家の定義について、William H. Riker. 1964. *Federalism: Origin, Operation, Significance*. Little, Brown and Company, pp. 11-12. 邦語では以下がわかりやすい. ジョージ・アンダーソン (新川敏光監訳, 城戸秀樹, 辻由希, 岡田健太郎訳). 2010 年. 『連邦制入門』関西学院大学出版会, 13-16 頁. 民族領域連邦制については、ソ連、中国、インドの民族政策を比較した以下を参照. Kimitaka Matsuzato. 2017. “The Rise and Fall of Ethnoterritorial Federalism: A Comparison of the Soviet Union (Russia), China, and India,” *Europe-Asia Studies* 69 (7), pp. 1047-1069. ロシア国民の宗教上の分布については、2023 年の ВЦИОМ (VTsIOM, 第 7 章第 1 節参照) の調査によると、正教徒が 57%, ムスリムが 5%, カトリック, プロテスタント, 仏教徒はどれも 1% 以下, どの宗教も信じないという回答は 19% である. “Религия и общество: мониторинг.” ВЦИОМ, 27 июля, 2023. <https://wciom.ru/analytical-reviews/analiticheskii-obzor/religija-i-obshchestvo-monitoring> 無宗教者の割合は年々高まっており, 18-24 歳

の中では 42% が「宗教を信じていない」と回答している。2017 年には無宗教者の割合は全体で 7% のみだったことを踏まえても、急速な変化である。“Великий пост —2021.” ВЦИОМ, 15 марта, 2021. <https://wciom.ru/analytical-reviews/analiticheskii-obzor/velikii-post-2021> ただし全数調査の国勢調査とは異なり、この調査の結果は、抽出したサンプルの中での比率である。マルクス主義思想における民族の扱い、そしてレーニンの主張について、テリー・マーチン（半谷史郎監修、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳）。2011 年。『アフーマティヴ・アクションの帝国: ソ連の民族とナショナリズム、1923 年-1939 年』明石書店、20-28 頁。レーニンの民族論に関して、Yuri Slezkine. 1994. “The USSR as a Communal Apartment, or How a Socialist State Promoted Ethnic Particularism.” *Slavic Review* 53 (2), pp. 415-424. 境界線を引く際に多くの民族学者が動員され、歴史を創造するなどして教化したという点は、Francine Hirsch. 2005. *Empire of Nations: Ethnographic Knowledge and the Making of the Soviet Union*. Ithaca, NY: Cornell University Press. 「アフーマティヴ・アクションの帝国」については、マーチン。『アフーマティヴ・アクションの帝国』第 1 章。またマーチンの議論に刺激を受け、中国の新疆ウイグル自治区とソ連のカザフ共和国の比較を通じて、中国を「民族 団結 の帝国」、ソ連を「民族 自決 の帝国」として対置した、熊倉潤の分析も興味深い。熊倉潤。2020 年。『民族自決と民族団結: ソ連と中国の民族エリート』東京大学出版会。

- 131-133 ロシア共和国内部での自治共和国による「主権のパレード (парад сувернитетов, parade of sovereignties)」について、および「取りたいだけのものを取れ」発言と、それが徐々に失言だと見なされるようになっていったことについて、塩川。『国家の解体』1168-1172 頁。また以下も参照。Jeffrey Kahn. 2000. “The parade of sovereignties: establishing the vocabulary of the new Russian federalism.” *Post-Soviet Affairs* 16 (1), pp. 58-89. なお、「主権のパレード」という言葉は、遅くとも 1990 年末には公の場で用いられていた。“Словарь от П до Я.” Коммерсантъ, 23 июля, 2003. <https://www.kommersant.ru/doc/390625> タタール自治共和国の同盟条約の直接参加論は、1990 年 10 月から出ている。塩川。『国家の解体』1204 頁。バシキール自治共和国が同盟条約への直接参加を目指すことを公言したのは、1990 年 12 月が最初である。塩川。『国家の解体』1218-1219 頁。1990 年 4 月の権限区分法採択過程における自治地域の主張について、塩川。『国家の解体』784-789 頁。「9 + 1 の合意」以降、自治地域が切り捨てられ、共和国とソ連中央の妥協が進んだことについて、塩川。『国家の解体』940-943 頁。ロシア共和国内で、「自治共和国」から「共和国」へと名称が変更されたことについて、塩川。『国家の解体』1173-1174 頁。
- 133-135 1992 年 3 月の世論調査結果について、塩川伸明。2007 年。『ロシアの連邦制と民族問題: 多民族国家ソ連の興亡 III』岩波書店、45 頁。イングーシェチヤ共和国の分離をめぐる状況について、同書、199-203 頁。「憲法的な意味での非対称な連邦制」と「非憲法的な意味での」その差異については、Alfred Stepan. 2000. “Russian Federalism in Comparative Perspective,” *Post-Soviet Affairs* 16 (2), pp. 133-176. 1992 年の連邦条約が共和国に対して大きな権利を認めたこと、それによって他の地方が反発したことについて、Cameron Ross. 2002. *Federalism and Democratisation in Russia*. Manchester: Manchester University Press, p. 24. 1993 年から大統領と議会の対立の中で地方政府の影響力が大きくなったことについて、溝口修平。2016 年。『ロシア連邦憲法体制の成立: 重層的転換と制度選択の意図せざる帰結』北海道大学出版会、174-176 頁。1993 年憲法の内容や国民投票での共和国の支持が低いなどの点について、塩川。『ロシアの連

邦制と民族問題』63-65頁。

- 135-137 タタル自治共和国の1990年8月の主権宣言採択と改名を通じたソ連直接加盟論への立場の明確化について、塩川、『ロシアの連邦制と民族問題』104頁。ソ連解体時にロシアからの独立を少数の民族派しか支持していなかったことは、同書、117頁。1992年3月のタタルスタン共和国内部の住民投票について、同書、122-127頁。その後の展開については、同書、128-140頁。
- 137-138 権限区分条約の数や内容に関する包括的な分析は、以下の論文を参照。中馬瑞貴、2009年、「ロシアの中央・地方関係をめぐる政治過程：権限分割条約の包括的な分析を例に」『スラヴ研究』第56号、91-125頁。交渉力の強い地方が優遇されるという点について、Steven L. Solnick. 1996. "The political economy of Russian federalism: A framework for analysis." *Problems of Post-Communism* 43 (8), pp. 19-20. 44,000 の地方法令のうち約半分が法律に違反していたという記述は、Ross. *Federalism and Democratisation in Russia* p. 66. 「法律の戦争」をめぐる状況について、Ross. *Federalism and Democratisation in Russia*. pp. 53-66.
- 138-140 ゴルバチョフが各級の第一書記に選挙に勝利して議長となることを求めた点について、В.В.Иванов. 2019. Глава субъекта РФ: Историческое, юридическое, и политическое исследование (история губернаторов). М.: Издание книг дом. Том. 1. С. 68-73. 1989年ソ連人民代議員選挙における77名の第一書記のうち、26名が敗北したことについて、同書、C. 78. ゴルバチョフが兼務の方針を転換したのは、1989年12月のことである。同書、C. 93. また、1990年ロシア共和国地方選挙で88の地方の第一書記のうち、44が議長となったことは、同書、C. 93. その後、どの地位にある者が実質的な指導者となるかは、地方内の力関係によって決まっていたことは、同書、C. 95-101. 1990年代の大統領代理人の問題について、Irina M. Busygina. 1997. "The President's Representatives," *Russian Politics & Law* 35 (1), pp. 15-29.
- 140-141 1995年までの知事選挙をめぐる情勢について、Иванов. Глава субъектов Российской Федерации. Том. 1. С. 251-261. 1995年と1996年の選挙の結果について、Steven L. Solnick. 1998. "Gubernatorial elections in Russia, 1996-1997." *Post-Soviet Affairs* 14 (1), pp. 48-80. 地方が全体として中央に対抗しないように、選択的に地方を優遇したことについて、Solnick. "The political economy of Russian federalism." pp. 19-20.
- 142-144 1989年7月ザヴガエフが第一書記に任命されたことについて、塩川、『ロシアの連邦制と民族問題』181頁。主権宣言をめぐり、チェチェン＝イングーシ共和国政府、チェチェン民族運動、イングーシ民族運動の三者鼎立の様相を呈したことについて、同書、181-184頁。ドゥダエフが3月にチェチェンに戻り、6月に全民族コングレスの議長に選出されたことについて、同書、185頁。8月クーデタ後のチェチェン内部でのクーデタの過程について、塩川、『ロシアの連邦制と民族問題』191-193頁。1991年10月にチェチェンがイングーシとの分離方針を打ち出したことについて、同書、200頁。10月のチェチェン大統領選の結果、および正統性に疑義が呈されたことについては、同書、198頁。同時期の社会学的調査について、同書、195頁。1993年にチェチェン最高会議とロシア代表団の間で権限区分条約調印の話がまとまりかけたが、ドゥダエフの妨害により頓挫したことについて、同書、215-216頁。10月事件以降、ロシア首脳部がチェチェンの親露派勢力による暫定政権を形成する動きを見せ始めたことについて、富樫耕介、2021年、『コーカサスの紛争：ゆれ動く国家と民族』東洋書店新社、91頁。8月の新たな暫定政府のチェチェン共和国臨時評議会が形成されてから12月の紛争開始まで、塩川、『ロシアの連邦制と民族問題』218-222頁。その後チェチェン軍が山間部でゲリラ化して長期化したこと、ドゥダエフ暗殺、ハサヴュルト合意について、富樫。

『コーカサスの紛争』92-96頁。マスハドフの大統領選出とともにロシアとの交渉に独立派の中で最も積極的だった点について、富樫耕介。2015年。『チェチェン: 平和定着の挫折と紛争再発の複合的メカニズム』明石書店, 187頁。もともと世俗的だったチェチェンの独立運動において、マスハドフ体制下でイスラーム急進派の影響が増大したことについて、富樫。『コーカサスの紛争』100頁。

4.2 プーチンの登場と垂直的権力の強化

145-147 連邦管区の設置とその役割について, Robert Orttung. 2004. “Key issues in the evolution of the Federal Okrugs and center-region relations under Putin.” In Peter Reddaway and Robert W. Orttung (eds.). *The Dynamics of Russian Politics: Putin’s Reform of Federal-Regional Relations*. Vol. 1. Lanham, MD: Rowman & Littlefield, pp. 19-52. 権限区分条約の廃止の過程については, 中馬瑞貴. 「ロシアの中央・地方関係をめぐる政治過程」108-122頁. 1994年と2010年の連邦官僚の数について, Fabian Burkhardt. 2021. “Institutionalising Authoritarian Presidencies: Polymorphous Power and Russia’s Presidential Administration,” *Europe-Asia Studies* 73 (3), p. 490. 上院議席の喪失と不逮捕特権の喪失について, Orttung. “Key issues.” pp. 24-25. 1990年代に強い交渉能力を持った地方に補助金が向けられていたことについて, Daniel Treisman. 2001. *After the deluge: Regional crises and political consolidation in Russia*. Ann Arbor, MI: University of Michigan Press, Chap. 3. 税制の集権化について, Alexander Libman and Michael Rochlitz. 2019. *Federalism in China and Russia: Story of Success and Story of Failure?* Cheltenham: Edward Elgar, Chap. 2. また, 図表24の財政データはロシア国家統計庁のウェブサイトから得たものを, 筆者が編集した. 自治管区の吸収合併の事例については, 表3を参照. 吸収合併の過程について, J. Paul Goode. 2011. *The Decline of Regionalism in Putin’s Russia: Boundary Issues*. London and New York: Routledge, Chap. 6. ここでは成功事例としてコミ・ペルミャク自治管区のペルミクライへの合併を取り上げているが, 一方でチュメニ州ではハンティ=マンシ自治管区とヤマロ=ネネツ自治管区の合併の方向には進まなかった理由を分析している. 両自治管区は豊かな天然資源によって経済的に富裕な地方であり, 1990年代には合併を画策するチュメニ州知事のレオニード・ロケツキーと対立していた. 2001年からチュメニ州知事に就任したセルゲイ・ソビヤニン (現モスクワ市長) と両自治管区の知事の間で, 2004年に協定が結ばれた. これにより, チュメニ州は両自治管区の自治性を尊重するが, その代わりに自治管区が州予算に対して支出することが定められた. 同書, pp. 123-127.

表3 吸収合併された自治管区

年月	自治管区名	基幹民族	合併された地方
2005年12月	コミ・ペルミャク自治管区	コミ・ペルミャク人	ペルミ州 (合併後「ペルミクライ」に名称変更)
2007年1月	タイムイル (ドルガン=ネネツ) 自治管区	ドルガン人, ネネツ人	クラスノヤルスククライ
2007年1月	エヴェンキ自治管区	エヴェンキ人	クラスノヤルスククライ
2007年7月	コリャーク自治管区	コリャーク人	カムチャツカ州 (合併後「カムチャツカクライ」に名称変更)
2008年1月	ウスチ・オルダ・ブリャート自治管区	ブリャート人	イルクーツク州
2008年3月	アギン・ブリャート自治管区	ブリャート人	チタ州 (合併後「ザバイカルクライ」に名称変更)

148-149 2000年以降の連邦政府の知事選挙への介入と, その限界について, Bryon J. Moraski and William M. Reisinger. 2007. “Eroding Democracy: Federal Intervention in Russia’s Gubernatorial Elections,” *Democratization* 14

(4), pp. 603–621. 知事選挙での勝利は、知事の地方での権力や人気を示し、連邦政府に対する交渉能力を増した。Peter J. Söderlund. 2005. “Electoral Success and Federal-Level Influence of Russian Regional Executives.” *Europe-Asia Studies* 57 (4), pp. 521–541. 2002 年に導入された大統領の不信任による知事の解任制度について、Masatomo Torikai. 2023. “Integrating Governor Posts Into the Federal Bureaucratic Structure: Resignation and Post-Tenure Careers of Governors in Russia,” *Europe-Asia Studies* 75:10, pp. 1656–1661. この時期には、好ましくない知事の排除のためには、搦手が用いられた。2001 年には、沿海クライの知事だったエフゲニー・ナズドラチェンコは辞任し、連邦政府内に職を得た。トラブルメーカーを排除するために、抑圧ではなく、ポストと引き換えに自発的に知事の職を辞めるよう促した。フィオナ・ヒル、クリフォード・G・ガディ（濱野大道、千葉敏生訳）。2017 年。『プーチンの世界：「皇帝」になった工作員』新潮社、264–265 頁。しかし、この方法も知事との交渉を必要とするし、何よりポストを毎回準備するのはコストが大きい。「垂直的権力の強化」を理由とした知事公選制廃止について、“История губернаторских выборов в современной России.” РИА Новости, 12 октября, 2012. <https://ria.ru/20121012/770803407.html> 知事選挙への労力をテロ対策へという指摘は、“Отрицание пройденного.” Коммерсантъ, 20 декабря, 2004. <https://www.kommersant.ru/doc/534501> 2005 年以降の知事の選定方法について、油本真理。2015 年。『現代ロシアの政治変容と地方：「与党の不在」から圧倒的一党優位へ』東京大学出版会、108 頁。

149–152 「大統領の信頼喪失」という解任方法が 2004 年に追加されたことについて、Torikai. “Integrating Governor Posts,” p. 1658. ただ、実際にはこの解任方法を取る前に水面下で交渉が持たれて「自発的に退職」するよう迫ることが多い。2000 年から 2021 年末までに退任した知事のうち、「大統領の信頼喪失」によって解任されたのは、わずか 13 人しかいない。同論文、pp. 1658–1659. 知事選挙における動員能力が、連邦政府にとって魅力的だったという点は、以下の論文の実証結果でも示されている。Reuter and Robertson. “Subnational Appointments in Authoritarian Regimes.” 知事たちが知事公選制の廃止に反対しなかった理由について、J. Paul Goode. 2007. “The puzzle of Putin’s gubernatorial appointments,” *Europe-Asia Studies* 59 (3), pp. 365–399. メドヴェージェフ大統領期以降、大幅に知事の人事政策が変わったという評価について、Helge Blakkisrud. 2011. “Medvedev’s New Governors,” *Europe-Asia Studies* 63 (3), pp. 367–395. および、Noah Buckley, Timothy Frye, Guzel Garifullina and Ora John Reuter. 2014. “The Political Economy of Russian Gubernatorial Election and Appointment,” *Europe-Asia Studies* 66 (8), pp. 1213–1233. アウトサイダー知事について、鳥飼将雅。2020 年。「アウトサイダーの増加とそのペナルティ」。ロシア語ではアウトサイダー知事を称してしばしば「ヴァリヤグ人 (варяг)」と呼ぶ。日本で最大の露和辞典である研究社露和辞典によれば、「варяг」とは、「9–10 世紀にスカンディナヴィアより東欧に南下、略奪・通商を行い、一部はロシアやビザンチン帝国で傭兵となったノルマン人」を指し（いわゆる「ヴァイキング」のスラヴ語呼称）、転じて「政治または経済的に現地人を支配している外来人」を指す。2009 年の金融危機以降、地方の汚職を看過できなくなったという指摘は、大串敦。2013 年。「支配政党の構築の限界と失敗：ロシアとウクライナ」『アジア経済』54 号 4 巻、152 頁。および、Andrei Yakovlev, and Anton Aisin. 2019. “Friends or foes? The effect of governor-siloviki interaction on economic growth in Russian regions.” *Russian Politics* 4 (4), p. 524. 連邦政府と地方政府の官僚制の統合という解釈について、Torikai. “Integrating Governor Posts.” ロシア大統領付国家経済・国家統治アカデミー (Российская академия народного

хозяйства и государственной службы: РАНХиГС) に設置された国家統治上級学校 (Высшая школа государственного управления: ВШГУ), 通称「知事の学校 (школа губернаторов)」を修了した知事が 39 人という数字は、以下を参照。 “Эксперт оценил значимость проекта ВШГУ РАНХиГС.” Известия, 4 июля, 2023. <https://iz.ru/1539239/2023-07-04/ekspert-otcenil-znachimost-proekta-vshgu-rankhigs> プーチンの称賛は、2023 年 7 月のものである。 “Путин: готовность служить стране и народу для выпускников школы губернаторов важнее всего.” ТАСС, 4 июля, 2023. <https://tass.ru/politika/18187353> KPI の設定について, Yevgeny Ivanov, and Nikolay Petrov. 2021. “Transition to a New Model of Russian Governors’ Appointments as a Reflection of Regime Transformation.” *Russian Politics* 6 (2), pp. 171–172.

152–153 民族地域の知事人事に関するデータは、筆者が各種ウェブサイトを用いて構築した。ここで挙げた 4 共和国では、ソ連解体以降、当該共和国のみでキャリアを積んできた者のみが知事を務めてきた。他の地域では、共和国の外でキャリアを積んだ者が知事となったケースが、少なくとも一つはある。例えば、2018 年からバシコルトスタン共和国知事を務めるラディイ・ハビロフは、バシコルトスタン生まれのバシキール人で 2003 年から 2008 年までバシコルトスタン大統領府長官まで務めたが、2009 年から 2016 年までロシア連邦大統領府で務め、その後 2018 年までモスクワ州クラスノゴルスク市長を務めた。このような場合、純粋に当該地方でキャリアを積んだわけではないとみなしている。カディロフは 2010 年 8 月に「共和国大統領」の呼称を「首長」に変更した。この時、“в России только один государственный деятель имеет право называться президентом (ロシアではただ一人の国家官僚 (государственный деятель) のみ「大統領」と呼ばれる権利を持つ)”と発言した。 “Рамзан Кадыров отказался от поста президента Чечни.” РБК, 12 августа, 2010. <https://www.rbc.ru/politics/12/08/2010/5703dcf49a79470ab5023c21> この時点では、21 共和国中 13 共和国 (チェチェン含) で「大統領」が用いられていた。カルムィキヤ (2005 年まで「大統領」), カレリヤ, コミ, モルドヴィヤ, 北オセチヤ (2005 年まで「大統領」) では「首長 (глава)」, トゥヴァ (2002 年まで「大統領」) とハカシヤでは「政府議長 (председатель правительства)」, アルタイでは「首長兼政府議長」とされていた。Иванов. Глава субъектов РФ. Том. 2. С. 440. なお、「大統領は国に一人だけ」という発言は、カディロフ以前にも行われている。例えば、2005 年に北オセチヤ知事に就任したタイムラズ・マムスロフは、自身の知事就任を決める投票の前に同様の発言をして、「大統領」から「首長」へと呼称を変更した。 “Одним президентом меньше.” Газета.ру, 21 мая, 2005. https://www.gazeta.ru/2005/05/21/oa_158274.shtml ただこの時は、全国的な動きとはならなかった。タタルスタンの知事の呼称をめぐる顛末については、“Руководителей Татарстана будут называть “раисами”. Но Минниханов останется президентом.” ВВС, 23 декабря 2022. <https://www.bbc.com/russian/news-64075548> タタルスタンでは 2017 年まで効力を持っていた権限区分条約を盾に、「大統領」呼称を禁じる法律を無視して、「共和国大統領」の呼称を用い続けていた。当初はプーチンもこれを黙認していたが、現タタルスタン知事のルスラム・ミンニハノフの任期終わり (2020 年) までとされていた。しかしその後もタタルスタン政府は呼称を変更しようとせず、痺れを切らした連邦政府は 2021 年に知事の呼称は「首長 (глава)」を基本とし、「大統領」という言葉を含んではならないとする法律を採択した。 “Путин подписал закон с запретом главам регионов называться президентами.” РБК,

21 декабря, 2021. <https://www.rbc.ru/politics/21/12/2021/61c1e67c9a794789c7df41bd>. この法律が定めた移行期間が終わる少し前に、タタルスタンは圧力に屈した。

- 153–155 ラムザン・カディロフの知事就任までの顛末について, Иванов. Глава субъекта Российской Федерации, Том. 2. С. 229. 連邦政府とカディロフ体制の互惠関係について, Jakob Tolstrup and Emil Souleimanov. 2022. “Centre–Province Relations in Personalist Autocracies: Explaining the Emergence and Survival of Powerful Provincial Leaders.” *Government and Opposition* 57 (3), pp. 446–466. カディロフの近親者が共和国の高位の地位にあるという指摘は, “Клан Кадыровых: полный список родственников главы Чечни во власти.” Кавказ.Реалии, 5 октября, 2022. <https://www.kavkazr.com/amp/klan-kadyrovyyh-polnyy-spisok-rodstvennikov-glavy-chechni-vo-vlasti/32066496.html> チェチェンの展示においてロシアとの対立を想起させるものはないという指摘は, 富樫耕介. 2018 年. 「マイノリティの掲げる「国家」が変化するとき: カディロフ体制下におけるチェチェンの現状と課題」『ロシア・東欧研究』第 47 号, 89–92 頁.

4.3 プーチン再登板後の集権化と地方への責任の押し付け

- 155–156 地方自治体フィルターが反対派排除に大きな影響を与えた具体的な事例について, Helge Blakkisrud. 2015. “Governing the Governors: Legitimacy vs. Control in the Reform of the Russian Regional Executive.” *East European Politics* 31 (1), pp. 110–111. 知事交代の際に代行を任命する慣例に関して, および知事の多くが「自己都合により (по собственному желанию)」退職していることについて, Torikai. “Integrating Governor Posts,” pp. 1656–1661.
- 156–158 フルガルの逮捕の背景については, 以下の記事が詳しい. ““Сукин сын, но наш”. С чем связано дело “народного губернатора” Фургала и за что его не любил Кремль.” BBC, 10 июля, 2020. <https://www.bbc.com/russian/features-53356119> また憲法改正に関する国民投票での動員サボタージュが逮捕の引き金となったという解釈は, Sergey Belanovsky and Anastasia Nikolskaya. “Why is Khabarovsk backing Furgal?” *Riddle*, July 21, 2020. <https://ridl.io/why-is-khabarovsk-backing-furgal/> 抗議運動の参加人数や各地に波及していったことについて, “В Хабаровске под сильным дождем состоялась 22-я акция в поддержку Сергея Фургала. В крупных российских городах десятки людей вышли на акции солидарности.” Медуза, 1 августа, 2020. <https://meduza.io/feature/2020/08/01/v-habarovske-sostoyalas-22-ya-aktsiya-v-podderzhku-sergeya-furgala-nesmotrya-na-prolivnoy-dozhd-na-ulitsy-vyshli-tysyachi-lyudey> 後任のデグチャリョフ知事がハバロフスクと関係のないアウトサイダーだったことに対して住民が怒りを露わにしたことについて, ““Плевок Кремля”. Почему успокаивать Хабаровск отправили молодого депутата от ЛДПР.” BBC, 21 июля, 2020. <https://www.bbc.com/russian/features-53481688>
- 158–161 集権化した中東諸国と分権化した中国の比較については, Steve Hess. 2013. “From the Arab Spring to the Chinese Winter: The institutional sources of authoritarian vulnerability and resilience in Egypt, Tunisia, and China.” *International Political Science Review* 34 (3), pp. 254–272. また権威主義体制の指導者が下位のエリートに政策や行政の責任を押し付ける (blame attribution) という議論について, Scott Williamson. 2024. *The King Can Do No Wrong: Blame Games and Power Sharing in Authoritar-*

ian Regimes. Cambridge: Cambridge University Press. 図表 26 のデータは、以下のページから取得した。“Одобрение институтов, рейтинги партий и политиков.” Левада-Центр, 30 марта, 2022. <https://www.levada.ru/2022/03/30/odobrenie-institutov-rejtingi-partij-i-politikov/> ロシアにおける責任の押し付けに関しては、COVID-19 の対応について、Irina Busygina, and Stanislav Klimovich. 2024. “Pandemic decentralization: COVID-19 and principal-agent relations in Russia.” *Problems of Post-Communism* 71 (1), pp. 1-12. ウクライナ戦争への対応について、Stanislav Klimovich. 2024. “Federalism at war: Putin’s blame game, regional governors, and the invasion of Ukraine.” *Post-Soviet Affairs* 40 (4), pp. 262-277.

第 5 章 「法執行機関」

5.1 プーチン体制を支えるシロヴィキたち

- 164-165 1990 年代半ばごろから新聞記事における「силовики(*siloviki*)」という単語の利用が増えたことについて、以下の記事が具体的な数字とともに紹介している。“Откуда есть пошли новые русские, силовики и креативный класс,” *Коммерсантъ*, 7 сентября, 2019. <https://www.kommersant.ru/doc/4086309> 「力の省庁」に分類される具体的な省庁名は、Brian D. Taylor. 2011. *State Building in Putin’s Russia: Policing and Coercion after Communism*. Cambridge: Cambridge University Press, Chap. 2 を参照。職員数のデータは、同書, p. 39. アメリカや日本と比較した際のロシアの警察規模に関しては、同書, p. 48 の表を参照。
- 165-167 フルシチョフ体制下で KGB が作られた経緯については、Olga B. Semukhina, and K. Michael Reynolds. 2013. *Understanding the Modern Russian Police*. Boca Raton, FL: CRC Press, pp. 67-70 を参照。スターリン下のソ連では、秘密警察と一般警察が統合され、内務人民委員部 (1946 年から内務省) の支配下にあった。1953 年のスターリンの死の直後、まず権力を伸ばしたのは、内務省トップのラヴレンティイ・ベリヤだったが、フルシチョフらの反対派の策謀で失脚し、同年末処刑された。フルシチョフらは、ベリヤが目指した政治警察と一般警察の融合に対する忌避感から、内務省から政治警察を分離した。その結果 KGB が 1954 年に形成された。ブレジネフがフルシチョフ放逐に協力した KGB に報いたという話は、Amy Knight. 2003. “The KGB, perestroika, and the collapse of the Soviet Union.” *Journal of Cold War Studies* 5 (1), pp. 68-69. また、ペレストロイカの中での KGB の方針の転換は、同論文, pp. 69-72. ソ連解体の際に内務省と KGB が大きな役割を果たさなかったという記述は、Taylor. *State Building in Putin’s Russia*. p. 80 を参照。ソ連解体後にエリツィンが KGB の弱体化を狙っていくつかの機関に分割したこと、共産党が KGB への監視体制を築いていたことに関して、Andrei Soldatov and Michael Rochlitz. 2018. “The Siloviki in Russian Politics.” Daniel Treisman (ed.). *The New Autocracy: Information, Politics, and Policy in Putin’s Russia*. Washington D.C.: Brookings Institution Press, pp. 84-89. 東欧やバルト諸国に比べて、人員の連続性が高いことに関して、Brian Taylor. 2014. “From police state to police state? Legacies and law enforcement in Russia.” In Mark R. Beissinger and Stephen Kotkin (eds.). *Historical Legacies of Communism in Russia and Eastern Europe*. Cambridge: Cambridge University Press, p. 132.
- 167-168 ソ連時代からの警察の分権的な構造については、Semukhina and Reynolds. *Understanding the Modern Russian Police*. Chap. 2-3. もともと民警の伝統が強く、1920 年代には警察への給与支払いには、ロシア

やウクライナなどの共和国レベルの政府が責任を負うなど、地方の裁量が大きかった。スターリン時代には人事などの面で集権的な支配が強まったが、1960年にはフルシチョフが連邦レベルの内務省を廃した。ブレジネフ期の1966年には、連邦レベルの内務省組織を復活させた。しかし、ブレジネフは安定を維持する限り地方の政治過程に介入しない方針だったため、地方エリートによる警察に対するデファクトの支配は継続した。1990年代の警察が地方政府の支配下にあったことについて、Taylor. 2011. *State Building in Putin's Russia*, pp. 116–119. バシコルトスタン共和国の研究者から聞いた話では、隣の地方で交通ルール違反を警察に見咎められた際に、同共和国の出身だというと、「我々には手出しできない」と言われて解放されたという。1990年代に強い自治を謳歌していたバシコルトスタンでは、一種の「治外法権」とも言える状況が存在していたと彼は力説したのだ。1990年代の検察について、Evgenia Olimpieva. 2023. *Putin's Prosecutors: Personnel Politics and Building Authoritarianism in Russia*. Ph.D. dissertation, the University of Chicago.

- 168–170 1900億ルーブリから1.6兆ルーブリへの予算の拡大について、Maxim Ananyev. 2018. “Inside the Kremlin: The Presidency and Executive Branch.” Daniel Treisman (ed.). *The New Autocracy: Information, Politics, and Policy in Putin's Russia*. Washington D. C.: Brookings Institution Press, p. 32. 法執行機関関連予算の拡大について、Taylor. *State Building in Putin's Russia*, pp. 52–55. パトルシェフとボルトニコフが最大のタカ派であることについて、例えばウクライナへの侵攻をプーチンに進言したという記事がある。 “The Times: начать войну Путина убедили Патрушев и Бортников.” Радио Свобода, 4 ноября, 2022. <https://www.svoboda.org/a/the-times-nachatj-voynu-putina-ubedili-patrushev-i-bortnikov/32115159.html>
- 171 プーチン体制下での地方のシロヴィキ支配が強まっていることに関して、Nikolay Petrov. 2005. “Siloviki in Russian Regions: New Dogs, Old Tricks,” *The Journal of Power Institutions in Post-Soviet Societies* 2, available online at <https://journals.openedition.org/pipss/331>
- 171–174 FSB と内務省の対立について、Brian D. Taylor. 2017. “The Russian Siloviki & Political Change.” *Daedalus* 146 (2), p. 55. より具体的な例では、FSB、捜査委員会、検察、内務省が管轄権をめぐって競合する、マネーロンダリングや地下カジノなど大規模な経済犯罪の捜査がある。これらの犯罪を扱う中で、裏取引によって稼ぎを得ることもできるため、この領域の管轄権をめぐる争いは、熾烈なものである。捜査委員会創設の経緯とシロヴィキ内部の争いについて、Ethan S. Burger and Mary Holland, 2008. “Law as Politics: The Russian Procuracy and Its Investigative Committee.” *Columbia Journal of East European Law* 2 (2), pp. 182–194. バストルイキン率いる捜査委員会が重用されていることについて、“Бастрыкин вместо Суркова.” Republic.ru, 23 мая, 2013. <https://republic.ru/posts/31347> クラスノフの最高検察庁長官任命に関するバストルイキンのコメントは、“Бастрыкин заявил, что Краснов укрепит единство закона и справедливости в России.” ТАСС, 25 января, 2020. <https://tass.ru/politika/7605973> 国家親衛隊については、Mark Galeotti. 2020. “The Silovik-industrial Complex: Russia's National Guard as Coercive, Political, Economic and Cultural Force.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 29 (1), pp. 3–29. ゴロトフはプーチンの個人的な友人 (personal friend) ではなく「忠実な子分 (loyal henchman)」とする解釈や、ゴロトフの長官就任に対する「プーチンのドーベルマンが後ろ足で歩き始めた」という揶揄は、同論文, p. 6. 国家親衛隊創設を、シロヴィキ間のパワーバランス維持のためのプーチンの戦略と解釈す

る見方は、小泉悠、2016 年、『プーチンの国家戦略: 岐路に立つ「強国」ロシア』東京堂出版、276-284 頁。

5.2 権威主義的な法律主義

- 比較政治学における司法の役割への関心は強まってきている。邦語では以下の論文が詳しく最新の研究の動向をまとめている。井関竜也、2022 年、「政治学における司法部門研究の現状と課題 (1)」『法学論叢』第 191 巻、第 2 号、50-75 頁、井関竜也、2022 年、「政治学における司法部門研究の現状と課題 (2)」『法学論叢』第 191 巻、第 4 号、99-121 頁。

174-175 「権威主義的な法律主義 (authoritarian legalism, あるいは autocratic legalism)」という用語に関しては、例えば以下を参照。Kim Lane Scheppele. 2018. “Autocratic legalism.” *The University of Chicago Law Review* 85 (2), pp. 545-584. ヴェーバーの引用は、マックス・ヴェーバー (尾高邦雄訳)、1980 年、『職業としての学問』岩波文庫、9 頁。国家における法と暴力の相互依存関係について、佐藤成基、2014 年、『国家の社会学』青弓社、32-40 頁。チェーホフの「カメレオン」は例えば以下に所収されている。アントン・チェーホフ (浦雅春訳)、2010 年、『馬のような名字: チェーホフ傑作選』河出文庫、「社会主義的合法性 (социалистическая законность)」概念について、小田博、1986 年、『スターリン体制下の権力と法: 社会主義的合法性原理の形成過程』岩波書店、4 頁を参照。ソ連法研究者の藤田勇は「社会主義的適法性」という訳語を採用している。彼によれば、1920 年代には社会関係の変革を担う法律の役割を捉えた 1920 年代の「革命的適法性」から、すでに成立した社会主義秩序の維持を目的とした 1932 年以降の「社会主義的適法性」の概念は、連続しているものの別物であると論じている。藤田勇、1986 年、『概説ソビエト法』東京大学出版会、30-33 頁、41-44 頁。

175-176 「法の二重性 (legal dualism)」概念について、Kathryn Hendley. 2022. “Legal Dualism as A Framework for Analyzing the Role of Law under Authoritarianism.” *Annual Review of Law and Social Science* 18 (1): pp. 211-226. テレフォン司法について、Alena Ledeneva. 2008. “Telephone Justice in Russia,” *Post-Soviet Affairs* 24 (4). 司法に関する世論調査のデータは、同論文、p. 340. 行政訴訟と国家の敗訴の多さについては、Ella Paneyakh and Dina Rosenberg. 2018, “The Courts, Law Enforcement, and Politics.” Daniel Treisman (ed.). *The New Autocracy: Information, Politics, and Policy in Putin’s Russia*. Washington D.C.: Brookings Institution Press, pp. 224-226. 仲裁裁判所がビジネスマンを救済してきたことについて Timothy Frye. 2017. *Property Rights and Property Wrongs: How Power, Institutions, and Norms Shape Economic Conflict in Russia*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 105-108. ただ、2002 年のビジネスマンへの調査によれば、仲裁裁判所が地方政府との係争でビジネスマンを守ってくれると考えている人は 49% と、決して高くはない信頼度だった。Peter H. Solomon Jr. 2004. “Judicial Power in Russia: Through the Prism of Administrative Justice.” *Law and Society Review* 38 (3), p. 567. 興味深いケースとして、チェチェンにおける司法機関の利用の事例がある。チェチェンで司法制度を利用するのは、圧倒的に女性が多い。チェチェンの民族・部族の慣習法 (アダト)、あるいはイスラーム法 (シャリーア) は、社会規範を反映して男性に有利な判決がくだされやすい。そのため、より公平に扱われる国家の司法機関に救済を求めるのだ。ある事例では、夫に追放された妊娠中の妻が、実家で出産した。すると、前夫は親戚とともに妻子のもとを訪れ、慣習法に基づくと、子は父系の部族のものであるから、子を引き渡せと要求した。妻の男の親族たち

もその要求に同意し、子は連れ去られた。しかしその妻は諦めず、裁判所に訴訟を起こして親権を認定され、子を取り戻した。Egor Lazarev. 2019. “Laws in conflict: legacies of war, gender, and legal pluralism in Chechnya.” *World Politics* 71 (4), p. 669. 「法は影響を持つ、常にではないが (Law can, but does not always, matter)」という引用は、Henrley. 2022. “Legal Dualism,” p. 214.

176–179 裁判所の分類について、小森田秋夫編。2003 年。『現代ロシア法』東京大学出版会、124 頁の図を参照。憲法裁判所の制度に関する記述は、Kathryn Hendley, and Peter H. Solomon, Jr. 2023. *The Judicial System of Russia*. Oxford: Oxford University Press, Chap. 11. コノノフの憲法裁判所裁判官辞職の顛末に関して、“Рыцарь правового сопротивления.” *Новая газета Европа*, 18 августа, 2022. <https://novayagazeta.eu/articles/2022/08/18/rytsar-pravovogo-soprotivleniia> 大統領任期制リセットやクリミア併合の追認に関して、“Чем Конституционный суд объяснил законность поправок к Основному закону.” *Ведомости*, 16 марта, 2020. <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/03/16/825368-konstitutsionnii-sud> 2020 年憲法改正で国内法の国際法への優越が追加され、国際法や条約のロシア憲法への適合性審査の役割を憲法裁判所が担うことになった点について、Teague. “Russia’s Constitutional Reforms of 2020,” pp. 308–310. アラノフスキーの憲法裁判所裁判官辞職の顛末に関して、““Настоящий демарш”: судья КС России ушел в отставку на фоне “референдумов” в Украине.” *BBC*, 27 сентября, 2022. <https://www.bbc.com/russian/features-63054464> 憲法裁判所が連邦議会通過後の法案の合憲性を確認できるようになった点について、Teague. “Russia’s Constitutional Reforms of 2020,” p. 324.

179–181 控訴裁判所 (апелляционные суды) と上告裁判所 (кассационные суды) の設置の経緯について、Hendley, and Solomon, Jr. *The Judicial System of Russia*, pp. 33–34. ペレストロイカ以降の司法の独立性回復と、憲法内の裁判官の地位の規定について、小田。『ロシア法』73–74 頁。資格審査委員会の 3 分の 1 が裁判官以外から選定されるようになったことについて、Hendley, and Solomon, Jr. *The Judicial System of Russia*, p. 26. 福利厚生への裁量や懲罰提案など、長官の裁量の大きさについて、同書, p. 27. 長官への人事権を強めた行政府に裁判官が追従する傾向を指摘した論文として、Solomon Jr, Peter H. 2010. “Authoritarian legality and informal practices: Judges, lawyers and the state in Russia and China.” *Communist and Post-Communist Studies* 43 (4), pp. 351–362. 「地方の検察と裁判官が個人的な関係を築いていると、より抑圧的な判決が出やすいという分析結果」は、以下の論文の内容をまとめたものである。André Schultz, Vladimir Kozlov, and Alexander Libman. 2014. “Judicial alignment and criminal justice: evidence from Russian courts,” *Post-Soviet Affairs* 30 (2–3), pp. 137–170. 仲裁裁判所に比べて通常裁判所が不利な判決を下しやすいという指摘は、Timothy Frye. 2017. *Property Rights and Property Wrong*, pp. 105–108. 仲裁裁判所の起源と独立性の相対的な高さについては同書, Chap. 4. 仲裁裁判所が最高裁判所下に組み込まれたことの政治的意図について、“В России ликвидировали Высший арбитражный суд.” *BBC*, 6 августа, 2014. https://www.bbc.com/russian/russia/2014/08/140806_russia_high_courts_merger

181–183 検察の役割一般については、Burger and Holland. 2008. “Law as Politics.”、および Olimpieva. 2023. *Putin’s Prosecutors*. を参照。反汚職キャンペーンが、中級・下級の役人や政治家ばかりを対象としていることについて、David Szakonyi. 2023. “Indecent disclosures: Anticorruption reforms and political selection.” *American Journal of Political Science* 67 (3): 503–519. 「捜査を行わない」という検察の権力性につ

いて, Burger and Holland. “Law as Politics,” pp. 162–170. 検察が 2020 年のナヴァリヌイ服毒事件の刑事事件としての捜査を行わなかったことについて, “Российские власти отказываются возбудить дело об отравлении Алексея Навального. А немецкие могут? Ведь это похоже на химическое оружие!” Медуза, 28 августа, 2020. <https://meduza.io/feature/2020/08/28/rossiyskie-vlasti-otkazyvayutsya-vozbudit-delo-ob-otravlenii-alekseya-navalnogo-a-nemetskie-mogut-ved-eto-pohozhe-na-himicheskoe-oruzhie> 反汚職キャンペーンでも対象となるのは中級・下級の役人や政治家であり, 法執行機関職員は彼らをターゲットにすることで内部での昇進を狙うことについて, David Szakonyi. 2023. “Indecent disclosures: Anticorruption reforms and political selection.” *American Journal of Political Science* 67 (3), pp. 503–519.

- 183–184 「統一ロシアに寝返ることを断った市長が、その直後に逮捕されるなどの事例」について, Nikolai Grishin. 2016. “Regional Opposition in Russia: Aliens in a Hybrid Regime.” *Russian Politics* 1 (3): pp. 286–267. 金融危機以降, 後ろ盾のないエリートを強制的に排除しているという指摘, その文脈でのウリュカエフ元経済発展相の逮捕に関する記述は, Kirill Rogov. 2018. “The art of coercion: Repressions and repressiveness in Putin’s Russia.” *Russian Politics* 3 (2), pp. 166–169. 「逮捕された大都市の市長の 65 パーセントは親体制派だった」という記述は, Noah Buckley, Ora John Reuter, Michael Rochlitz, and Anton Aisin. 2022. “Staying out of trouble: Criminal cases against Russian mayors.” *Comparative Political Studies* 55 (9), p. 1552. なお, 筆者はロシアの検察の機能を研究している Evgenia Olimpieva と共同で, 市長の逮捕パターンに関するワーキングペーパーを執筆した。主要な分析結果としては, 知事や地方検察のトップがより連邦政府と結びついた者であった場合, 逮捕確率が有意に 2 倍以上増加することが挙げられる。Masatomo Torikai and Evgenia Olimpieva. 2025. “Divergent Agents of the State: Bureaucratic Types and Subnational Repressions in Authoritarian Russia.” *SSRN Working Paper*, available at https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=5229812 汚職を通じた行政ヒエラルキーの安定の維持という視角は, Keith Darden. 2008. “The integrity of corrupt states: Graft as an informal state institution.” *Politics & Society* 36 (1), pp. 35–59.

5.3 市民の生活と法執行機関

- 185–187 シロヴィキへの市民の信頼に関するデータは, 以下の記事を参照, “Доверие общественным институтам.” Левада-Центр, 20 сентября, 2022. <https://www.levada.ru/2022/09/20/doverie-obshhestvennym-institutam-2/>
- 接触頻度と信頼の高低について, Taylor. *State Building in Putin’s Russia*, pp. 204–212 を参照。警官のゆすりについては同書, pp. 162–164. カザフスタンでの警察のゆすりの事例について, 岡奈津子. 2019 年. 『〈賄賂〉のある暮らし: 市場経済化後のカザフスタン』白水社, 第 3 章.
- 187–190 「屋根」の概念や私的セキュリティ企業の発展について, Vadim Volkov. 2002. *Violent Entrepreneurs: The Use of Force in the Making of Russian Capitalism*. Ithaca, NY: Cornell University Press, Chap. 5. 国家機関によるビジネスへの介入の 3 つの類型について, Jordan Gans-Morse. 2012. “Threats to Property Rights in Russia: From Private Coercion to State Aggression.” *Post-Soviet Affairs* 28 (3), pp. 278–287. 第一の類型について, ユーコス事件に加えて, バシネフチをめぐるロスネフチとシステムの係争を例として挙げよう。バシネフチはバシコルトスタン共和国が所有していた石油会社だったが, 2009 年に「システム」という投資会

社に買収された。システムの会長であるヴラディミル・エフトウシェンコフは、政治には介入しない姿勢を取る敏腕投資家として知られ、二流の石油会社だったバシネフチの業績を急速に改善していった。すると、国内最大の国営石油会社ロスネフチ CEO のセチンは、バシネフチに目をつけた。2014 年に、「システム」によるバシネフチの買収価格はが不当に低かったとして訴訟が起こされ、エフトウシェンコフは逮捕された。その後証拠不十分により彼は釈放されたものの、バシネフチはロスネフチの傘下に入った。プーチンの取り巻きの自分勝手な野心による企業の乗っ取り、そして政治的な野心を持たないことで有名なエフトウシェンコフの逮捕は、海外の投資家に対して、これ以上なく悪い心証を与えた。Anders Åslund. 2019. *Russia's Crony Capitalism: The Path from Market Economy to Kleptocracy*. New Haven, CT: Yale University Press, pp. 118–121. FSB や内務省関係者を副社長などに招く慣行については、Taylor. *State Building in Putin's Russia*, pp. 164–165 を参照。「ポリ公の屋根」はロシア語では“ментовская крыша (mentovskaya krysha)”である。ロシア語の“мент (ment)”は「警察官」を示す俗語であるので、日本語では「ポリ公」と訳した。“raid”は日本語に訳しづらい単語で、「乗っ取り」の他に「襲撃」という意味もある。映画の「レイダース」の原題“Raiders of the Lost Ark”なので、「強盗」、あるいは「盗賊」という意味に近いだろう。ライバル企業の違法行為をでっちあげる戦略については、Stanislav Markus. 2015. *Property, Predation, and Protection: Piranha Capitalism in Russia and Ukraine*. Cambridge: Cambridge University Press, Chap. 3. また、Gans-Morse. “Threats to Property Rights in Russia,” pp. 280–283. プーチンが乗っ取り行為に対処するよう命令している点について、例えば以下の記事を参照。“Путин напомнил МВД о необходимости пресекать рейдерство.” Интерфакс, 4 марта, 2015. <https://www.interfax.ru/business/427907>

190–191 治安機関の規模の割に、治安維持にはそれほど貢献していないという指摘は、Taylor. 2011. *State Building in Putin's Russia*, Chap. 3, 6 を参照。司法関係者の出世のための指標が検挙率や立憲数、無罪判決率などであることによる弊害の指摘は、例えば Paneyakh and Rosenberg. 2018. “The Courts, Law Enforcement, and Politics,” pp. 228–230. テロと汚職の関係については、例えば以下の記事を参照。“Analysis: Russia – Between Terror And Corruption.” RFE/RL, September 26, 2004. <https://www.rferl.org/a/1055022.html> ロシア以外の国も含めて、一般に汚職の程度が高い方がテロが起こりやすいことが実証されている。Daniel Meierrieks, and Daniel Auer. 2025. “Bribes and Bombs: The Effect of Corruption on Terrorism.” *American Political Science Review* 119 (2), pp. 670–686.

191–193 抗議運動が巨大になると、治安機関ですら離反する可能性があることについては、エリカ・チェノウス（小林綾子訳）。2022 年。『市民的抵抗: 非暴力が社会を変える』白水社、第 2 章を参照。エジプトやチュニジアでの離反の具体的な例に関しては、Eva Bellin. 2012. “Reconsidering the robustness of authoritarianism in the Middle East: Lessons from the Arab Spring.” *Comparative Politics* 44 (2), pp. 127–149. ウクライナの 2013 年の抗議運動が、当局の不用意な対応により激化していった過程について、Olga Onuch, and Gwendolyn Sasse. 2016. “The Maidan in Movement: Diversity and the Cycles of Protest,” *Europe-Asia Studies* 68 (4), pp. 556–587. 抗議運動の対象が経済問題から政治問題へと、形態がストライキからデモへと変化していったという指摘は、Graeme Robertson. 2013. “Protesting Putinism: The election protests of 2011–2012 in broader perspective.” *Problems of Post-Communism* 60 (2), pp. 11–23.

193–194 2011 年から抗議運動までの過程は、ショート。『プーチン（下）』222–232 頁。ナヴァリヌイの活動につ

いて、ヤン・マッティ・ドルバウム、モルヴァン・ラルーエ、ベン・ノーブル（熊谷千寿訳）。2021 年、『ナワリヌイ: プーチンがもっとも恐れる男の真実』NHK 出版, 第 4 章。メドヴェージェフの汚職糾弾動画は, “Он Вам не Димон.” *YouTube*, March 2, 2017. https://www.youtube.com/watch?v=qrwlk7_GF9g 2021 年 1 月のナヴァリヌイのロシアへの帰国と空港での逮捕の直後には, プーチンの汚職糾弾動画も公開した。 “Дворец для Путина. История самой большой взятки.” *YouTube*, January 19, 2021. <https://www.youtube.com/watch?v=ipAnwilMncI&t=1717s> 2025 年 3 月 19 日の段階で, 前者は 4700 万回以上, 後者は 1 億 3000 万回以上再生されている。英語字幕も用意されているので, ぜひ視聴してみたい。抗議運動を中心とした戦略の長期的な効果について, Jan Matti Dollbaum. 2020. “Protest trajectories in electoral authoritarianism: from Russia’s “For Fair Elections” movement to Alexei Navalny’s presidential campaign,” *Post-Soviet Affairs* 36 (3), pp. 192–210. 2011 年 12 月 24 日のモスクワ市の抗議運動の参加者数は, ドルバウム他, 『ナワリヌイ』, 122 頁。

195–196 2011 年の抗議運動以降, 抑圧が強くなっていることについて, Jan Matti Dollbaum. 2023. “Protest and Opposition.” Graeme Gill (ed.). *Routledge Handbook of Russian Politics and Society*. 2nd Edition. London and New York: Routledge, pp. 218–219. 具体的な事例を見ると, 「武器を持っていない」と叫ぶ抗議運動参加者や, 「報道機関」と明示するジャケットを着ているジャーナリストを, 警棒やスタンガンで攻撃する。流血や打撲, 骨折などの被害に遭うことも少なくない。力づくで警察車両に乗せられ, 給水やトイレも禁止されながら尋問されるケースもある。 “Russia: Police Double Down on Detaining Protesters Mass Arbitrary Arrests, Police Brutality, Prosecutions.” *Human Rights Watch*, January 31, 2021. <https://www.hrw.org/news/2021/01/31/russia-police-double-down-detaining-protesters> 2012 年以降, 抗議運動参加に伴う罰金が増加していることについて, “Russian Protest Fines Surge Fivefold Since 2012 — Study.” *The Moscow Times*, July 2, 2019. <https://www.themoscowtimes.com/2019/07/02/russian-protest-fines-surge-fivefold-study-a66239> 2007 年から 2016 年までの抗議運動発生件数のデータセットは, London School of Economics(LSE) の研究者トミラ・ランキナ (Tomila Lankina) が作成したものである。以下の URL からダウンロードできる。 <https://eprints.lse.ac.uk/90298/> このデータセットの概要については, Tomila Lankina, and Katerina Tertychnaya. 2020. “Protest in electoral autocracies: a new dataset.” *Post-Soviet Affairs* 36 (1), pp. 20–36.

196–198 当局の抗議運動開催許可が, 政府への信頼を高めるという実証結果について, Timothy Frye, and Ekaterina Borisova. 2019. “Elections, protest, and trust in government: A natural experiment from Russia.” *The Journal of Politics* 81, no. 3 (2019): 820–832. 開催場所や時間の制限によって抗議運動参加者を減らす例として挙げたのは, タタールスタン共和国の首都カザン市で 2017 年に組織された抗議運動である。共和国当局は意図的に開催時間を朝の 7 時, 開催場所をカザン市郊外のユディノ ([Google Map](#) によればカザン中心部のクレムリンから車で 30 分ほど) に設定した。 “Кто ходит с протестом по утрам” *Коммерсантъ*, 13 июня, 2017. <https://www.kommersant.ru/doc/3324359> また, 筆者がバシコルトスタン共和国で観察した抗議運動は, 2017 年 3 月 26 日に共和国の首都ウファ郊外の「波」公園 (Сквер “Волна”) で開催された ([Google Map](#) によればバシコルトスタン行政府から車で 30 分)。ただし開始時間は昼過ぎだった。以下の報道によると, 「他の場所は全て予定が埋まっている」と断られたそうである。 “Власти Уфы согласовали митинг за отставку Дмитрия Медведева на удаленной площадке.” *Коммерсантъ*, 20 марта,

2017. <https://www.kommersant.ru/doc/3247609> 不許可とされた抗議運動を強引に開くと、それを観察した市民の反対派への支持が減るという実証結果について、Katerina Tertychnaya. 2023. ““This Rally is Not Authorized”: Preventive Repression and Public Opinion in Electoral Autocracies.” *World Politics* 75 (3), pp. 482–522 許可を出す決定権を地方政府に委ねることで、不満の矛先が連邦政府に向かわないようにしていることについて、Frye. *Weak Strongman*. p. 126.

- 198–200 「ブチャの虐殺」について情報を拡散したことが、「偽情報拡散」として逮捕されたことについて、「У сведений об армии выросла недостоверность.» Коммерсантъ, 25 апреля, 2022. <https://www.kommersant.ru/doc/5326955> ヤシン, カラ＝ムルザ, ロイズマンの逮捕について, “Фейки, дискредитация, госизмена. Каким был 2022 год в российских судах.” Радио свобода, 30 декабря, 2022. <https://www.svoboda.org/a/feyki-diskreditatsiya-gosizmena-2022-god-v-rossiyskih-sudah/32195991.html> その後ヤシンとカラ＝ムルザは 2024 年夏に捕虜交換によって解放された. “Yashin condemns his ‘illegal expulsion’ from Russia,” *Reuters*, August 3, 2024. <https://www.reuters.com/world/europe/well-see-our-home-again-exchanged-russian-prisoners-say-2024-08-02/> 開戦から 2023 年 6 月までの逮捕者のデータは, NGO の OVD-Info の記事より得た. “Wartime Repressions Report. July 2023,” *OVD-Info*, August 2, 2023. <https://ovd.info/en/wartime-repressions-report-july-2023> こちらのページには, 各月の逮捕者数や地理的な分布, その罪状の分布などのデータが事細かに紹介されている. 軍の信用毀損罪が適用された 4 つの例について, Lauren A. McCarthy, Douglas Rice, and Aleks Lokhmotov. 2023. “Four Months of “Discrediting the Military”: Repressive Law in Wartime Russia.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 31 (2), pp. 126–127. 教師の反戦的な発言を生徒が密かに録音しており, それを手渡された FSB が教師を逮捕したという事例について, “Russian teacher ‘shocked’ as she faces jail over anti-war speech pupils taped,” *The Guardian*, April 6, 2022. <https://www.theguardian.com/world/2022/apr/06/russian-teacher-shocked-as-she-faces-jail-over-anti-war-speech-pupils-taped>
- こうした抑圧の強化に伴い, 正確な数は把握できないが, 戦争開始以降数十万人のロシア人がロシアを離れた. 筆者の知人も含め, その中の少なくない人々が, 戦争に対して政治的な不満を抱えていると考えられる. “Escape from War: New data puts the number of Russians who have left at more than 800,000 people.” *Re:Russia*, July 28, 2023. <https://re-russia.net/en/review/347/>

第 6 章 「政治と経済」

6.1 オリガルヒの誕生と政治への介入

- 筆者は政治学者であるため, 政治と経済の関係に的を絞り, 経済自体の分析は行わない. 日本には, 多数の優れたロシア経済研究者がおり, 様々な書籍・論文・ワーキングペーパーを精力的に出版している. ロシア経済に関心のある読者は, そちらの分析を参照されたい. 例えば以下の論考は, 戦争下でロシア経済がどのような負の影響を被っているか, 平易な言葉で解説している. 岩崎一郎. 2025 年. 「コラム: ロシア戦時経済の憂鬱」『経済研究』第 76 巻第 1 号, 1–11 頁.

202–203 社会主義経済全般に関して, 塩川伸明. 1999 年. 『現存した社会主義: リヴァイアサンの素顔』勁草書房,

78-130 頁. ソ連の計画経済体制下では、各企業は自律的な退出や参入ができず、事実上巨大な経済ヒエラルキーの末端にすぎなかった。こうした状況を捉えて、ソ連経済全体が「ソ連株式会社」と呼ばれることもある。安達祐子、『現代ロシア経済: 資源・国家・企業統治』名古屋大学出版会, 23-32 頁. ソ連の経済体制の非効率性に関する代表的な議論として、「不足の経済 (Shortage Economy)」と呼ばれる議論がある。市場経済では、支払い能力を超えて支出すると、倒産の危険があるので、必然的に予算制約はハードになる。対照的に、社会主義経済下では、国家が経済計画に基づいて予算・物資・人員を配分するので、企業の予算制約がソフトである。つまり、いざとなれば国家が助けてくれるという見通しのものと、各企業が予算制約を気にせずに物資を求める。そのため、慢性的に需要過多となり、物資や人材が不足する傾向がある。コルナイ・ヤーノシュ (盛田常夫編訳). 1984 年. 『「不足」の政治経済学』岩波現代選書. 原油価格の推移は、世界銀行のデータセットを用いた。 <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/226371486076391711-0050022017/CMO-Historical-Data-Annual> 1950 年代から 70 年代にかけての西シベリアの油田開発から、1985 年の逆石油ショックがソ連の財政上大きな痛手となったことまで、本村真澄、『石油・ガス大国ロシア』群像社, 19-20 頁. 500 日計画について、ブラウン、『ゴルバチョフ・ファクター』309-314 頁. もともとロシア共和国の経済改革プログラムとして経済学者のグリゴリー・ヤヴリンスキー (のちに第 3 章で紹介した政党「ヤブロコ」の党首となった) が提案した改革案に、ゴルバチョフが興味を示し、ソ連全体の経済改革案としてまとめられ、1990 年 10 月にソ連最高会議で承認された。しかし経済改革を嫌う保守派からの反撃により政策的・人事的妥協を迫られ、1991 年にはゴルバチョフが政治改革 (特に連邦構造の転換) に注力していたために、改革は不徹底に終わった。

204-205 ワシントン・コンセンサスに基づき、一気呵成に経済改革が行われたことや、1992 年 1 月の価格自由化によって商人があふれかえったことについて、Peter Rutland. 2001. “Introduction: Business and the state in Russia.” In Peter Rutland (ed.). *Business and the state in contemporary Russia*. Westview Press, pp. 4-5. 1992 年のインフレ率について、“Key facts about the ’90s price liberalization in Russia.” TASS, December 3, 2016. 1995 年までインフレ率が 100% を下回らなかったことについて、世界銀行のデータを参照。 <https://data.worldbank.org/indicator/FP.CPI.TOTL.ZG?end=2022&locations=RU-JP-US-UA&start=1960&view=chart> インフレにより貯金の価値がほぼなくなったことについて、Rutland. “Introduction,” p. 14. ロシアの経済成長率のデータは、世界銀行の World Development Indicators の値を用いた。 <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators> Country で Russian Federation, Series で GDP growth (annual %) を選択し、Time で必要な年を選択すれば数字や表として出力される。

205-206 バウチャー方式の私有化の過程について、安達、『現代ロシア経済』91-94 頁. 「ローンズ・フォー・シェアズ」方式の私有化の過程について、同書, 94-100 頁.

206-208 「オリガルヒ」については、安達、『現代ロシア経済』第 3 章, 第 4 章. および、ヤコブ・パッペ、溝端佐登史 (溝端佐登史・小西豊・横川和穂訳). 2003 年. 『ロシアのビッグビジネス』文理閣. 銀行 7 人組のリストは表 4 を参照. 彼らは経済の分野だけではなく、政治的にも強い影響力を持った。「独立新聞 (Независимая газета)」の政治家ランキング (本文 69 頁参照) に 1996 年から 2000 年までにランクインしたオリガルヒをまとめたのが、表 5 である. 出典は、O. B. Крыштановская. 2002. Трансформация бизнес-элиты России: 1998-2002. // Социологические исследования, №8. 1996 年から

表4 銀行七人組と企業グループ

名前	中核金融機関	主要企業
B・ベレゾフスキー & A・スモレンスキー	SBS アグロ銀行	アエロフロート (運輸), シブネフチ (石油)
M・ホドルコフスキー	メナテップ銀行	ユーコス (石油)
M・フリードマン & P・アヴェン	アルファ銀行	TNK(石油)
V・グシンスキー	モスト銀行	モストメディアグループ (テレビ)
V・ポタニン	オネクシム銀行	ノリリスク・ニッケル (非鉄), シダenco (石油)
V・マルキン	ロシースキークレジット銀行	レベジンスキー GOK(選鉱コンビナート)
V・ヴィノグラドフ	インコム銀行	ババエフスキー (製菓)

出典: 安達, 『現代ロシア経済』 108 頁.

表5 1996 年から 2000 年までに政治家ランキング 100 位以内に入ったビジネスマン

名前	企業 & 役職名	1996	1997	1998	1999	2000
B・ベレゾフスキー	表4を参照	98	6	4	5	4
V・ポタニン	表4を参照	84	20	19	53	47
R・ヴァヒレフ	ガスプロム CEO	-	13	8	12	7
V・グシンスキー	表4を参照	-	15	15	19	15
M・ホドルコフスキー	表4を参照	-	28	25	72	60
V・アレクペロフ	ルクオイル CEO	-	25	23	26	26
M・フリードマン	表4を参照	-	-	59	94	54
P・アヴェン	表4を参照	-	-	-	98	39
R・アブラモヴィチ	シブネフチ主要株主	-	-	-	29	5
A・マムト	MDM 銀行会長	-	-	-	-	21

急速にオリガルヒの政治的影響力が拡大していることがわかる。図表 34 と比べても、エリツィン時代とプーチン時代で、顔ぶれや役職が大きく変化していることがわかるだろう。エリツィンの「ファミリー (Семья)」とは、実際にエリツィンの親戚だった人々や彼らと仲の良いオリガルヒのことを指し、エリツィンとの近い距離を利用して政策に影響を与えた。娘のタチヤナ・ディヤチェンコとその夫 (2002 年から) のヴァレンティン・ユマシェフ (1997 年から 1998 年まで大統領府長官) は前者の人々にあたり、ベレゾフスキーやアブラモヴィチは後者に含まれる。例えば以下の記事を参照。
 “Три “семьи” в Кремле. Тайные пружины власти при Ельцине и Путине.” Радио свобода, 27 ноября, 2021. <https://www.svoboda.org/a/tri-semji-v-kremle-taynye-pruzhiny-vlasti-pri-eljtsine-i-putine/31578344.html> さらに表5にあるアレクサンドル・マムトも、「ファミリー」に含まれることがある。
 “Человек без костей Спецкор «Медузы» Анастасия Якорева рассказывает, как отличный юрист и удачливый переговорщик Александр Мамут сломался на медийном бизнесе.” Медуза, 4 марта, 2021. <https://meduza.io/feature/2021/03/04/chelovek-bez-kostey>

209-212 ロシアの天然ガス生産量が世界第 2 位, 原油生産量が世界第 3 位というデータは, 国際エネルギー機関 (IEA) のウェブサイトから得た (天然ガスについて, <https://www.iea.org/countries/russia/natural-gas>,

原油について<https://www.iea.org/countries/russia/oil>). ガスプロムの設立とチェルノムイルディンの関係について, Timothy Frye. 2014. “The limits of legacies: Property rights in Russian energy.” In Mark R. Beissinger and Stephen Kotkin (eds.). *Historical Legacies of Communism in Russia and Eastern Europe*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 94–97. また, 安達, 『現代ロシア経済』 328–331 頁. 本文にも書いたとおり, ガスプロム (Газпром) は「ガス工業 (газовая промышленность)」の略語である. ガスプロムの国内的・対外的役割について, Åslund. *Russia's Crony Capitalism*, pp. 108–113. 垂直統合石油企業の形成について, 小森吾一. 2008 年, 「石油企業」田畑伸一郎編, 2008 年, 『石油・ガスとロシア経済』北海道大学出版会, 33–37 頁. また, Frye. “The limits of legacies,” pp. 92–94. オランダ病について, 田畑伸一郎. 2008 年, 「経済の石油・ガスへの依存」田畑伸一郎編, 『石油・ガスとロシア経済』北海道大学出版会, 88 頁. 「資源の呪い」について, Michael L. Ross. 2001. “Does oil hinder democracy?” *World Politics* 53 (3), pp. 325–361. 邦語では, 向山直佑. 2018 年, 「天然資源と政治体制: 「資源の呪い」研究の展開と展望」『アジア研究』第 59 巻, 第 4 号, 34–56 頁.

- 212–213 1990 年代のロシア政府の徴税能力の低さについて, Gerald Easter. 2006. “Building Fiscal Capacity.” Timothy J. Colton and Stephen Holmes (eds.). *The State After Communism: Governance in the New Russia*. Rowman & Littlefield Publishers, pp. 22–40. 交渉能力の強い地方が多額の補助金を得ていたことについて, Treisman. *After the Deluge*, Chap. 3.
- 213–214 経済の「脱貨幣化 (demonetization)」について, Clifford G. Gaddy and Barry W. Ickes. 2002. *Russia's Virtual Economy*. Washington D.C.: Brookings Institution Press, Chap. 2. また以下も参照. 溝端佐登史. 2011 年, 「民営化と企業システム」吉井昌彦, 溝端佐登史編, 2011 年, 『現代ロシア経済論』ミネルヴァ書房, 109–111 頁.

6.2 集権的ネットワークの確立

- 215–216 徴税能力の回復について, Easter. “Building Fiscal Capacity,” pp. 40–47. 1998 年の金融危機によって危機感を持った大企業が税制改革に協力的になったことについて, Pauline Jones Luong, and Erika Weinthal. 2004. “Contra coercion: Russian tax reform, exogenous shocks, and negotiated institutional change.” *American Political Science Review* 98 (1), pp. 139–152. 2009 年までに賃金未払いや現物支払いの慣行はほぼ見られなくなったことについて, 溝端, 「民営化と企業システム」110–111 頁.
- 216–218 2001 年にノヴォ・オガリョヴォで開かれたバーベキューパーティーについて, Зыгарь. *Вся кремлевская рать*. С. 63. ユーコス事件の顛末について, 安達, 『現代ロシア経済』 281–295 頁. ユーコス事件後のロスネフチの原油生産量について, 小森, 「石油企業」43 頁.
- 218–219 「国家の捕獲」から「ビジネスの捕獲」という理解は, Andrei Yakovlev. 2006. “The evolution of business–state interaction in Russia: From state capture to business capture?” *Europe-Asia Studies* 58 (7), pp. 1033–1056. また, 安達, 『現代ロシア経済』 321 頁も参照. ロスネフチによる TNK-BP の買収とセチンの野心について, Åslund. *Russia's Crony Capitalism*, pp. 118–123. ガスプロムネフチによるシブネフチの買収は, ユーコス事件後にシブネフチオーナーのアブラモヴィチが政府からの圧力を恐れて, 自発的に株式を売り渡したことによる. Gans-Morse. “Threats to Property Rights in Russia,” pp. 278–280. ガスプロム

ネフチが石油生産において国内 4 位というデータは, “**INFOLine: крупнейшие российские нефтяные компании в 2020 году сокращают объемы добычи нефти после прошлогоднего роста.**” *INFOLine*, 9 июля, 2020. <https://www.infoline.spb.ru/news/index.php?news=203334> もともとヴァヒレフとチェルノミールディンに牛耳られていたガスプロムに, 取締役会議長としてメドヴェージェフを, CEO としてミレルを送り込んで, 国家による統制を強めたことについて, Åslund. *Russia's Crony Capitalism*, pp. 108–113. 本文では触れられなかったが, 国家によるビジネスの捕獲を考える上で, ロステクの存在は異彩を放っている. 2007 年からロステクの CEO を務めるセルゲイ・チェメゾフは, 1980 年代に KGB の職員としてプーチンと東ドイツで知り合っている. ロステクは, さまざまな企業を吸収して創設された複合企業体だが, 経営目標や内部での分業も, ほとんど明確にされていない. ある専門家によれば, 有力企業以外の軍事関連企業の寄せ集めに過ぎず, チェメゾフとプーチンの個人的な関係のみで成立しているという. 通常の経済には存在すべきではない, 大きなブラックホールのように見える」と, 同専門家は指摘している. Åslund. *Russia's Crony Capitalism*, pp. 127–129.

219–222 現代ロシア経済におけるプーチン人脈の重要性については, Karen Dawisha. 2015. *Putin's Kleptocracy: Who Owns Russia?* New York: Simo & Schuster Paperbacks. この本はここで挙げた一人一人とプーチンの個人的な関係とそのビジネスについて, 詳細に叙述している. また, 安達. 『現代ロシア経済』305–316 頁も参照. コロナ禍が始まった 2020 年以降, プーチンがコヴァリチュクと歴史談義に没頭するようになり, コヴァリチュクが事実上の No.2 と目される存在となったことについて, Mikhail Zygar. “How Vladimir Putin Lost Interest in the Present: Guest Essay.” *New York Times*, March 10, 2022. <https://www.nytimes.com/2022/03/10/opinion/putin-russia-ukraine.html> 著者の Zygar はジャーナリストであり, 2015 年に出版した *Вся кремлевская рать* (「全てのクレムリンの軍勢」, 英訳も出版されている. Mikhail Zygar. 2016. *All the Kremlin's Men: Inside the Court of Vladimir Putin*. New York: Public Affairs.) で国外でも一躍有名になった. 図表 34 のデータは, 以下の記事を参照, “100 ведущих политиков России в 2022 году.” *Независимая газета*, 9 января, 2023. https://www.ng.ru/ideas/2023-01-09/7_8629_100.html

222–223 政治と経済の人事的な境界が曖昧になっていることについて, Natalia Lamberova and Konstantin Sonin. 2018. “The Role of Business in Shaping Economic Policy.” In Daniel Treisman (ed.). *The New Autocracy: Information, Politics, and Policy in Putin's Russia*. Washington D.C.: Brookings Institution Press, pp. 139–140. ロシアの知事選におけるビジネスマンの立候補パターンを分析した研究によれば, よりメディアの自由度が低い, あるいは政治の透明性が低いなど, 有権者の意思に政治家が縛られないような地方で, ビジネスマンの候補者が増えることを実証した. Scott Gehlbach, Konstantin Sonin, and Ekaterina Zhuravskaya. 2010. “Businessman Candidates.” *American Journal of Political Science* 54 (3), pp. 718–36. つまり, 政治的なポジションを利用して経済的な利益を得やすい場合に, ビジネスマンは政界に進出してくる. 政治家の恣意的な行動を抑制できない権威主義体制では, 政治と経済の関係が強くなるのである. プーチンの取り巻きの国営企業トップへの就任は, 投資や競争, 技術革新などを目論んだというよりも, 政治的なコントロールや取り巻きを富裕にするためという政治的な考慮に基づいて行われているという点について, Åslund. *Russia's Crony Capitalism*, pp. 99–100.

6.3 ロシアの市民と経済

- 223-225 「4 つのロシア」について, Natalia Zubarevich. 2012. “Four Russias: Rethinking the post-Soviet map.” *Open Democracy*. <https://www.opendemocracy.net/en/odr/four-russias-rethinking-post-soviet-map/>
- 2019 年の水道配管や屋内トイレの事情について, “Indoor Plumbing Still a Pipe Dream for 20% of Russian Households, Reports Say.” *The Moscow Times*, April 2, 2019. <https://www.themoscowtimes.com/2019/04/02/indoor-plumbing-still-a-pipe-dream-for-20-of-russian-households-reports-say-a65049> ウクライナ戦争において貧しい地域から兵士がより多く動員されていることについて, “Poorer Russian Regions Conscripting More Soldiers, Investigation Says.” *The Moscow Times*, October 6, 2022. <https://www.themoscowtimes.com/2022/10/06/poorer-russian-regions-conscripting-more-soldiers-investigation-says-a79002> トゥヴァ共和国出身者とモスクワ市やサンクトペテルブルク市出身者の戦死者数の比較は, 以下のメディアゾーナ (NGO) のソースから得られた情報に基づき 2024 年 10 月に計算した. “Потери России в войне с Украиной. Сводка «Медиазоны»” <https://zona.media/casualties> このページの最初の注意書きにもあるとおり, オープンソースからメディアゾーナと BBC が収集した情報なので, 全ての戦死者を網羅しているわけではない. 大串敦のモスクワの経済生活の評価については, 大串敦, 2024 年, 「低動員の戦時体制: ロシア・ウクライナ戦争下のプーチン体制」『国際問題』717 号, 12-13 頁.
- 225-227 「権威主義的な中間層 (autocratic middle class)」については, Bryn Rosenfeld. 2021. *The Autocratic Middle Class: How State Dependency Reduces the Demand for Democracy*. Princeton, NJ: Princeton University Press. 中間層の定義は, 給与による定義と職種+教育程度による定義 (いわゆる「ホワイトカラー」と呼ばれる人々) があるが, この本では後者で定義されている. 同書, pp. 58-63. ベラルーシやアゼルバイジャンが, ウクライナやグルジアに比べて公共セクターの就業者割合が 10-15% ほど高いことについて, 同書, pp. 132-133. ロシアの中間層の構造や政治的価値観については, 以下の記述も参考になる. 林裕明, 2021 年, 『ロシア社会の体制転換: 階層構造の変化に着目して』国際書院, 48-57 頁.
- 227-229 「社会契約」の内容について, Linda J. Cook. 1992. “Brezhnev’s ‘Social Contract’ and Gorbachev’s Reforms.” *Soviet Studies* 44 (1), p. 37. ブレジネフがノヴォチェルカスクのストライキ以降, ソ連の社会保障政策が大きく改善した, と度々自賛したことについて, Linda J. Cook. 1993. *The Soviet Social Contract and Why It Failed: Welfare Policy and Workers’ Politics from Brezhnev to Yeltsin*. Cambridge, MA: Harvard University Press, pp. 70-71. ペレストロイカ期に賃金保証などの社会保障改革に着手したものの, 抵抗が大きく失敗したことについて, Cook. “Brezhnev’s ‘Social Contract.’” 「2000 年代に入っても, 教育・医療・介護を国家が保障すべきという意見を, 半数以上の市民が持っている」という記述について, Meri Kulmala, Markus Kainu, Jouko Nikula, and Markku Kivinen. 2014. “Paradoxes of agency: Democracy and welfare in Russia.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 22 (4), pp. 544-545. 国家と社会の関係に関するレヴァダセンターの調査は以下のページを参照. “Россияне требуют от государства заботы.” Левада-Центр, 23 августа, 2018. <https://www.levada.ru/2018/08/23/rossiyane-trebuyut-ot-gosudarstva-zaboty/> 具体的な回答比率は, 表6を参照. 現職のポスターを貼ることを断るとガス管の建設を停止すると脅される例について, Allina-Pisano. “Social contracts and authoritarian

表6 「国家と市民の関係はどうあるべきか」という質問への回答

回答	2001 年	2007 年	2018 年
国家は全ての市民の十分な生活水準を保障するために配慮すべきだ	71	66	62
国家は単一の「ゲームのルール」を定めそれが違反されることがないように監督すべきだ	19	24	29
国家は市民の生活や経済活動に可能な限り介入をしないようにすべきだ	6	7	6

projects,” pp. 376–377. ここで紹介されているのはウクライナの事例だが、ロシアでも同様の事例が報告されている。国家の方針として社会保障の削減に向かっていることについて、Linda J. Cook, and Martin K. Dimitrov. 2017. “The Social Contract Revisited: Evidence from Communist and State Capitalist Economies,” *Europe-Asia Studies* 69 (1), pp. 8-26.

229–230 2005 年の恩典 (льготы) 現金化について、油本真理. 「福祉領域における国家の撤退」、この不人気な改革に対して地方政府が連邦政府の意向を無視して地方予算から独自に補償を行ったことについて、Mari Aburamoto. 2010. “Who Takes Care of the Residents? United Russia and the Regions Facing the Monetization of L’goty,” *Acta Slavica Iaponica* 28, pp. 101–115.

231–232 ストライキをめぐるナズドラチェンコの実例について、Graeme Robertson. 2011. *The Politics of Protest in Hybrid Regimes: Managing Dissent in Post-Communist Russia*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 110–111. 資源配分を巡ってストライキを地方政府が利用することについては、同書, Chap. 3. 2000 年代に入って経済状況が改善したが、2014 年のクリミア併合以降ストライキの件数が増えてきていることについて、Stephen Crowley, and Irina Olimpieva. 2018. “Labor protests and their consequences in Putin’s Russia.” *Problems of Post-Communism* 65 (5), pp. 344–358. ピカリョヴォ市の例について、Stephen Crowley. 2021. *Putin’s Labor Dilemma: Russian Politics between Stability and Stagnation*. Ithaca, NY: Cornell University Press, pp. 77–82.

232–233 ソ連では統計に反映されない社会福祉関連支出を、企業が請け負っていたことについて、Linda J. Cook. 2007. *Postcommunist Welfare States: Reform Politics in Russia and Eastern Europe*. Ithaca, NY: Cornell University Press, pp. 39–41. ある村のコルホーズが水道管管理を請け負い続けていることについて、Moser, Evelyn. 2016. “Forms of communication between large-scale farms and local administrative authorities in Russian villages: About benefactors and sponsors.” *Europe-Asia Studies* 68 (8), pp. 1380–1386. アリメチエフスク市長への聞き取りは、2017 年 4 月 7 日に筆者が行った。タトネフチの市の経済への貢献について熱心に語っていたのが、今でも印象に残っている。その後市の職員が筆者を市内のあちこちへ案内してくれたが、「あの公園はタトネフチのおかげで建てられた」、「あの小学校の改修もタトネフチに支出してもらった」などと、市内のさまざまなインフラとタトネフチの関係を教えてくれた。タトネフチはアリメチエフスク市のみならず、タタルスタン共和国の予算にも大きく貢献している。タタルスタン共和国政府によるタトネフチ支配の確立と政治的な役割について、Gulnaz Sharafutdinova. 2010. *Political consequences of crony capitalism inside Russia*. Notre Dame, IN: University of Notre Dame Press, Chap. 3.

233-235 「モノゴロド」の定義について, Kirsti Stuvøy, and Irina Shirobokova. 2022. “Multiscalar entanglements in the post-socialist city: Monotown restructuring, spatial re-ordering and urban inequality in Russia.” *Eurasian Geography and Economics* 63 (5), footnote 1. 都市間の輸送コストをソ連が考慮していなかったことについて, Crowley. 2021. *Putin’s Labor Dilemma*, p. 75, 木材の例について, Gaddy and Ickes. 2002. *Russia’s Virtual Economy*, p. 20. 社会的な問題が大きく都市形成企業を倒産させることが難しいことについて, Stephen Crowley. 2016. “Monotowns and the political economy of industrial restructuring in Russia.” *Post-Soviet Affairs* 32 (5), pp. 397-422. 2008 年からの政府の対応と市長のモラルハザードについて, Crowley. *Putin’s Labor Dilemma*, pp. 82-88. モノゴロドで解雇や左遷の脅しによって現職への投票を強要させられることについて, Timothy Frye, Ora John Reuter, and David Szakonyi. 2019. “Hitting them with carrots: Voter intimidation and vote buying in Russia.” *British Journal of Political Science* 49 (3), pp. 857-881.

第7章 「市民社会とメディア」

7.1 ロシア市民の政治観

- 近年, 研究手法の発展により, 権威主義体制における市民に焦点を当てる新たな研究分野が開拓されてきた。一つは, 聞き取り調査を通じて, 市民の政治的意見を捉える研究である。従来, 権威主義体制においては, 報復を恐れる市民は政権批判など「社会的に望ましくない」とされる回答を控える傾向があるため, 聞き取り調査を通じた研究には大きな障害があるとされていた。さらに, 大規模な聞き取り調査を請け負う能力のある企業の少なさも, 研究上の大きな障害となっていた。しかし, これらの問題を克服する研究手法や, 聞き取り調査を請け負う組織や企業の出現により, ロシアのような権威主義体制でも市民の声がある程度正確に理解することができるようになってきた。もう一つ目覚ましい発展を遂げている分野が, プロパガンダの研究である。計量テキスト分析手法の発展により, 新聞報道や SNS の投稿など大規模なテキスト情報を計量的に分析することが可能となった。日本でも, 権威主義体制の新聞報道を対象とした計量テキスト分析を行う研究者が, 活発に研究書や論文を発表している。主要なものとして, 中国について于海春. 2023 年. 『中国のメディア統制: 地域間の「不均等な自由」を生む政治と市場』勁草書房。工藤文. 2024 年. 『中国の新聞管理制度: 商業紙はいかに共産党の権力を受け入れたのか』勁草書房。イラクについて, 山尾大. 2021 年. 『紛争のインパクトをはかる: 世論調査と計量テキスト分析からみるイラクの国家と国民の再編』晃洋書房。

238-239 レヴァダセンターが外国エージェントに指定されたことについて, 以下の記事を参照。Cyrus Newlin. “La vie en rose: Why the Kremlin blacklisted Levada Center.” *Center for Strategic & International Studies*, December 16, 2016. <https://www.csis.org/blogs/post-soviet-post/la-vie-en-rose-why-kremlin-blacklisted-levada-center> 権威主義体制における情報の重要性について, Martin K. Dimitrov. 2023. *Dictatorship and Information: Authoritarian Regime Resilience in Communist Europe and China*. Oxford: Oxford University Press. および, 周俊. 2024 年. 『中国共産党の神経系: 情報システムの起源・構造・機能』名古屋大学出版会。「世論調査の結果がメディアを通じて宣伝されることで, 体制の方針を正当化していること」については,

Maxim Alyukov. "In Russia, opinion polls are a political weapon." *Open Democracy*, March 9, 2022.

<https://www.opendemocracy.net/en/odr/russia-opinion-polls-war-ukraine/> ウクライナ戦争開戦後にもいくつかレヴァダセンターのデータを用いた研究が発表されている。例を挙げると、開戦後の少数民族間での体制支持の下落傾向を指摘した研究や、プリゴジンの反乱が体制の安定性評価にほとんど影響を与えなかったことを示した研究などがある。

Alexei Zakharov, Ora John Reuter, Vladimir Shuklin, and Denis Volkov. 2024. "Effects of a coup attempt on public attitudes under autocracy: quasi-experimental evidence from Russia." *Post-Soviet Affairs* 40 (6), pp. 472–480; Kyle Marquardt. 2023. "Ethnic Variation in Support for Putin and the Invasion of Ukraine." *PONARS Eurasia Policy Memo* No. 823.

開戦後の世論調査機関発表の信頼性に関しては、研究者によって意見が割れている。懐疑論としては、一般人へのインタビューを通じて、市民は戦争に対して反対意見を表明することに抵抗を感じるようになり、信頼性が失われていると指摘する研究がある。Guzel Yusupova. 2023. "Silence Matters: Self-Censorship and War in Russia." *PONARS Eurasia Policy Memo*, 824.

<https://www.ponarseurasia.org/silence-matters-self-censorship-and-war-in-russia/> 楽観論としては、回答拒否の割合は開戦以来ほとんど変わっておらず、リスト実験などの枠組みを用いることで、市民の真の意見を集計することができるという議論もある。

Bryn Rosenfeld. 2023. "Survey research in Russia: in the shadow of war." *Post-Soviet Affairs* 39 (1–2), pp. 38–48. どちらが正しいとは言い切れないが、本書は世論調査機関の調査結果はある程度真実を反映していると考え、積極的にその結果を紹介している。

- 239–240 権威主義体制の指導者の人気が権威主義化に資することについて、トルコの例やハンガリーの例を含めて、Aleksandar Matovski. 2021. *Popular dictatorships: Crises, mass opinion, and the rise of electoral authoritarianism*. Cambridge: Cambridge University Press. リスト実験を用いたプーチン支持の推定については、Timothy Frye, Scott Gehlbach, Kyle L. Marquardt and Ora John Reuter. 2017. "Is Putin's popularity real?" *Post-Soviet Affairs* 33 (1), pp. 1–15. プーチンの人気の源泉を三つの要素から見るという視角は、Derek S. Hutcheson and Bo Petersson. 2016. "Shortcut to Legitimacy: Popularity in Putin's Russia," *Europe-Asia Studies* 68 (7), pp. 1107–1126.

- 240–244 経済に関するドイツとの比較や人口減少に関するロシア革命、スターリンの大テロルとの比較、「いつ噴火してもおかしくない火口に暮らしているようなもの」という比喻に関しては、Matovski. *Popular Dictatorships*, pp. 179–80. 図表 35 「強い手」に関する調査結果は、「Государственный патернализм.» Левада-Центр, 25 февраля, 2020. <https://www.levada.ru/2020/02/25/gosudarstvennyj-paternalizm/> プーチンの言説における 1990 年代の「道徳的に不完全な自由」と自身が打ち立てた「強い国家」という対比について、Olga Malinova. 2021. "Framing the Collective Memory of the 1990s as a Legitimation Tool for Putin's Regime," *Problems of Post-Communism* 68 (5), pp. 429–441. 図表 36 ロシアの状況に関する世論調査結果は以下を参照。「Представление о политической системе.» Левада-Центр, 8 сентября, 2020. <https://www.levada.ru/2020/09/08/predstavleniya-o-politicheskoy-sisteme/> 図表 37 秩序と民主政のどちらが重要かという世論調査について、2011 年までの結果は以下を参照。「Порядок или демократия?» Левада-Центр, 25 января, 2020. <https://www.levada.ru/2011/01/17/poryadok-ili-demokratiya/> 2015 年の結果は、「Большинство россиян предпочитают демократии порядок – «Левада-центр»» Ведомости, 14 апреля, 2015. <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2015/04/>

15/bolshinstvo-rossiyan-predpochitayut-demokratii-poryadok-levada-tsentr 高等教育を受けていない人や経済的弱者が、民主政に対して懐疑心を抱えていたことについて、Ellen Carnaghan. 2007. *Out of Order: Russian Political Values in an Imperfect World*. University Park, PA: Penn State University Press, pp. 164-169.

245 プーチンと同じ経済成長の状況下では、エリツィンも同程度の支持率を維持できたというシミュレーション結果について、Daniel Treisman. 2011. “Presidential popularity in a hybrid regime: Russia under Yeltsin and Putin.” *American Journal of Political Science* 55 (3), pp. 590-609. 経済的に良いニュースは体制エリートの手柄として、悪いニュースは外国の影響によるものとしてフレーミングされやすいことについて、Arturas Rozenas, and Denis Stukal. 2019. “How autocrats manipulate economic news: Evidence from Russia’s state-controlled television.” *The Journal of Politics* 81 (3), pp. 982-996. プロパガンダによってメディアからの情報が歪められていても、生活の中での実感によって人々は経済的状况を把握し、体制への不満を募らせることについて、Bryn Rosenfeld. 2018. “The popularity costs of economic crisis under electoral authoritarianism: Evidence from Russia.” *American Journal of Political Science* 62 (2), pp. 382-397. 本文では紹介できなかった、興味深い研究を紹介しよう。ロシアを含む旧ソ連諸国の指導者による議会演説を統計的に分析した研究によると、指導者は経済パフォーマンス、愛国主義、反対派への威嚇という三つのコミュニケーション戦略を使い分けている。経済発展が続いている局面では、自国の経済パフォーマンスに言及し、自分の統治の成果を誇示する。選挙が行われる年には、愛国主義に訴えて、体制側の候補を支持させるように仕向ける。そして、抗議運動が増え、国内の情勢が不安定化している時期には、反対派への威嚇に力点を置くのだ。Alexander Baturo, and Jakob Tolstrup. 2024. “Strategic communication in dictatorships: Performance, patriotism, and intimidation.” *The Journal of Politics* 86 (2), pp. 582-596. この傾向は、プーチン体制の変化と合致している。経済が順調だった 2000 年代には、経済パフォーマンスに依拠して、体制への支持を拡大させた。しかし、経済成長が鈍化すると、プーチン体制は愛国主義の宣伝や反対派への抑圧により力を注ぐようになった。

246-248 ナショナリズムと愛国主義の境界が一般に曖昧であることについて、塩川伸明. 2008 年. 『民族とナショニオン: ナショナリズムという難問』岩波新書, 26-28 頁, 182-189 頁。ロシアにおける愛国主義とナショナリズムの受け止められ方の違いについて例えば、プーチン自身は「ナショナリズムは他の民族に対する憎悪であるが、愛国主義は祖国に対する愛である」と表現している。“Путин напомнил, чем отличается патриотизм от национализма.” ИА Регнум, 7 апреля, 2016. <https://regnum.ru/news/2114004> 「ロシアの」という意味を表す形容詞に、民族性を強調する“русский (russkii)”と国家性を強調する“российский (rossiiskii)”の二種類があることと、政治家の言説や法案では基本的に後者が用いられてきたことについて、油本真理, 長島徹, 溝口修平. 2023 年. 「ナショナリズムと国民／国家の範囲」油本真理, 溝口修平編. 『現代ロシア政治』法律文化社, 138-147 頁。愛国主義関連予算の増加, および政府高官への支持と愛国主義が結びついていることについて, J. Paul Goode. 2016. “Everyday Patriotism and Putin’s Foreign Policy.” *PONARS Eurasia Policy Memo* 432. https://www.ponarseurasia.org/wp-content/uploads/attachments/Pepm432_Goode_July2016-2-_2.pdf ロシアでは伝統的に民族主義的な言説は避けられ、国家性を強調した「愛国主義」的な立場が取られてきたことについて, Oxana Shevel. 2011. “Russian Nation-building from

Yel'tsin to Medvedev: Ethnic, Civic or Purposefully Ambiguous?" *Europe-Asia Studies* 63 (2), pp. 179–202. もともとロシア民族の民族性を強調する言説から距離を取っていたプーチンや体制が、徐々に民族主義的な言説の要素を取り入れつつあることについて、Blakkisrud, Helge. 2023. "Russkii as the new Rossiiskii? Nation-building in Russia after 1991." *Nationalities Papers* 51 (1), pp. 64–79. この転換は、国内的な意味だけではなく対外的にも重要な意味を持つ。ロシアの SNS サービスにおける投稿を分析すると、以前は愛国主義者たちの投稿は戦勝記念日を祝うなど個人的な生活の範疇にとどまるものが主だった。しかし、2014 年のクリミア占領後は、彼らの政治への言及、特に反ウクライナ的な投稿が圧倒的に多数を占めるようになっていった。Samuel A. Greene and Graeme B. Robertson. 2019. *Putin v. People: The Perilous Politics of a Divided Russia*. New Haven, CT: Yale University Press, pp. 64–70.

248–251 国歌をめぐる過程について、西山美久. 2018 年. 『ロシアの愛国主義: プーチンが進める国民統合』法政大学出版局, 43–47 頁. 「地政学的な惨事 (геополитическая катастрофа)」と発言した 2005 年の演説のテキストはこちら. Послание Федеральному Собранию Российской Федерации, 25 апреля 2005 года. <http://kremlin.ru/events/president/transcripts/22931> 本文には盛り込めなかった興味深い点として、民主政への支持とソ連の遺産の関係である。国際的に見ると、右派の態度を取る人の方が民主政への支持が弱い傾向がある。しかし、ロシアを含む旧共産圏に限ると、より左派的な態度を取る人の方が民主政への支持が弱い傾向がある。しかも、この傾向は共産主義体制下で過ごした時間が長いほど強くなる。Grigore Pop-Eleches and Joshua A. Tucker. 2020. "Communist Legacies and Left-Authoritarianism." *Comparative Political Studies* 53 (12), pp. 1861–1889. 図表 39 スターリンの評価のデータは以下のページから取得した。"Отношение к Сталину." Левада-Центр, 15 августа, 2023. <https://www.levada.ru/2023/08/15/otnoshenie-k-stalinu/> スターリンをどのような人が支持しやすいか分析した論文は、Alexi Gugushvili, and Peter Kabachnik. 2019. "Stalin on their minds: A comparative analysis of public perceptions of the soviet dictator in Russia and Georgia." *International Journal of Sociology* 49 (5-6), pp. 317–341. 最近でもロシア国民の 9 割前後が戦勝記念日を最も重要な日と回答していることについて、マルレーヌ・ラリュエル (浜由樹子訳). 2022 年. 『ファシズムとロシア』112–113 頁. 2025 年 4 月のレヴァダ・センターの調査では、複数回答可の場合 75% が最も重要な日として戦勝記念日と回答している。"Россияне о важных праздниках и планах на 1 и 9 мая." Левада-Центр, 29 апреля, 2025. <https://www.levada.ru/2025/04/29/rossiyane-o-vazhnyh-prazdnikah-i-planah-na-1-i-9-maya/> ただし、ラリュエルの用いた調査は「世論」財団のもののようなので、調査方法が異なる可能性はある。「ファシズム」や「ナチズム」といった言葉が、ウクライナへの攻撃のために用いられていることについて、ラリュエル『ファシズムとロシア』150–159 頁.

251–252 邦語で読める旗下結集効果の簡単な説明については差し当たり、小林哲郎, 片桐梓. 2015 年. 「日中領土問題と首相支持: サーベイ実験による旗下集結効果の検討」『日本世論調査協会報「よろん」』第 115 巻, 51–53 頁. クリミア前後の「誇りに思う」、「希望に思う」、「尊敬する」という問いへの回答の変化は、Samuel A. Greene, and Graeme Robertson. 2022. "Affect and autocracy: Emotions and attitudes in Russia after Crimea." *Perspectives on Politics* 20 (1), p. 43. 「クリミアを併合した」という情報とともに尋ねると、プーチンの支持率が増加するという実験結果は、Timothy Frye. 2019. "Economic sanctions

- and public opinion: Survey experiments from Russia.” *Comparative Political Studies* 52 (7), pp. 967–994. 経済制裁による苦境は、国家ドゥーマなどの支持は下げるが、大統領の支持は逆に上げるという実験結果は、Elena Sirotkina, and Margarita Zavadskaya. 2020. “When the party’s over: Political blame attribution under an electoral authoritarian regime.” *Post-Soviet Affairs* 36 (1), pp. 37–60. 経済的な苦境によって軍事支出増加への支持が低下し、ロシアを大国と思わなくなるという実験結果は、Maria Snegovaya. 2020. “Guns to butter: Sociotropic concerns and foreign policy preferences in Russia.” *Post-Soviet Affairs* 36 (3), pp. 268–279. ウクライナ戦争開戦後も、国民の生活全体を維持するよう細心の注意を払っていることについて例えば、鳥飼将雅. 2024 年. 「戦争と「平和な」選挙？開戦後の地方統治と 2023 年地方選挙」日本国際問題研究所研究レポート. 2024 年 1 月 24 日. <https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-03.html>
- 253–254 男らしさを誇示しようとする毛沢東やピノチェト、プーチンの事例について、Valerie Sperling. 2015. *Sex, Politics, and Putin: Political Legitimacy in Russia*. Oxford: Oxford University Press, Chap. 1. メドヴェージェフを「女性」として対置し、プーチンの男性性を強調しようとするに関して、記者会見の例と国家ドゥーマ議員の冗談の例について、同書, pp. 30–31. 2024 年 2 月 22 日には、Tu-160M という戦略爆撃機をプーチンが操縦する姿が、各種メディアで一斉に報道された。国営テレビ局のロシア 1 では、ニュースの冒頭にたっぷり時間を取って、プーチンが爆撃機を操縦する一部始終を特集した。当然これは、3 月に行われた大統領選に向けてのアピールである。戦時中でも、自ら戦闘に参加することすらできるという姿を誇示し、頼れる指導者を演出することに余念がない。“Полет Путина на Ту-160М продлился 30 минут.” РБК, 22 февраля, 2024. <https://www.rbc.ru/rbcfreenews/65d747d89a79475b38a3e25b> プッシー・ライオット事件を政治的に利用しようとする目論見について、Regina Smyth, and Irina Soboleva. 2014. “Looking beyond the economy: Pussy Riot and the Kremlin’s voting coalition.” *Post-Soviet Affairs* 30 (4), pp. 257–275. もともとプーチン体制は同性愛などの 이슈にほぼ注意を払っていなかったが、2012 年以降同性愛を禁止する法案が出されるなど、重要な政治 이슈として取り上げられるようになっていった。Greene and Robertson. *Putin v. People*, pp. 31–41. 2022 年の「伝統的でない性的関係に関するプロパガンダ」に関する法律の採択について、“Russia passes law banning ‘LGBT propaganda’ among adults.” *The Guardian*, November 24, 2022. <https://www.theguardian.com/world/2022/nov/24/russia-passes-law-banning-lgbt-propaganda-adults>
- 254–256 「プーチンとの直接対話」をめぐる種々の情報については、以下の本を参照。Hannah S. Chapman. 2024. *Dialogue with the Dictator: Authoritarian Legitimation and Information Management in Putin’s Russia*. Cambridge: Cambridge University Press. なお、ロシア語では“Прямая линия с Владимиром Путиным”であり、直訳すると「ヴラディミール・プーチンとの直接ライン」である。英語では“Direct Line”と訳してもそれほど違和感はないが、日本語での「直接ライン」だとあまり馴染みがないためか、そのためか、「ホットライン」と日本語で訳されることもある。本書では「直接」の方を採用して、「直接対話」とした。「李首相と意見を共有しよう」という中国國務院のウェブページの例は以下. <https://english.www.gov.cn/shareyourideas2021/> 文面を見る限り、どうやら 2021 年に募集されていたもののようである。

7.2 市民社会の抑圧と抱き込み

- 256-258 全体主義体制の統治について, Juan José Linz. 2000. *Totalitarian and authoritarian regimes*. Lynne Rienner Publishers, p. 70. ソ連時代の市民社会について, Michael McFaul and Elina Treyger. 2004. “Civil Society.” In Michael McFaul, Nikolai Petrov and Andrei Ryabov (eds.). *Between Dictatorship and Democracy: Russian Post-Communist Political Reform*. Washington D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, pp. 144-146. エリツィン時代の市民社会の状況, わずか 8% の市民しか NGO に参加していなかったことについて, McFaul and Treyger. “Civil Society,” p. 152. 市民社会が低調であった三つの理由は, Marc Morjé Howard. 2003. *The weakness of civil society in post-communist Europe*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 26-29.
- 258-259 2000 年代の経済の好況が生み出した 2 つの方向性の変化は, Elena Chebankova. 2013. *Civil society in Putin’s Russia*. London and New York: Routledge, pp. 38-40. カラー革命が前例から学ぶことによって抗議運動を成功させてきたことについて, Mark R. Beissinger. 2007. “Structure and example in modular political phenomena: The diffusion of bulldozer/rose/orange/tulip revolutions.” *Perspectives on politics* 5 (2), pp. 259-276. どこまでをカラー革命と扱うかは議論がある. この論文ではブルドーザー革命もカラー革命に含めているが, Lincorn A. Mitchel. 2012. *The Color Revolutions*. Philadelphia, PA: University of Pennsylvania Press, p. 3 によればグルジアのバラ革命とウクライナのアレンジ革命は明確にカラー革命に含まれると言えるが, クルグズスタンのチューリップ革命, セルビアのブルドーザー革命, レバノンのスギ革命 (Cedar Revolution, 2005 年) はグレーゾーンとされている.
- 259-260 ロシアのエリートにとってオレンジ革命の衝撃が最も大きかったことについて, Evgeny Finkel, and Yitzhak M. Brudny. 2014. “Russia and the colour revolutions.” *Democratization* 19 (1), pp. 15-36. 「共に歩く者たち」の創設からナシの活動まで, 同論文, pp. 20-26. ナシが体制によって制御できないほど過激化した末, 2010 年代前半にほぼ活動を停止したことについて, Virginie Lasnier. 2018. “Can Authoritarian Regimes Breed Loyalty? The Case of Nashi.” *Russian Politics* 3 (4), pp. 477-482. 過激化の例としては, 2008 年にエストニアで第二次大戦の記念碑が首都タリンの中心部から移転させられたことに対して, ナシが在モスクワエストニア大使館前で抗議運動を起こしたことなどがある. 西山, 『ロシアの愛国主義』 241-242 頁. 最終的に 2012 年にはヤケメンコもナシと手を切り, 2013 年以降は活動が報じられることはなくなった. 西山, 『ロシアの愛国主義』 285-287 頁.
- 261-263 主権民主主義の初出とされるのは, 以下の論文である. Виталий Третьяков. “О политической философии Владимира Путина.” *Российская газета*, 28 апреля, 2005. <https://rg.ru/2005/04/28/tretyakov.html> その後スルコフによってプーチン体制の代表的な政治哲学へと仕立てられていったことについて, Dima Kortukov. 2020. “‘Sovereign Democracy’ and the politics of ideology in Putin’s Russia.” *Russian Politics* 5 (1), pp. 81-104. 社会院 (Общественная палата) の歴史や制度について, 栗原克己. 2021 年, 「ロシアにおける社会院: 上からの「結社民主主義」か」『ロシア・東欧研究』第 50 号. また主権民主主義論と社会院の関わりについて, James Richter. 2009. “The Ministry of Civil Society? The Public Chambers in the Regions,” *Problems of Post-Communism* 56 (6), pp. 8-13. なお社会院は「公共院」と訳されることもある. 例えば, 「パリ同時多発

テロはロシアに好機？」Wedge ONLINE, 2015 年 11 月 18 日. <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/5628> 社会院への評価が割れていることについて, Graeme Robertson. 2009. “Managing society: protest, civil society, and regime in Putin’s Russia.” *Slavic Review* 68 (3). pp. 541–542. NGO への社会保障業務のアウトソーシングや NGO を通じた社会保障給付の適正化の動きについて, Linda J. Cook, Elena Iarskaia-Smirnova, and Anna Tarasenko. 2021. “Outsourcing social services to NGOs in Russia: federal policy and regional responses.” *Post-Soviet Affairs* 37 (2), pp. 119–136. 特定の政策領域への NGO の参加を促す動きについて, Eleanor Bindman, Meri Kulmala, and Elena Bogdanova. 2019. “NGOs and the policy-making process in Russia: The case of child welfare reform.” *Governance* 32 (2), pp. 207–222. 社会院との繋がりがあるなど, 体制に協力的な NGO ほど大統領補助金を受け取りやすいという実証結果について, Vsevolod Bederson, and Andrei Semenov. 2021. “Political foundations of state support for civil society: analysis of the distribution of presidential grants in Russia.” *Post-Soviet Affairs* 37 (6), pp. 544–558.

- 263–265 2006 年の法改正で NGO の会計報告書提出が義務付けられたこと, およびメドヴェージェフ期にそれが弱められたことについて, Elizabeth Plantan. 2020. “A Tale of Two Laws: Managing Foreign Agents and Overseas NGOs in Russia and China.” In Karrie J. Koesel, Valerie J. Bunce, and Jessica Chen Weiss (eds.). *Citizens & The State in Authoritarian Regimes: Comparing China and Russia*. Oxford: Oxford University Press, pp. 169–171. 外国エージェント法の成立, 2013 年の抜き打ち監査, 2014 年の法改正, 2015 年の法採択などについて, 同論文, pp. 172–174. 外国エージェント法の条文の曖昧さ故に, NGO は常に政府の姿勢をうかがいながら活動していることについて, Kirsti Stuvøy. 2020. “‘The Foreign Within’: State–Civil Society Relations in Russia.” *Europe-Asia Studies* 72 (7), pp. 1103–1124. 2022 年の法改正の内容について, “Russia: New Restrictions for ‘Foreign Agents’” *Human Rights Watch*, December 1, 2022. <https://www.hrw.org/news/2022/12/01/russia-new-restrictions-foreign-agents>

7.3 メディアの支配とプロパガンダ

- 265–266 ゴルバチョフがいくつかの雑誌に改革派の編集長を送り込んだことについて, 宇多文雄. 1999 年. 「ロシアにおけるマスメディアの機能の変化」皆川修吾編, 『移行期のロシア政治: 政治改革の理念とその制度化過程』溪水社, 29 頁. また『論拠と事実』誌の購読部数については, 同論文, 306 頁参照. 「一本時局に合った論説を発表すれば, 全国的な知名度を得られる」という記述について, Andrei Ryabov. 2004. “The Mass Media.” In Michael McFaul, Nikolai Petrov and Andrei Ryabov (eds.). 2004. *Between Dictatorship and Democracy: Russian Post-Communist Political Reform*. Washington D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, pp. 174–177. ソ連解体後のスポンサー依存による自由の制限は, 同論文, pp. 177–181 を参照.
- 266–268 NTV の視聴可能エリアの拡大, およびメディアモストの事業の拡大について, 以下の記事を参照. “NTV: Timeline of events.” CNN, April 10, 2001. <https://edition.cnn.com/2001/WORLD/europe/04/09/ntv.timeline/index.html> 第一次チェチェン戦争におけるテレビ局の報道姿勢の違いについては, Sarah Oates. 2006. *Television, democracy and elections in Russia*. London and New York: Routledge, pp. 35–36. 1999 年大統領選での NTV 視聴可能地域と不可地域での「祖国＝全ロシア」の得票率の違いについては, 以下の論文の実証結果を参照. Luben Enikolopov, Maria Petrova and Ekaterina Zhuravskaya. 2011. “Media

and Political Persuasion: Evidence from Russia.” *American Economic Review* 101 (7), pp. 3253–3285.

- 268–271 NTV がモスクワアパート爆破事件を狂言だとする特集を組んだことについて、ショート、『プーチン (上)』410 頁。またその後のグシンスキーの亡命やガスプロムによるメディアモスト株の取得については、Jonathan Becker. 2004. “Lessons from Russia: A neo-authoritarian media system.” *European Journal of Communication* 19 (2): 139–163. ベレゾフスキーとプーチンの関係が大統領就任後に悪化していったことについて、Зыгарь. 2018. Вся кремлевская рать. С. 34–41. クルスク潜水艦事件と抑圧の関係については、ベレゾフスキー自身のプーチンへの公開書簡で述べられている。 “Президенту Российской Федерации Владимиру Путину.” *Коммерсантъ*, 5 сентября, 2000. <https://www.kommersant.ru/doc/157013> また、ショート、『プーチン (上)』428–434 頁も同様に、クルスク潜水艦沈没事件に関する報道が最後のひと押しだったと説明している。テレビ番組全体がニュースよりも娯楽番組に注力するようになったことについて、Maria Lipman, Anna Kachkaeva, and Michael Poyker. 2018. “Media in Russia: Between Modernization and Monopoly.” In Daniel Treisman (ed.). *The New Autocracy: Information, Politics, and Policy in Putin’s Russia*. Washington D.C.: Brookings Institution Press, pp. 160–163. また「テムニキ」やダイヤルのない電話について、同論文, pp. 167–169 を参照。自己検閲とは当然体制の圧力を考慮して記事の内容を変化させることも含むが、他にも例えば反体制的な抗議運動を対象とする広告の掲載をメディアが断る傾向があることも、ある研究グループが実験によって実証している。Quintin H. Beazer, Charles D. Crabtree, Christopher J. Fariss, and Holger L. Kern. 2022. “When do private actors engage in censorship? Evidence from a correspondence experiment with Russian private media firms.” *British Journal of Political Science* 52 (4), pp. 1790–1809. ロシアのテレビ局の 2024 年平均視聴率データは以下の記事から得た。 “Доля аудитории каналов в 2024 году.” *Mediascope*, 9 января, 2025. <https://mediascope.net/news/2718129/>
- 271–276 インターネットや SNS などのデジタル技術の権威主義的統治への利用については、以下の本が様々な事例を紹介している。大澤傑編, 2024 年。『デジタル権威主義: 技術が変える独裁の「かたち」』芙蓉書房出版。またデジタル技術、特にテレグラムの発展と抑圧について、岡田美保, 2024 年。 「ロシアにおけるデジタル権威主義: なぜ反戦は反プーチンにならないのか?」 同書, 51–68 頁。図表 41 と 42 の元データは, “Роль телевидения и интернета как главных источников новостей и топ наиболее популярных российских журналистов.” Левада-Центр, 18 апреля, 2024. <https://www.levada.ru/2024/04/18/rol-televideniya-i-interneta-kak-glavnyh-istochnikov-novostej-i-top-naibolee-populyarnyh-rossijskih-zhurnalistov/> 図表 41 の質問文は “Откуда Вы чаще всего узнаете о новостях в стране и мире?”, 図表 42 の質問文は, “Каким источникам информации Вы более всего доверяете в освещении новостей в стране и в мире?” である。管理された多様性 (Managed pluralism) について, Harley Balzer. 2003. “Managed pluralism: Vladimir Putin’s emerging regime.” *Post-Soviet Affairs* 19 (3), pp. 189–227. メドヴェージェフが「ロシアのブロガー長 (Russia’s blogger-in-chief)」と呼ばれたことについて, “President Dmitry Medvedev: Russia’s Blogger-in-Chief.” *Brooking Institution Commentary*, April 14, 2010. <https://www.brookings.edu/articles/president-dmitry-medvedev-russias-blogger-in-chief/> ナーシを動員してネットメディア言説を支配しようとしたことについて, Sergey Sanovich, Denis Stukal, and Joshua A. Tucker. 2018. “Turning the Virtual Tables: Government Strategies for Addressing Online

Opposition with an Application to Russia.” *Comparative Politics* 50 (3), pp. 441–442. ナヴァリヌイがもともと LiveJournal で人気を集めたことについて, Kirill Rogov. “The Lead-up to the Murder: Navalny and protest politics in Russia.” *Re:Russia*, February 19, 2024. <https://re-russia.net/en/expertise/0127/> 2011 年選挙において, 不正の動画が YouTube で拡散されたことについて, “Voters Watch Polls in Russia, and Fraud Is What They See.” *New York Times*, December 5, 2011. <https://www.nytimes.com/2011/12/06/world/europe/russian-parliamentary-elections-criticized-by-west.html> また, Twitter や Facebook ユーザーは, 不正を認識しやすかったことも実証されている. Ora John Reuter, and David Szakonyi. 2015. “Online social media and political awareness in authoritarian regimes.” *British Journal of Political Science* 45 (1), pp. 29–51. 2009 年に Yandex の株式の大半をズベルバンクが取得したことについて, “Yandex Sells ‘Golden Share’ to Sberbank.” *The Moscow Times*, September 24, 2009. <https://www.themoscowtimes.com/archive/yandex-sells-golden-share-to-sberbank> 2014 年 1 月の VKontakte 株のプーチンに近いオリガルヒ, アリシェル・ウスマノフへの売却について, “Durov Sells VKontakte Stake to Usmanov Ally.” *The Moscow Times*, January 26, 2014. <https://www.themoscowtimes.com/2014/01/26/durov-sells-vkontakte-stake-to-usmanov-ally-a31421> テレグラムが人気を博した理由について, “As Telegram’s Popularity Soars, Is It ‘A Spy In Every Ukrainian’s Pocket’?” *RFE/RL*, May 1, 2024. <https://www.rferl.org/a/telegram-ukraine-disinformation-regulation-russia/32927872.html> ロスコムナドゾルがテレグラムの禁止を撤回するまでの流れについて, “How the founder of the Telegram messaging app stood up to the Kremlin – and won.” *Washington Post*, June 28, 2020. https://www.washingtonpost.com/world/europe/russia-telegram-kremlin-pavel-durov/2020/06/27/4928ddd4-b161-11ea-98b5-279a6479a1e4_story.html 戦争後のテレグラムの利用について, “Another battlefield: Telegram as a digital front in Russia’s war against Ukraine.” *DFRLab*, June 10, 2024. <https://dfrlab.org/2024/06/10/another-battlefield-russian-telegram/> 戦争開始後の VKontakte 投稿のコメントにおけるボットやトロールの役割の分析について, Alesya Sokolova. “Bots On Russian Social Media: How Network Propaganda Works.” *Re:Russia*, May 7, 2024. <https://re-russia.net/en/expertise/0147/> ロシアにおけるボットやトロールの活動について, Sanovich, Stukal and Tucker. “Turning the Virtual Tables.” pp. 445–449. 中国でも「五毛党 (書き込み一件あたり五毛 = 0.5 元支払われていたため)」の動員を通じたインターネットにおける世論誘導が有名だが, ロシアでも積極的に用いられている. その影響は国内にとどまらず, 2016 年のアメリカ大統領選でも, ロシアのボットやトロールが活発に活動していたことが指摘されている. この選挙での Twitter におけるロシアのトロールの活動を分析した研究によると, (本来アメリカ大統領選とは何も関係ないはずの) ロシアの祝日には, トロールアカウントの活動が 35% ほど低下していることや, 共和党のオッズがロシアの祝日の後に有意に低くなっている (= ロシアのトロールの工作が共和党支持を増大させている) ので, ロシアのトロールの影響は無視できないと論じた. Douglas Almond, Xinming Du, and Alana Vogel. 2022. “Reduced trolling on Russian holidays and daily US Presidential election odds.” *PLOS One* 17 (3), e0264507. 開戦後の VKontakte のページにおけるボットやトロールの活動については, Alesya Sokolova. “Bots on Russian Social Media: How Network Propaganda Works.” *Re:Russia*, July 5, 2024. <https://re-russia.net/en/expertise/0147/>

276–278 RIA ノヴォスチの改組と、「ロシアの今日 (Россия Сегодня)」の設立について, “Putin’s RIA Novosti revamp prompts propaganda fears.” *BBC*, December 9. 2013. <https://www.bbc.com/news/world-europe-25309139> Lenta.ru と RBK の編集長の交代について, Lipman, Kachkaeva, and Poyker. “Media in Russia,” pp. 170–171. 2011 年の Kommersant の編集長の交代について, “How Russia’s independent media was dismantled piece by piece.” *The Guardian*, May 25, 2016. <https://www.theguardian.com/world/2016/may/25/how-russia-independent-media-was-dismantled-piece-by-piece> Grani.ru のアクセス禁止について, “Russia Blocks Websites Critical Of Kremlin,” RFE/RL, March 14, 2014. <https://www.rferl.org/a/russia-blocks-websites-critical-of-kremlin/25297188.html> Lenta.ru と Gazeta.ru の編集長交代とその後の報道方針の転換に関する実証研究として, Rolf Fredheim. 2017. “The loyal editor effect: Russian online journalism after independence,” *Post-Soviet Affairs* 33 (1), pp. 34–48. なお, インターネットニュースサイトの Медуза (Meduza, 英語版ウェブサイト: <https://meduza.io/en>) は, Lenta.ru への圧力が強まった後に, 解任されたガリナ・ティムチェンコと同社のジャーナリストが, ラトヴィアで設立したものである。今日でも, プーチン体制に対して批判的な記事を精力的に発信している。また, 体制に対して批判的なテレビ局「雨 (Дождь)」が, 2014 年にテレビケーブルと衛星放送のプロバイダーから放送許可を取り消された後の論調の変化について分析した論文も参考になる。Tom Paskhalis, Bryn Rosenfeld and Katerina Tertytchnaya. 2022. “Independent media under pressure: evidence from Russia.” *Post-Soviet Affairs* 38 (3), pp.155–174 ロスコムナドゾルの情報空間統制の役割について, “Архитектура российской цензуры: что мы узнали из крупнейшей утечки в истории Роскомнадзора. Главное.” *ВВС*, 9 февраля, 2023. <https://www.bbc.com/russian/features-64576925> 2017 年のメディアに対する「外国エージェント法」について, “Putin signs ‘foreign agents’ media law.” *DW*, November 25, 2017. <https://www.dw.com/en/vladimir-putin-signs-off-on-russian-foreign-agents-media-law/a-41532265> なお記事によると, この法律の採択は 2016 年アメリカ大統領選でのロシア政府の息のかかったアメリカの国内メディアが偏った情報拡散を行ったとして, アメリカ議会がそれらのメディアを外国エージェントと指定する法律を採択したことへの報復だとされる。外国エージェントに登録された場合, 全ての記事の冒頭に, “НАСТОЯЩИЙ МАТЕРИАЛ (ИНФОРМАЦИЯ) ПРОИЗВЕДЕН И РАСПРОСТРАНЕН ИНОСТРАННЫМ АГЕНТОМ [企業名], ЛИБО КАСАЕТСЯ ДЕЯТЕЛЬНОСТИ ИНОСТРАННОГО АГЕНТА [企業名]” と掲げる必要がある。訳すと, 「本記事 (情報) は外国エージェントの [企業名] により生産・頒布されたもの, あるいは外国エージェントの [企業名] の活動に関わるものである」例えば, 外国エージェントに指定されている MEMO という企業によって運営されているオンラインメディア, Кавказский узел の記事を参照。 <https://www.kavkaz-uzel.eu/> どの記事にも最初に大文字で上の注意書きが付されていることがわかるだろう。中国では事前の検閲, ロシアでは事後の制裁により, ジャーナリストに対して圧力が加えられていることについて, Maria Repnikova. 2020. “Critical Journalists in Russia and China: Encounters with Ambiguity.” In Karrie J. Koesel, Valerie J. Bunce, and Jessica Chen Weiss (eds.). *Citizens & The State in Authoritarian Regimes: Comparing China and Russia*. Oxford: Oxford University Press, pp. 121–127. インターネットの受け入れ時に殺害されたジャーナリストの写真を見せるというエピソードは, 同論文, p. 126. ジャーナリストの暗殺に関するデータは, ジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists) の

ウェブサイトより得た。 <https://cpj.org/> 世界各国でのジャーナリスト暗殺のデータを得られる。

- 278-280 2011 年の抗議運動以降、プロパガンダをより能動的なものに変化させたことについて、Greene and Robertson. *Putin v. the People*, pp. 25-27. 全ての情報が嘘なのではなく、真実に少しだけ嘘を混ぜることで説得性を増すという議論は、Peter Pomerantsev. 2015. “Authoritarianism Goes Global (II): The Kremlin’s Information War.” *Journal of Democracy* 26 (4), pp. 40-50. および, Frye. *Weak Strongman*. p. 146. 「死にかけるフォーマット (dying format)」と呼ばれていたトークショーの復権について, Vera Tolz, and Yuri Teper. 2018. “Broadcasting agitainment: A new media strategy of Putin’s third presidency.” *Post-Soviet Affairs* 34 (4), pp. 213-227. 「60 分」の具体的な内容について, 松里公孝. 2022 年「ロシアとウクライナのテレビニュース事情」『海外事情』11・12 月号, 「ロシア・トゥデイ」(のち「RT」) の歴史と, RT の報道に触れたアメリカの市民の間でウクライナ戦争への支持が落ちるという実験結果について, Aleksandr Fisher. 2020. “Demonizing the enemy: The influence of Russian state-sponsored media on American audiences.” *Post-Soviet Affairs* 36 (4), pp. 281-296. 介入主義的な対外政策への支持が減少するという実証結果は, Erin Baggott Carter, and Brett L. Carter. 2021. “Questioning More: RT, Outward-Facing Propaganda, and the Post-West World Order,” *Security Studies* 30 (1), pp. 49-78. YouTube が開戦後にロシアメディアのチャンネルを閉鎖したことについて, “YouTube blocks Russian state-funded media channels globally.” *The Guardian*, March 11, 2022. <https://www.theguardian.com/technology/2022/mar/11/youtube-blocks-russian-state-funded-media> しかしその後も RT のビデオクリップが複数のチャンネルで投稿されていることについて, “RT videos spreading Ukraine disinformation on YouTube despite ban – report.” *The Guardian*, February 23, 2023. <https://www.theguardian.com/media/2023/feb/22/rt-ban-youtube-videos-google-disinformation>
- 280-282 ユーロマイダン革命を「無秩序」, 「混沌」などと表現して否定的なイメージを広めようとしたことについて, Tomila Lankina, and Kohei Watanabe. 2017. “‘Russian spring’ or ‘spring betrayal’? The media as a mirror of Putin’s evolving strategy in Ukraine.” *Europe-Asia Studies* 69 (10), pp. 1526-1556. TASS の記事をロイター通信が積極的に引用していたことについて, Kohei Watanabe. 2017. “The spread of the Kremlin’s narratives by a western news agency during the Ukraine crisis.” *The Journal of International Communication* 23 (1), pp. 138-158. なお, Kohei Watanabe(渡辺耕平)氏は, ロシア関連の計量テキスト分析で多くの論文を執筆しており, かつ計量テキスト分析方法論でも多くの業績を出している(詳しくは[こちら](#)). ロシア関連の研究のみ列挙すると, Kohei Watanabe. 2017. “Measuring news bias: Russia’s official news agency ITAR-TASS’ coverage of the Ukraine crisis.” *European Journal of Communication* 32 (3), pp. 224-241; Tomila Lankina, Kohei Watanabe, and Yulia Netesova. 2020. “How Russian Media Control, Manipulate, and Leverage Public Discontent: Framing Protest in Autocracies.” In Karrie Koesel, Valerie Bunce, and Jessica Weiss (eds.). *Citizens and the State in Authoritarian Regimes: Comparing China and Russia*. Oxford: Oxford University Press, pp. 137-164. ロシア占領軍がウクライナの占領地で最初にメディアの置き換えに乗り出したことについて, “Ukraine war: How Russia replaces Ukrainian media with its own.” *BBC*, April 23, 2022. <https://www.bbc.com/news/world-europe-61154066> ロシアの国有メディアが, 中国やアメリカの右派メディアに働きかけていることについて, “An Alternate Reality: How Russia’s State TV Spins the Ukraine War.” *New York Times*, December 15, 2022. <https://www.nytimes.com/2022/12/15/technology/russia-state-tv-ukraine-war.html>

第三世界でロシア支持の声が多くなっているという点について, “It’s not a pretty picture’: Russia’s support is growing in the developing world.” *CNBC*, March 30, 2023. <https://www.cnn.com/2023/03/30/ukraine-war-how-russias-support-is-growing-in-the-developing-world.html> ペレーヴィンの『ジェネレーション＜P＞』は以下の本を参照 (ただし現在は絶版である). ヴィクトル・ペレーヴィン (東海晃久訳), 2014 年, 『ジェネレーション＜P＞』河出書房新社. なお, 本文で言及したのは, 「ズボンを穿いた雲」以降の記述である. 概要については, [こちら](#). かなり長い上に決して読みやすい類の小説ではないので, この解説を参照しつつ読むと良い.

終章

- 284–286 戦争継続と平和交渉に関する図表 43 の元データは, “Конфликт с Украиной в январе 2025 года: Внимание, поддержка, отношение к переговорной и возможным странам-посредникам, мнение о продолжительности и возможных итогах конфликта.” Левада-Центр, 11 февраля, 2023. <https://www.levada.ru/2025/02/11/konflikt-s-ukrainoj-v-yanvare-2025-goda-vnimanie-podderzhka-otnoshenie-k-peregovoram-i-vozmozhnyim-stranam-posrednikam-mnenie-o-prodolzhitelnosti-i-vozmozhnyh-itogah-konflikta/> 質問文は “Как Вы считаете, сейчас следует продолжать военные действия или начать мирные переговоры?” であり, 厳密には「戦闘行為を継続すべきか」である. どちらの選択肢も, 「どちらか」と (скорее) と「絶対に (определенно)」を合算した数値である. 2023 年 10 月の領土返還を含む支持を聞いた調査は, “Конфликт с Украиной: Оценки октября 2023 года,” Левада-Центр, 31 октября, 2023. <https://www.levada.ru/2023/10/31/konflikt-s-ukrainoj-otsenki-oktyabrya-2023-goda/> 該当の質問は, 同ページの一番下にあるものである. どちらの選択肢も, 「どちらか」と「絶対に」を合算した数値である. ウクライナ市民の領土割譲に関する調査については, “Динамика готовності до територіальних поступок та фактор гарантій безпеки для досягнення мирних домовленостей.” Київський міжнародний інститут соціології, 3 січня, 2025. <https://www.kiis.com.ua/?lang=ukr&cat=reports&id=1465&page=1>
- 286–288 ソ連時代からの政治的遺産について一つ驚くべき分析結果を挙げると, ソ連の「ノメンクラトゥーラ」と呼ばれるエリートは全人口の 1–3% 程度に過ぎなかったが, 現在のロシアのエリートの 6 割には, ノメンクラトゥーラエリートだった経験, あるいはその経験を持つ親戚がいるという. Maria Snegovaya, and Kirill Petrov. 2022. “Long Soviet shadows: the nomenklatura ties of Putin elites.” *Post-Soviet Affairs* 38 (4), pp. 329–348. 制度はもちろん個人レベルで見ても, ソ連から現代ロシアへの連続性は高いのである.
- 288–289 権威主義体制の理論は, 近年目覚ましい発展を遂げている. 2025 年に出版された以下の事典には, 権威主義体制に一章分割かれており, さまざまなトピックについて近年の発展をまとめているので, ぜひ手に取ってみたい. 筆者も「地方統治」の項を執筆している. 日本比較政治学会編, 2025 年, 『比較政治学事典』丸善出版, 227–261 頁. また権威主義体制一般に関しては, 以下を参照. フランツ, 『権威主義』.
- 289–290 「民主政の後退 (democratic backsliding)」は近年急速に注目が集まっている概念でありさまざまな定義があるが, そのうちの一つを紹介すると「民主的ガバナンスの質の低下」となる. David Waldner, and Ellen Lust. 2018. “Unwelcome change: Coming to terms with democratic backsliding.” *Annual Review of Political*

Science 21 (1), p. 95. 具体例としては、ポーランドの「法と正義」政権下での民主政の後退や、ハンガリーのフィデス政権下の民主政の後退などがある。Michael Bernhard. 2021. “Democratic backsliding in Poland and Hungary.” *Slavic Review* 80 (3), pp. 585–607. ブツツァーティの「七階」は、現在品切れのようだが、以下の短編集に収録されている。ディーノ・ブツツァーティ (脇功訳). 2013 年. 『七人の使者・神を見た犬』岩波文庫. 同じく「七階」を収録している光文社古典新訳文庫は現在も購入できるようである。ディーノ・ブツツァーティ (関口英子訳). 2007 年. 『神を見た犬』光文社古典新訳文庫. 石垣りんの「雪崩のとき」は、以下の詩集に収録されている。伊藤比呂美編. 2015 年. 『石垣りん詩集』岩波文庫.

あとがき

292 「オメラスから歩み去る人々」は、以下の短編集に収録されている。アーシュラ・K・ル・グィン (小尾美佐, 浅倉久志, 佐藤高子訳). 1980 年. 『風の十二方位』ハヤカワ文庫 SF.